



ひょうごNPO データブック2007

Hyogo Voluntary Plaza

2008年3月

兵庫県社会福祉協議会
ひょうごボランタリープラザ

はじめに（2007年度版）

この小冊子は、兵庫県が認証した特定非営利活動法人（NPO法人）が提出した閲覧書類をもとに、その活動や組織運営などのデータを統計的に整理したものです。こうした作業の意義や限界については、4年前に刊行した『ひょうごNPOデータブック（2003年版）』の巻頭で触れられているのでここでは繰り返さないことにしますが、この4年間の変化をごく簡単にまとめてみましょう。

まず、NPO法人数は3倍強に増え、総収入は4.3倍になりました。しかし、年間総収入約130億円という規模はレンタルビデオ業より少なく、ゴルフ練習場やフィットネスクラブの業界とほぼ等しい数字です。

活動分野の面では、前回調査に比べて全体としてはあまり変化が目立ちませんが、平成15年に5分野が追加された影響もあって産業能力開発・雇用機会の増加が注目され、経済活性化も伸びています。反面、社会教育、環境、国際協力などの分野で構成比がやや低下しています。

つぎに有給職員のいる団体数をみると、割合では47%から41%に下がっていますが、総数では117団体から378団体に増えているので、ボランティアグループの域を超えたNPOが着実に力を蓄えていると推察できます。

NPO法人の地域別分布については、相変わらず神戸、阪神など大都市地域に偏在しています。しかし、三田、三木、小野など大都市圏周縁部でも新しい法人が増え、また行政の支援体制が整ってきたことも見逃せない変化です。

ところで、今回のNPOデータブックには、アンケート調査の結果も収録しました。アンケートの対象は、NPO法人のなかから介護保険事業者と、年間事業規模100万円以下を除いた384団体です。NPOデータブックと名乗るからにはすべての法人を対象に実施するのが望ましいことは当然ですが、今回は諸般の事情で対象を限定して実施しました。その調査結果は、本書の後半に掲載されています。

末尾になりましたが、今回の調査は地域の組織研究会（代表 宮垣元 甲南大学文学部社会学科准教授）に委託して実施したものです。厳しい状況の下で、調査結果をまとめていただいた宮垣先生と研究室の皆さんに厚くお礼申し上げます。また、アンケート調査に快く応じていただいたNPO法人の皆さんにも合わせて感謝いたします。

2008年3月

ひょうごボランティアプラザ
所長 小森星児

はじめに（2003年度版）

兵庫県で最初の NPO 法人が認証されたのは平成 11 年 4 月ですが、それから満 5 年で認証 NPO 法人は 532 団体に達しました。NPO 法人とは「公益の増進に寄与する」ことを目的に「市民が行う自由な社会貢献活動」(特定非営利活動促進法(以下「NPO 法」という。)第 1 条)に従事する非営利法人のことですが、平成 15 年の法改正に伴って、その活動分野は 17 分野に拡大されました。

このように、幅広く市民生活全般を包含するために NPO 活動の全体像を把握するのは簡単ではありません。その上、自由な市民活動を促進するという立法の趣旨から所轄庁による監督は最小限にとどめられ、統計データもほとんど得られないのが実態です。

もっとも、行政による指導監督の代わりに、NPO 法は市民による評価の仕組みを取り入れました。具体的には、法人の事業報告書等の情報公開制度です。事業報告書や収支計算書をチェックすることにより、市民は法人の活動実績や信用度について判断することが可能になります。法人格を持つ団体に対し情報公開を義務付ける制度は、わが国ではこの法律が最初です。

しかし、現実には提出された書類はファイルに綴じ込まれたままで、過去に遡って調べることや、NPO 相互の比較は困難です。また定められた保存期間が 3 年で、NPO 草創期の貴重な記録はこのままでは散逸の恐れもあります。

このため、ひょうごボランティアプラザは所蔵の NPO 法人ファイルをもとに「ひょうご NPO データブック」を刊行することにしました。こうした企画は他に例が乏しく、いろいろ不備な箇所が目立つことは認めざるをえません。提出する書類のフォーマットは決められていますが、具体的な記載の方法は精粗さまざまで、相互比較が可能な形で整理するのは容易ではありませんでした。それにも関わらずこのデータブックの刊行を急いだのは、本書の内容が NPO の活動の実態と当面する課題について理解を深める上で役立つと確信しているからです。今回明らかになった問題点を洗い出し、次回にはもっと利用しやすい形でまとめたいと願っています。

末尾になりましたが、データの集計・整理に力添えいただいた神戸商科大学社会情報科学研究会の力宗幸男教授をはじめとする関係者の方々に厚くお礼申し上げます。

2004 年 3 月

ひょうごボランティアプラザ
所長 小森 星 児

NPO 法人実態調査結果概要 i

第 1 部 データ編

．調査概要

1．調査目的と調査対象 1
 2．調査項目の詳細 1
 3．データでみる兵庫県 NPO の全体像 3

．年次推移

1．設立時期 6
 2．活動分野（調査年別） 6
 3．所在地（調査年別） 7
 4．入会金の額（調査年別） 7
 5．会費の額（調査年別） 8
 6．有給職員の有無（調査年別） 8
 7．役員報酬の有無（調査年別） 9
 8．社員数（調査年別） 9
 9．当期収入（調査年別） 10
 10．当期支出（調査年別） 10
 11．流動資産（調査年別） 11
 12．固定資産（調査年別） 11
 13．純資産（調査年別） 12
 14．総負債（調査年別） 12

．組織運営

1．有給職員の有無（設立年別） 13
 2．有給職員の有無（活動分野別） 13
 3．役員報酬の有無（設立年別） 14
 4．役員報酬の有無（活動分野別） 14
 5．総会の議決事項（設立年別） 15
 6．総会の議決事項（当期収入別） 15
 7．理事会の議決事項（設立年別） 15
 8．理事会の議決事項（当期収入別） 15
 9．個人会員入会金（活動分野別） 16
 10．個人会員入会金（当期収入別） 16
 11．団体会員入会金（活動分野別） 17
 12．団体会員入会金（当期収入別） 17
 13．個人会員年会費（活動分野別） 18
 14．個人会員年会費（当期収入別） 18
 15．個人会員年会費（介護保険・支援費事業別） 19
 16．団体会員年会費（活動分野別） 19

17. 団体会員年会費（当期収入別）	20
18. 個人年賛助・協賛会費（当期収入別）	20
19. 団体年賛助・協賛会費（当期収入別）	21
. 財務会計	
1. 当期収入（設立年別）	21
2. 当期収入（活動分野別）	22
3. 当期収入（介護保険事業の有無別）	22
4. 当期収入（支援費事業の有無別）	23
5. その他の事業収入（活動分野別）	23
6. 収入の構成（収入内容別）	24
7. 当期支出（設立年別）	25
8. 当期支出（活動分野別）	25
9. 人件費（設立年別）	26
10. 人件費（活動地域別）	26
11. 人件費（活動分野別）	27
12. 役員報酬	27
13. 広報費（当期収入別）	28
14. 総資産（活動分野別）	28
15. 流動資産（活動分野別）	29
16. 固定資産（活動分野別）	29
17. 純資産（活動分野別）	30
18. 総負債（活動分野別）	30

第2部 アンケート編

. 調査概要

1. 調査目的と調査対象	31
2. 調査項目の詳細	32

. 調査対象団体のプロフィール

1. 活動分野	33
2. 設立時期	34
3. 設立経緯	34
4. 社員数	35
5. 事務局スタッフの数と構成（有給）	35
6. 事務局スタッフの数と構成（無給）	36
7. 事務局スタッフの男女別年齢構成	36

. 組織の人々

1. 事務局スタッフの主な職業	37
2. 事務局スタッフの主な職業（社員数別）	37
3. 事務局スタッフの参加のきっかけ	38
4. 事務局スタッフの参加のきっかけ（社員数別）	38
5. 事務局スタッフの掛け持ち率	39
6. 事務局スタッフの掛け持ち率（設立経緯別）	39

7．事務局スタッフに求められる能力.....	40
8．事務局スタッフに求められる能力（社員数別）.....	40
．組織の意思決定と情報共有	
1．会議・ミーティングの頻度.....	41
2．会議・ミーティングの頻度（社員数別）.....	41
3．会議の内容.....	42
4．会議の内容（社員数別）.....	42
5．会報の内容.....	43
6．会報の内容（社員数別）.....	43
7．ホームページの内容.....	44
8．ホームページの内容（社員数別）.....	44
9．非公式の集まり.....	45
10．非公式の集まり（社員数別）.....	45
．組織の社会的信頼	
1．能力向上への取り組み.....	46
2．能力向上への取り組み（社員数別）.....	46
3．会計監査の方法.....	47
4．会計監査の方法（社員数別）.....	47
5．個人情報保護.....	48
6．個人情報保護（社員数別）.....	48
7．法人格取得のメリット.....	49
8．法人格取得のメリット（社員数別）.....	49
9．法人格取得のデメリット.....	50
10．法人格取得のデメリット（社員数別）.....	50
．ネットワークと協働	
1．相談する団体.....	51
2．相談する団体（設立経緯別）.....	51
3．他団体との関係.....	52
4．行政への期待.....	52
5．行政への期待（社員数別）.....	53
6．行政との協働での課題.....	53
7．行政との協働での課題（社員数別）.....	54
8．支援を受ける相手と内容.....	54
．組織の評価と方向性	
1．組織の動向.....	55
2．組織の方向性.....	55
3．組織の課題.....	56
4．組織の課題（社員数別）.....	56
巻末付表 アンケート調査票.....	57

NPO 法人実態調査結果概要

【第1部データ編：閲覧資料調査概要】

- ・ 調査対象：2006年度までに活動実績のある兵庫県認証の特定非営利活動法人（NPO法人）全数
- ・ 調査項目：上記NPO法人の定款、役員名簿、事業報告書、収支計算書などから読み取れるデータの各項目
- ・ 調査対象数：1,072法人

【第2部アンケート編：アンケート調査概要】

- ・ 調査対象：兵庫県において認証されたNPO法人のうち、年間収入が100万円以上、介護保険事業・支援費事業を行っていない、という条件を満たす法人
- ・ 調査対象数：384法人

1 兵庫県NPOの全体像

- ・ 収入の合計は約133億円で、事業収入が約87億円である。一法人あたりの収入平均額は約1,377万円である。
- ・ 支出の合計は約125億円で、事業支出が約94億円、管理支出が約21億円である。一法人あたりの支出平均額は約1,295万円で、収支の差額である約81万円を内部留保していることになる。
- ・ 総資産の合計は約72億円で、流動資産が約42億円、固定資産が約28億円である。一法人あたりの資産平均は約739万円である。
- ・ 総負債の合計は約34億円で、流動負債が約19億円、固定負債が約15億円である。一法人あたりの負債平均は約350万円で、総資産から総負債を差し引いた純資産は389万円である。

2 2003年度調査と2007年度調査の比較

- ・ もっとも多い活動分野は2003年度も2007年度も「保健・医療・福祉」ではあるが、2003年度調査（以下、前回調査）では18.4%、2007年度調査（以下、今回調査）では15.8%と全体に占める割合が下がっている。
- ・ 所在地は神戸がもっとも多いが、前回調査では46.2%、今回調査では40.8%と全体に占める割合が下がっている。
- ・ 入会金をまったく徴収していない法人が前回調査では47.0%ともっとも多かったが、今回調査では21.2%と減少している。

- ・ 有給職員は、前回調査では 47.0%の法人にいたが、今回調査では 40.6%の法人と有給職員の割合が減少している。
- ・ 役員報酬は、前回調査では 86.6%の法人にはなかった。今回調査では 93.0%の法人になく、その割合が増加傾向にある。
- ・ 当期収入は、「100万円未満」が前回調査の 25.2%から今回調査の 32.1%に増加し、「500万円以上」が 45.3%から 42.2%と減少している。また、当期支出も同じように「100万円未満」は増加し、「500万円以上」は減少している。

3 活動分野における特徴

- ・ 有給職員は、「人権擁護・平和促進」₁、「職業能力開発・雇用機会」では 5 割以上の法人にいたが、「環境保全」₁、「情報化社会」₁、「科学技術」₁、「経済活性化」₁、「消費者保護」では 3 割以下しかない。
- ・ 役員報酬は、「災害救援」は 20.5%の法人で支給されているが、「情報化社会」₁、「科学技術」₁、「経済活性化」₁、「消費者保護」では 5%以下しかない。
- ・ 「災害救援」₁、「地域安全」₁、「科学技術」₁、「経済活性化」₁、「消費者保護」では、3,001円以上の個人会員入会金が 5 割を超えている。また、これらに「地域安全」を加えた分野では団体会員入会金の 6 割以上が 3,001 円以上となっている。
- ・ 団体会員年会費においては、「科学技術」₁、「経済活性化」などで高く、「保健・医療・福祉」₁、「人権擁護・平和推進」などで低い結果となった。
- ・ 収入では、「消費者保護」で収入が少ない法人が多く、「100万円未満」の割合が 60.0%である。一方、「災害救援」は収入が多い法人が多く、「500万円以上」の割合が 56.8%となっている。また、支出も同じ傾向になっている。
- ・ 人件費では、「消費者保護」は人件費が低い法人が多く、「100万円未満」の割合が 91.4%である。「保健・医療・福祉」₁は人件費が高い法人が多く、「500万円以上」の割合が 10.2%となっている。

4 介護保険・支援費事業における特徴

- ・ 全体では「5,001円以上」を会費額とする法人が多いが、介護保険事業を行う法人では 21.5%、支援費事業を行う法人では 17.9%と、2 割程度にとどまっている。
- ・ 介護保険事業を行っていない法人では、収入額が「100万円未満」の法人が 36.5%、「500万円以上」の割合が 38.9%となっている。他方、介護保険事業を行っている法人では、「100万円未満」の割合が 11.9%、「500万円以上」の割合が 58.5%となっている。
- ・ 支援費事業を行っていない法人では、収入額が「100万円未満」の法人が 36.2%、「500万円以上」の割合が 36.3%となっている。他方、支援費事業を行っている法人では、「100万円未満」の割合が 9.9%、「500万円以上」の割合が 75.0%となっている。

5 アンケート調査における特記事項

【調査対象団体プロフィール】

- ・ 5割以上の法人に有給スタッフがいない。事務局スタッフが増えるとともに、「常勤」全体の割合は増加するが、男性の割合は減少する。
- ・ 女性の就労パターンでは、一般企業等とは異なり、NPO法人では、「30代」から「50代」を頂点とした山型となっている。一方男性は、定年退職前後の人が多い。

【組織の人々】

- ・ 事務局スタッフは、「専任職員」が41.1%でもっとも多く、続いて多い順に「年金生活者・定年退職者」、「家事従事者」、「非正規雇用者」となる。
- ・ 事務局スタッフの参加のきっかけは「スタッフからの紹介」が78.6%と突出して多く、「チラシ・会報」が12.4%と続く。比較的社員数の少ない法人で、「スタッフからの紹介」の割合が多い。
- ・ 事務局スタッフの他団体との掛け持ち状況は、「ほとんどない」と「ある」が約半数ずつになる。このことから、スタッフがひとつの組織内で固定せず、他の組織を知る環境にあることがうかがえる。

【組織の意思決定と情報共有】

- ・ 会議・ミーティングの頻度は「月に1回程度」が36.3%でもっとも多く、続いて「不定期」、「月に1、2回程度」となる。また、社員数が多くなるにしたがって、その頻度が高くなる傾向がある。
- ・ 会報は「活動や事業の報告」が65.1%でもっとも多く、続いて「今後の活動実施計画」が55.5%となる。また、約3割は「発行していない」。
- ・ 会報の内容についてみると、社員数に関係なく「活動や事業の報告」、次いで「今後の活動実施計画」の割合が高い。しかし、社員数の少ない法人は「発行していない」が約5割と多くなる。
- ・ ホームページの運営状況については、「組織の理念・方針・考え方」や「事業報告」の内容を掲載する法人が多い。社員数の少ない法人では、ホームページを運営していない割合が高くなる。

【組織の社会的信頼】

- ・ 能力向上の取り組みは「組織外の勉強会・研修会」が69.9%でもっとも多く、続いて「組織内の勉強会・研修会」となる。また、「他のNPOとの人材交流」も2割以上を占めている。

- ・ 法人格取得のメリットは「社会的信用・信頼」が 58.2%ともっとも多く、続いて「資金獲得」、「社会的認知・知名度」となる。また、社員数の大きい法人では「資金獲得」や「行政との関係」の割合が相対的に高くなる。
- ・ 法人格取得のデメリットは「書類や事務作業が増えた」が 64.4%ともっとも多く、続いて「特にデメリットはない」、「責任が重くなった」となる。メリットに比べデメリットは小さいということが推察される。

【ネットワークと協働】

- ・ 行政への期待についてみると、「資金援助」が 76.0%ともっとも高く、以下「活動場所の確保」39.7%、「事業計画への参画」34.9%、「情報発信支援」33.6%と続く。
- ・ 支援を受ける相手と内容では、「場所」、「資金」といったリソースに関する支援は行政や企業、助成団体から、また「人材」、「研修」といった課題に関しては中間支援組織やほかの NPO などから受けているという傾向がある。

【組織の評価と方向性】

- ・ 組織の動向としては、全体的に「変わらない」、「やや増えた」に回答が集中しており、安定的な運営がなされている様子がうかがえる。しかし、「寄付金の額」、「助成金収入の額」については、それらが増加した法人がある一方で減少している法人も多く、二極化の傾向がある。
- ・ 組織の課題は「運営資金の獲得が困難」が約 6 割ともっとも多く、続いて「人手が足りない」が 41.4%、「世代交代ができない」が 24.1%となる。

第 1 部 データ編

．調査概要

1 - 1 ．調査目的と調査対象

兵庫県が認証した NPO 法人は、2008 年 3 月現在で 1,200 法人を超えているが、その活動の状況を包括的に把握できる基礎データの整備は遅れている。ひょうごボランティアプラザでは、2003 年度調査研究事業として『ひょうご NPO データブック』（以下、前回調査とする）をまとめたが、その後 4 年を経過したので、データを更新し、さらにその成果を利用して今日の NPO の抱える問題点や課題、あるいはアウトカム等について議論できるデータブックの作成を目的とする。

調査対象となるのは、2006 年度以前に兵庫県下において活動実績のある NPO 法人である。ただし、2007 年度 10 月時点で、ひょうごボランティアプラザ交流サロンにおいて一般の閲覧に供している NPO 法人の報告書類のうち、「認証時の定款」「役員名簿」「事業報告書」、及び利用できる最新年度（原則として 2006 年度）の「収支報告書」などから読み取ることができるものをデータ化の対象とした。なお、項目によってはデータ化が困難なもの、複数回答によるものもあるため、各調査項目の総数はそれぞれ異なっている。

調査対象法人数：1,072

1 - 2 ．調査項目の詳細

調査項目については、所轄庁に提出が必要である「定款」「役員名簿」「事業報告書」「収支計算書」から、以下の項目を抽出した。データ化にあたっては、原則として前回調査で把握した内容と方法を踏襲しており、該当する項目を各資料の該当箇所から読み取っている。項目と該当箇所の対応については次のとおり。

(1) - 社員数

収支計算書の（会員収入金額 ÷ 定款の附則に記載している会費の額）から人数把握。（会費収入の種類が 2 種類以上ある場合は把握不能）この方法で把握できない場合は、11 人以上の社員名簿がある場合はそこから読み取る。

(1) - 会員の種類

定款の第 3 章・第 6 条から読み取る。

(1) - 会費

定款第 3 章・第 8 条及び附則から読み取る。

(2) - 役員数

定款の第 4 章・第 13 条から読み取る。及び、役員名簿から読み取る。

(2) - 役員の種類

定款の第 4 章・第 13 条から読み取る。及び、役員名簿から読み取る。

- (2) - : 役員の報酬
役員名簿から読み取る。又は、収支計算書から読み取る。
- (3) - : 総会議決事項
定款の第 5 章・第 23 条から読み取る。
- (3) - : 理事会議決事項
定款の第 6 章・第 32 条から読み取る。
- (3) - : 総会・理事会開催頻度
総会は定款の第 5 章・第 24 条から、理事会は理事会議事録がある場合のみ読み取る。
- (4) - : 有給職員の有無
有給職員の有無は収支計算書の管理費の部の給料・福利厚生費の有無で判別。
- (5) - : 設立年月日
法人登記簿から読み取る。
- (6) - : 事務所所在地
定款の第 1 章・第 2 条から読み取る。
- (7) - : 会計規模
収支計算書で収入額合計及び支出額合計から判別。
- (8) - : 収入の内訳
収支計算書から読み取る。
- (8) - : 補助金の出所
収入明細書がある場合は判別。ない場合は、補助金等の合計のみ判別。
- (8) - : その他の事業収入額
同一事業年度に収支計算書が 2 枚ある団体の場合については、その他事業収入（収益事業）の収支計算書から読み取る。収支計算書が 1 枚のみの場合であっても、その他事業収入（収益事業）の記載の有無を確認。
- (8) - : 事業収入の全体収入に占める割合
2 枚の収支計算書の収入合計。
- (9) - : 支出の内訳
収支計算書から読み取る。事業費とは団体の活動そのものに係る経費、管理費とは団体の維持に係る経費。
- (9) - : 管理費の内訳
人件費は収支計算書から読み取る。施設維持費は収支計算書に記載あり。
- (9) - : 広報費
収支計算書及び事業報告書から読み取る。
- (10) - : 資産・負債額
貸借対照表及び財産目録の各項目（流動資産・固定資産）の記載から読み取る。
- (11) - : 会計年度
収支計算書に記載。
- (12) - : 特定非営利活動の種類
定款の第 1 章・第 4 条に記載。
- (13) - : 収益事業の内容
同一事業年度において 2 枚の収支計算書がある場合のその他の事業収入(収益事業)に記載。
- (14) - : 広報活動

事業報告書、または収支計算書において広報費・宣伝費の勘定科目がある場合。

(15)：その他

介護保険事業の有無、支援費事業の有無など。

1 - 3 . データでみる兵庫県 NPO の全体像

(1) 兵庫県内における NPO の収入 (図表 1-1)

NPO の収入は、会費、入会金、事業収入、寄付金・募金収入、助成金・補助金収入などからなる。兵庫県の NPO の収入を合計すると、その収入総額は約 133 億円となる。そのうち、もっとも大きいのは事業収入で約 87 億円である。また、助成金・補助金収入と委託費を合計すると約 18 億円となるが、このうちでは補助金収入がもっとも多くを占めている。なお、寄付金と募金を合計すると約 11 億円であり、補助金収入よりも少ない。

収入総額に関しては、前回の調査結果 (253 法人) では約 31 億円であり、NPO 法人数の増加がそのまま反映される結果となった。

一法人あたりの平均をみると、収入平均額は約 1,377 万円で、そのうちの事業収入平均額は 894 万円である。前回調査での収入平均額は約 1,200 万円であり、これに比べて今回調査ではやや増加している。なお、これらの収入額や次項の支出額は法人の分野や規模による違いが大きく、平均額が必ずしも一般的な NPO の姿を代表しているわけではないことに注意が必要である。こうしたカテゴリー別の分析については、以降を参照されたい。

なお、特定非営利活動以外での収入 (その他の事業収入) の総額については約 4 億円で、一法人あたりの平均額は約 40 万円であった。

図表 1-1 NPO の収入

(円)

	法人数	一法人あたり平均額	兵庫県内合計額
収入総額	968	13,765,658	13,325,156,873
会費	968	525,853	509,025,838
入会金	963	13,446	12,948,310
事業収入	968	8,939,691	8,653,621,281
寄付金収入	966	1,076,248	1,039,655,684
雑収入	967	101,076	97,740,459
募金収入	965	16,160	15,594,685
助成金収入	966	352,788	340,793,262
補助金	966	1,112,074	1,074,263,165
委託費	966	424,930	410,482,586
その他	967	1,210,995	1,171,032,422
その他の事業収入	968	397,141	384,432,951

(2) 兵庫県内における NPO の支出 (図表 1-2)

NPO の支出は、法人の事業のための直接かかる事業支出と、法人の運営に係る基礎的な経済管理のための管理支出に大きく分かれる。兵庫県の場合では、この支出の合計 (支出総額) は約 125

億円で、そのうち事業支出総額は約 94 億円、管理支出総額は約 21 億円であった。

また、一法人あたりの平均額をみると、支出平均額は約 1,295 万円で、事業支出平均額は約 999 万円、管理支出総額は約 2,224 万円であった。

なお、収支の差額については、県内合計が約 8 億円で、一法人あたり平均 81 万円を内部留保していることがわかる。

図表 1-2 NPO の支出

(円)

	法人数	一法人あたり平均額	兵庫県内合計額
収入総額(再掲)	968	13,765,658	13,325,156,873
支出総額	968	12,953,133	12,538,632,478
事業支出	943	9,987,519	9,418,230,532
管理支出	943	2,224,567	2,097,767,147
その他の支出	942	717,907	676,268,198
収支差額	968	812,525	786,524,395

(3) 兵庫県内における NPO の資産 (図表 1-3)

NPO の総資産のうち、流動資産は現金や預貯金、未収金などの短期性資産を指し、固定資産は建物や車両などの長期性資産を指す。

兵庫県の NPO の資産を合計すると約 72 億円で、そのうち約 44 億円が流動資産、約 28 億円が固定資産である。一法人あたりの平均額をみると、総資産は約 739 万円、そのうちの流動資産が約 449 万円、固定資産が約 290 万円となっている。ただし、資産や負債についても、法人の分野や規模による違いが大きく、平均額が必ずしも一般的な NPO の姿を代表しているわけではないことに注意が必要である。

また、総資産から総負債(次項)を差し引いた純資産についてみると、兵庫県の総額は約 38 億円で、一法人あたりの平均額は約 389 万円となっている。

図表 1-3 NPO の資産

(円)

	法人数	一法人あたり平均額	兵庫県内合計額
総資産額	968	7,386,910	7,150,528,800
流動資産	968	4,488,831	4,345,188,809
固定資産	968	2,898,079	2,805,339,991
純資産	968	3,889,262	3,764,806,030

(4) 兵庫県内における NPO の負債 (図表 1-4)

NPO の総負債についても、資産と同様に流動負債と固定負債とに分けられる。このうち、流動負債は未払い金や短期借入金などの短期的な債務を、固定負債は長期借入金などの長期的な債務を指す。

兵庫県のNPOの負債を合計すると約34億円となる。このうち、流動負債は約19億円、固定負債は約15億円である。また、一法人あたりの平均負債額をみると、総負債は約350万円となり、流動負債は約199万円、固定負債は約151万円であった。

図表 1-4 NPO の負債

(円)

	法人数	一法人あたり平均額	兵庫県内合計額
総負債額	968	3,495,998	3,384,126,298
流動負債	968	1,989,663	1,925,994,245
固定負債	968	1,506,335	1,458,132,053
純資産(再掲)	968	3,889,262	3,764,806,030

(5) 社員・役員の状況(図表 1-5)

NPOに関わる人の実数を報告書類から読み取ることは、ボランティアや有給職員、常勤や非常勤職員など多様な関わり方があるというNPOの組織特性上難しい。こうした状況があるため、以下はあくまでも参考数値ではあるが、NPOの財政状況のうち、人に関わる項目をまとめた。

まず、社員数は資料より読み取り可能であった法人が少ないが、一法人平均でみると約48人となっている。また、役員数については、一法人あたり平均8人となっている。

人件費については、兵庫県内のNPOの総額は約15億円で、一法人あたりの平均額は約159万円となっている。また、役員報酬額については、報告資料から支払いが認められる法人は極めて少ないものの、一法人あたりの平均額は約43万円であった。

なお、人件費と同じく管理支出の一部でもある広報費について触れておくと、報告資料から支払いの認められる法人は少ないものの、一法人あたり平均で約13万円であった。

図表 1-5 社員・役員の状況

	法人数	一法人あたり平均	兵庫県内合計
社員数実数(人)	197	48	9,455
役員数(人)	973	8	7,846
人件費の額(円)	945	1,586,168	1,498,929,229
役員報酬額(円)	93	433,349	40,301,446
広報費(円)	141	129,545	18,265,813

注：社員数、広報費については閲覧資料より読み取り可能な法人のみを対象としている。

・年次推移

2 - 1 .【年次推移】設立時期

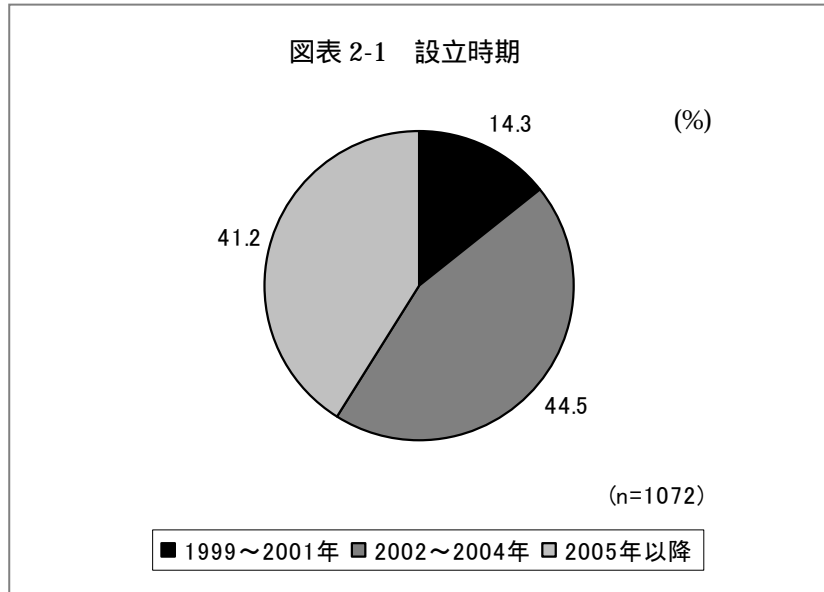
図表 2 - 1 は、設立時期（3区分）ごとにみた NPO 法人設立数の割合である。

「1999～2001年」の設立数は14.3%、「2002～2004年」は44.5%、「2005年以降」は41.2%となっている。

「2002～2004年」は「1999～2001年」に比べて約3倍の割合となり、NPO 法人が増加傾向にあることがわかる。

なお、「2005年以降」については、分析対象となるデータが実質2年分であるため、「1999

～2001年」、「2002～2004年」と単純に比較することはできない。それでも「2002～2004年」に設立された法人の割合と大きく変わらず、順調な増加傾向が推察される。



2 - 2 .【年次推移】活動分野（調査年別）

図表 2 - 2 は、分野別（複数回答）にみた NPO 法人設立数を、前回調査と今回調査で比較したものである。

もっとも多い活動分野は、「保健・医療・福祉」であるが、前回調査では18.4%、今回調査では15.8%と、全体に占める割合は下がっている。2位以下の分野は、前回調査では「社会教育」、「まちづくり」の順だが、今回調査はわずかの差で逆転している。その他、「環境保全」、「国際協力」、「

子どもの健全育成」などで割合が下がる傾向がみられる一方で、「中間支援」は増加傾向にある。

なお、「情報化社会」、「科学技術」、「経済活性化」、「職業能力開発・雇用機会」、「消費者保護」は、NPO 法の改正により新たに追加された分野である。今回調査からは、そのうちの「職業能力開発・雇用機会」の割合が大きくなっていることがわかる。

図表 2-2 活動分野（調査年別） (%)

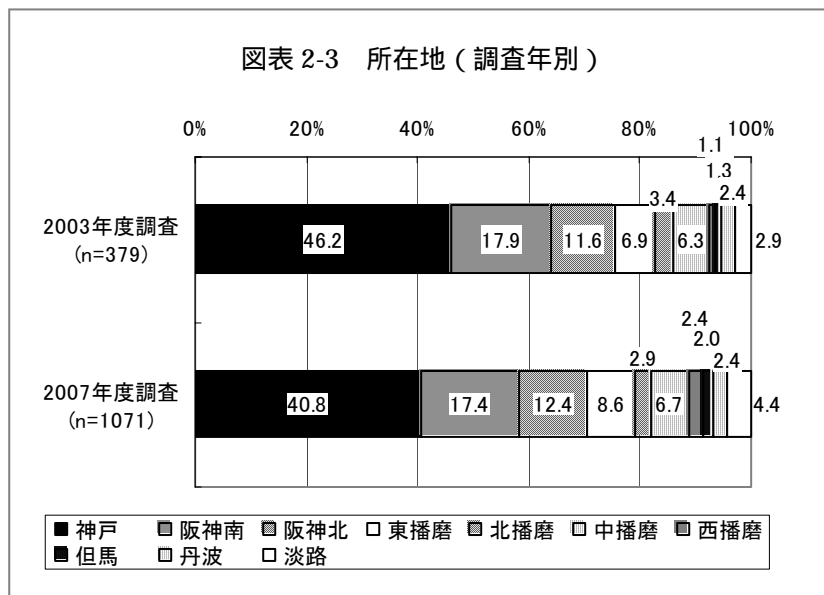
	2003年(n=1299)	2007年(n=4139)
①保健・医療・福祉	18.4	15.8
②社会教育	14.2	12.3
③まちづくり	12.9	12.8
④学術・文化・芸術・スポーツ	9.0	8.1
⑤環境保全	7.8	5.9
⑥災害救援	1.8	1.1
⑦地域安全	1.9	1.8
⑧人権擁護・平和推進	4.6	4.2
⑨国際協力	5.1	3.6
⑩男女共同参画社会	1.5	1.8
⑪子どもの健全育成	11.9	10.5
⑫情報化社会	0.2	1.9
⑬科学技術	0.0	0.7
⑭経済活性化	0.0	2.4
⑮職業能力開発・雇用機会	0.0	4.1
⑯消費者保護	0.0	1.0
⑰中間支援	10.8	12.1

2 - 3 .【年次推移】所在地（調査年別）

図表 2 - 3 は、所在地別の NPO 法人設立数を、前回調査と今回調査で比較したものである。

どちらの調査においても、法人の所在地は、「神戸」でもっとも多く、前回調査では 46.2%、今回調査では 40.8%である。次に「阪神南」が 20%近く、「阪神北」が 10%程度をしめている点は共通しており、所在地の順序に関して大きな変化はみられない。

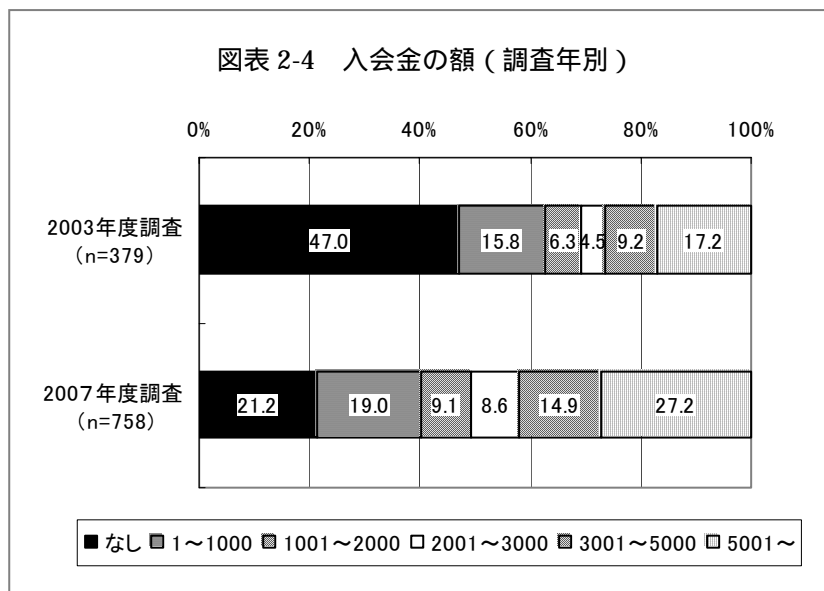
所在地ごとに前回調査との変化をみると、全体に占める「神戸」の割合が減少する一方、「東播磨」、「西播磨」などの割合が相対的に増加しており、都市部集中から若干の多様化の傾向が読み取れる。



2 - 4 .【年次推移】入会金の額（調査年別）

図表 2 - 4 は、法人の入会金の額を、前回調査と今回調査とで比較したものである。

入会金をまったく徴収していない法人が前回調査では全体の 47.0%と最も多く、今回調査では 21.2%と減少している。一方、「5,001 円以上」の法人は、17.2%から 27.2%と増加し、1 位と 2 位の順位が逆転する結果となった。その他に関しては、それぞれの割合は、増加しているものの順位に変化はみられない。



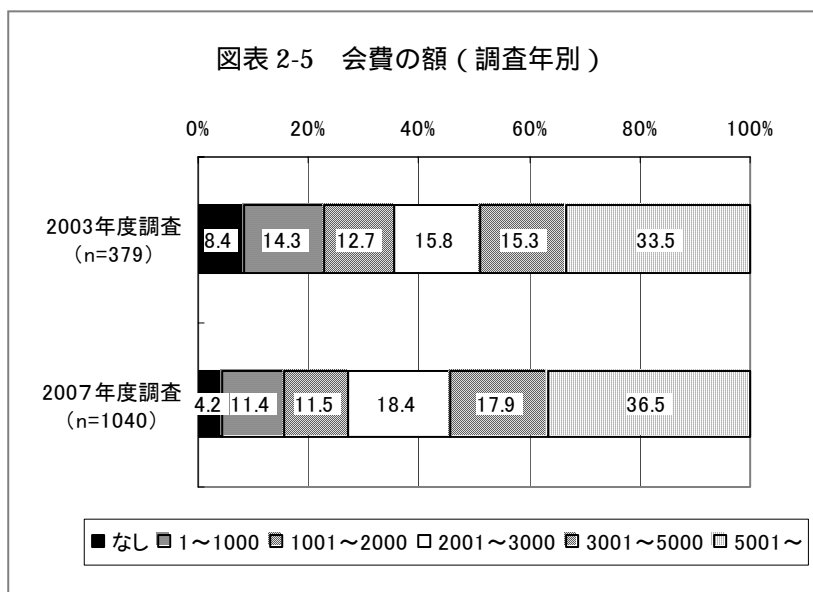
前回調査から今回調査の間で、入会金をまったく徴収しない法人の割合が大きく減少していることから、多くの法人で入会金を徴収する傾向が強まってきていることがわかる。また、法人の入会金の額も全体的に増加傾向にあるといえる。

2 - 5 .【年次推移】会費の額（調査年別）

図表 2 - 5 は、法人の会費額を前回調査と今回調査で比較したものである。

前回調査では、8.4%の法人で会費をまったく徴収しておらず、残りの 91.6%の法人で会費を徴収していた。会費額別では、「5,001 円以上」が一番多く、全体の約 3 分の 1 であった。今回調査をみると、4.2%の法人で会費をまったく徴収しておらず、残りの 95.8%の法人で会費を徴収している。また、会費額別では、「5,001 円以上」がもっとも多く、全体の 3 分の 1 以上であった。

このように、前回調査から今回調査の間で、会費を徴収する団体の割合が増加していることがわかる。また、会費の額も入会金の額と同様に、増加の傾向にあることがわかる。

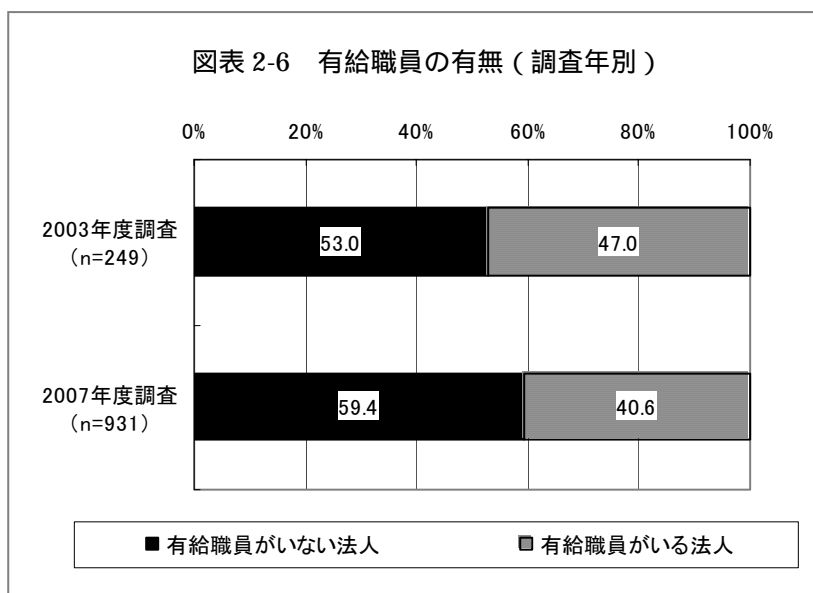


2 - 6 .【年次推移】有給職員の有無（調査年別）

図表 2 - 6 は、法人における有給職員の有無を前回調査と今回調査で比較したものである。

前回調査では、47.0%の法人に有給職員がおり、53.0%の法人に有給職員がいなかった。今回調査では、40.6%の法人に有給職員がおり、59.4%の法人に有給職員がないという結果となっている。このように、有給職員のいない法人の割合がやや増加する一方で、有給職員がいる法人の割合が全体の約 4 割に減少するという結果となった。

「入会金の額（図表 2 - 4）」、「会費の額（図表 2 - 5）」、「役員報酬の有無（図表 2 - 7）」、「有給職員の有無」を前回調査と今回調査を比較すると、スタッフの報酬のある法人の割合は減少する一方、入会金や会費を徴収する法人の割合は増加していることがわかる。



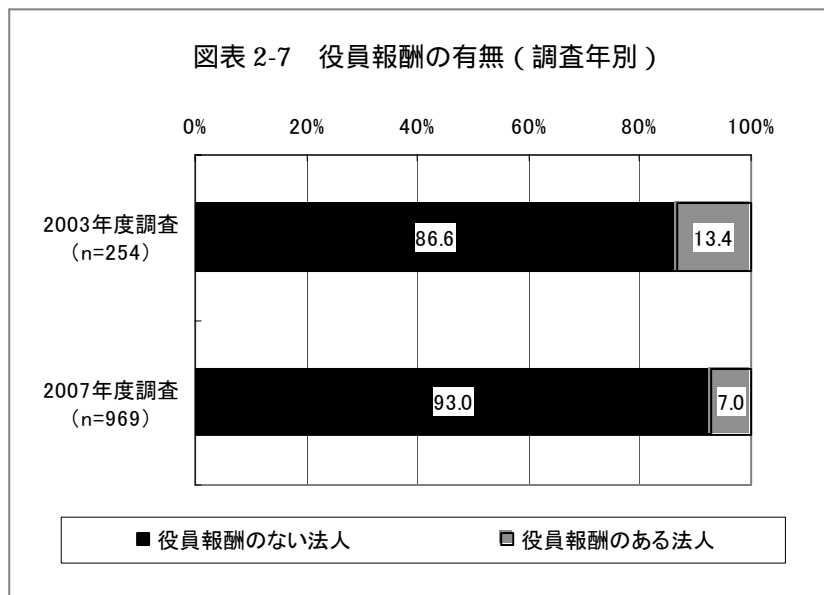
2 - 7 .【年次推移】役員報酬の有無（調査年別）

図表 2 - 7 は、法人の役員報酬の有無を前回調査と今回調査とで比較したものである。

NPO 法人において、その役員は報酬を受けられるが、その役員数は役員総数の3分の1以下でなくてはならない。

前回調査では、86.6%の法人に役員報酬がなく、13.4%の法人に役員報酬があったが、今回調査では、93.0%に役員報酬がなく、7.0%に役員報酬があるという結果となった。

役員報酬のない法人の割合が増える一方、役員報酬のある法人は全体の1割以下に減少しており、前項の「有給職員」と同じく、報酬のない法人の割合が増加傾向にあることがわかる。

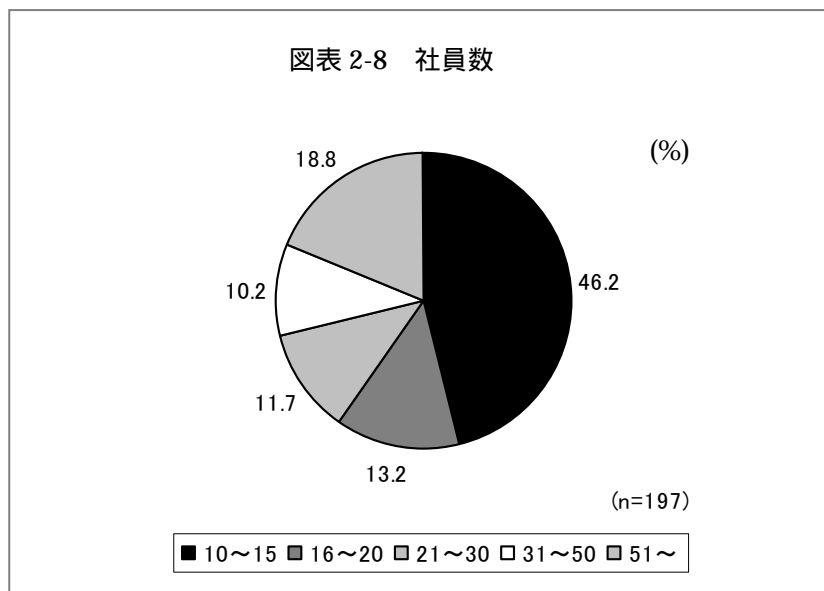


2 - 8 .【年次推移】社員数

図表 2 - 8 は、NPO 法人の社員数をみたものである。ただし、今回調査では資料より読み取れるデータが少ないため、以下は参考データである。

「社員」とは、法人の構成員であり、法人の意思決定の場である総会において議決権を持ち、法人の意思を決定するもので、一般的には正会員にあたる。

今回の結果は、「10～15人」の法人が46.2%となっており、約半数の法人がこうした規模であることがわかる。また、「51人以上」の法人も18.8%あり、社員数は「10～15人」と「51人以上」の二極化の傾向にあるといえる。

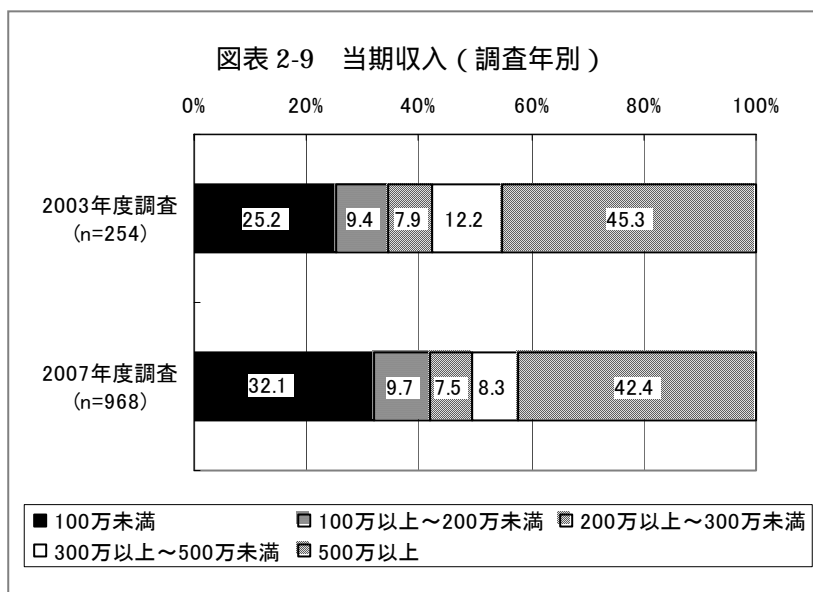


2 - 9 .【年次推移】当期収入（調査年別）

図表 2 - 9 は、調査時点での収入（調査対象年当期）について、前回調査と今回調査とを比較したものである。

前回調査との違いをみると、「100万円未満」が25.2%から32.1%と増加し、以下「100万以上200万円未満」が9.4%から9.7%、「200万以上300万円未満」が7.9%から7.5%、「300万以上500万円未満」が12.2%から8.3%、「500万円以上」が45.3%から42.2%と変化している。

「500万円以上」の法人は、前回調査と同じく過半数を満たしておらず、むしろ減少傾向にある。他方、「500万円未満」の法人は増加傾向にあり、特に「100万円未満」、「100万以上200万円未満」、「200万以上300万円未満」の法人の合計は、過半数に達しようとしている。中でも「100万円未満」の法人は大きく増加しており、全体の3割を超えている。

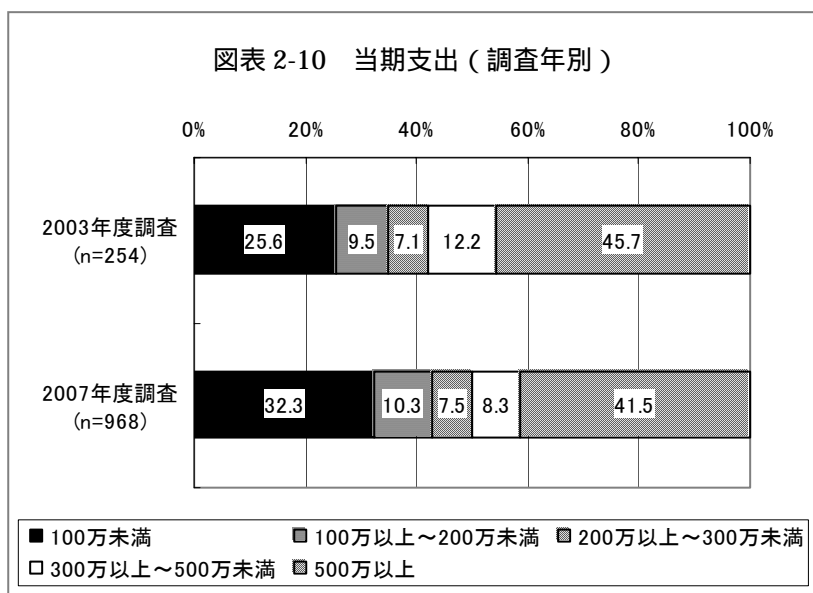


2 - 10 .【年次推移】当期支出（調査年別）

図表 2 - 10 は、調査時点での支出（調査対象年当期）について、前回調査と今回調査とを比較したものである。

前回調査との違いをみると、「100万円未満」が25.6%から32.3%と増加し、以下「100万以上200万円未満」が9.5%から10.3%、「200万以上300万円未満」が7.1%から7.5%、「300万以上500万円未満」が12.2%から8.3%、「500万円以上」が45.7%から41.5%と変化している。

このように、当期支出「100万円未満」の占める法人の割合が増加している一方、当期支出「500万円以上」の占める法人の割合が減少している。この傾向は前回調査に比べて今回調査における当期支出額が全体的にみて減少してきていることを意味している。



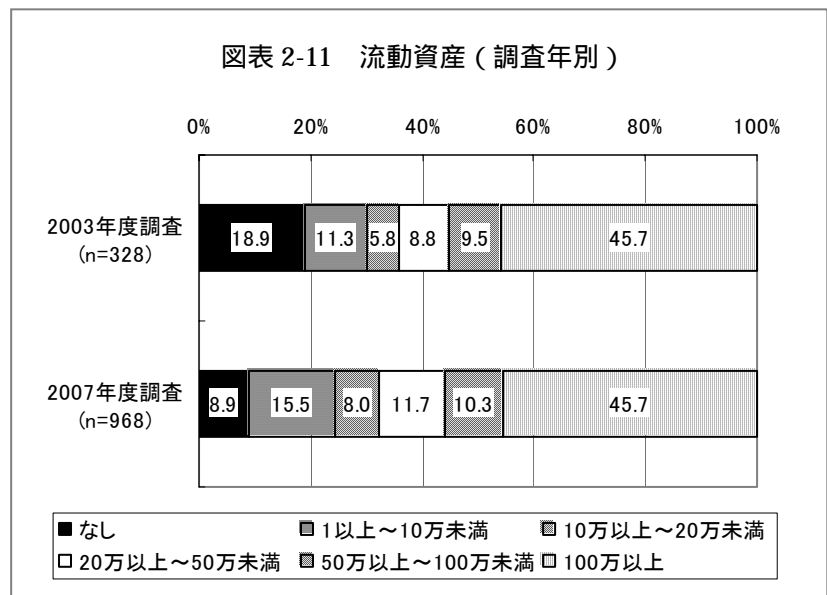
2 - 11 .【年次推移】流動資産（調査年別）

図表 2 - 11 は、流動資産を調査年別にみたものである。

流動資産とは、現金預金、未集金、前払賃借料、営業債権（売掛金）、有価証券などの当座資産、商品、原材料、仕掛品などの棚卸資産、及び短期貸付金などの短期性資産のことをいう。

流動資産が「100万円以上」の法人は、前回調査と変わらずほぼ半数となっている。唯一大きな変化が現れているのは、「なし」であり、18.9%から8.9%へおよそ半分になっている。

前回調査と比較すると、NPO法人全体として「100万円未満」の流動資産は増えている傾向にあるものの、「100万円以上」については変化がないということがわかる。



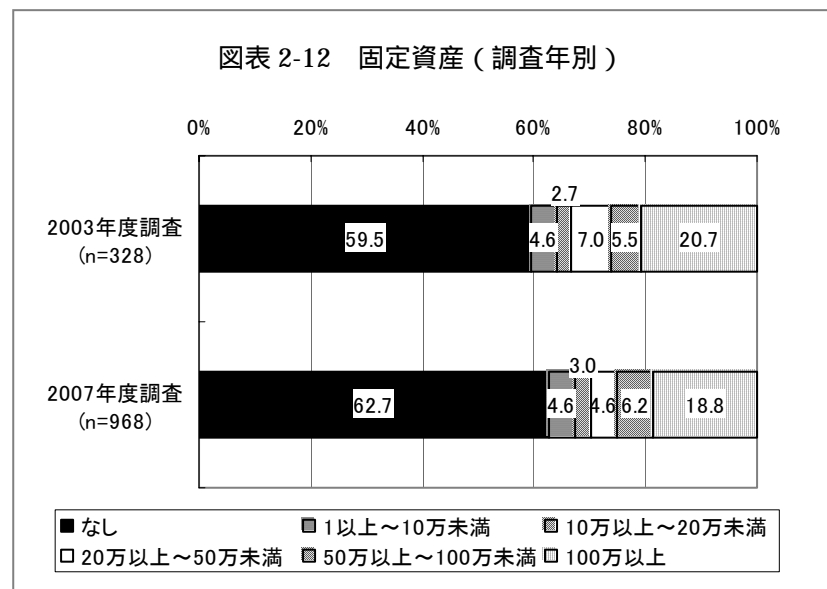
2 - 12 .【年次推移】固定資産（調査年別）

図表 2 - 12 は、固定資産を調査年別にみたものである。

固定資産とは、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産からなっている。

前回調査と比較すると、固定資産が「なし」の法人は59.5%から62.7%へと増えている。逆に「100万円以上」の法人は20.7%から18.8%と減少している。

このように、前回調査と今回調査ともに、約6割の法人が固定資産を持っておらず、さらに増加の傾向にあることがわかる。流動資産とは異なり、固定資産は若干の減少傾向にあるといえる。



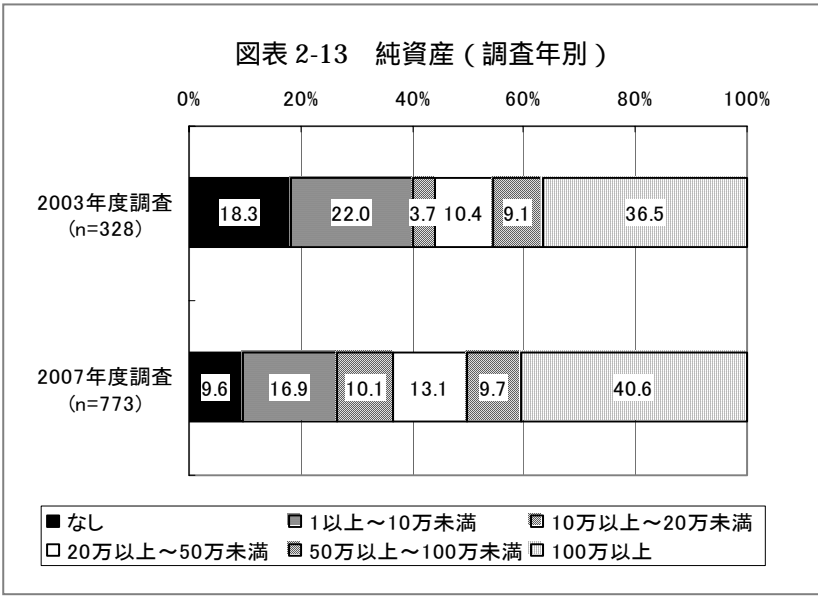
2 - 13 .【年次推移】純資産（調査年別）

図表 2 - 13 は、純資産を調査年別にみたものである。

純資産とは、借入金（他人資本）を除いた団体の資本金、法定準備金、余剰金の合計のことである。

純資産をみると「なし」、「10万円未満」の法人は、それぞれ18.3%から9.6%へ、22.0%から16.9%へ減少している。逆に10万以上の純資産を得ている法人はすべて増加の傾向にある。

このように、流動資産と同様、純資産が「なし」という法人の割合が半分になるなど、NPO 法人全体の純資産は増加の傾向にあるといえる。



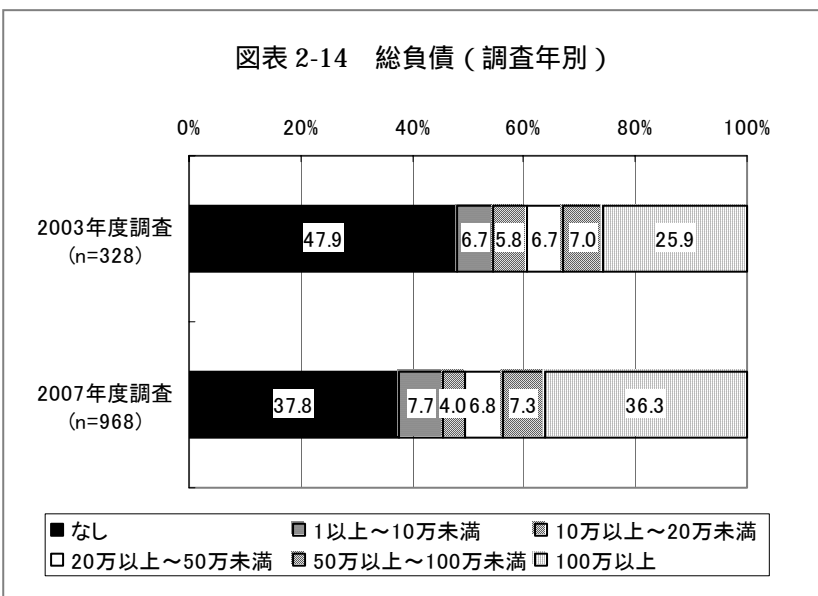
2 - 14 .【年次推移】総負債（調査年別）

図表 2 - 14 は、総負債を調査年別にみたものである。

負債とは、借入金や買掛金など、いつか誰かに返済しなければならない「法律上の債務」が計上されている。また、未払費用や引当金といった、何らかの支払い義務を団体にもたらす可能性が高い費用も計上されており、法律上の債務だけではなく、経済的な負担としてとらえられる。

負債「なし」は47.9%から37.8%へ減少しており、それ以外はほぼ増加傾向にあり、特に「100万円以上」は25.9%から36.3%となっている。

全体の6割近い法人が何らかの負債を抱えており、その額と負債を抱える割合はともに増加している。



．組織運営

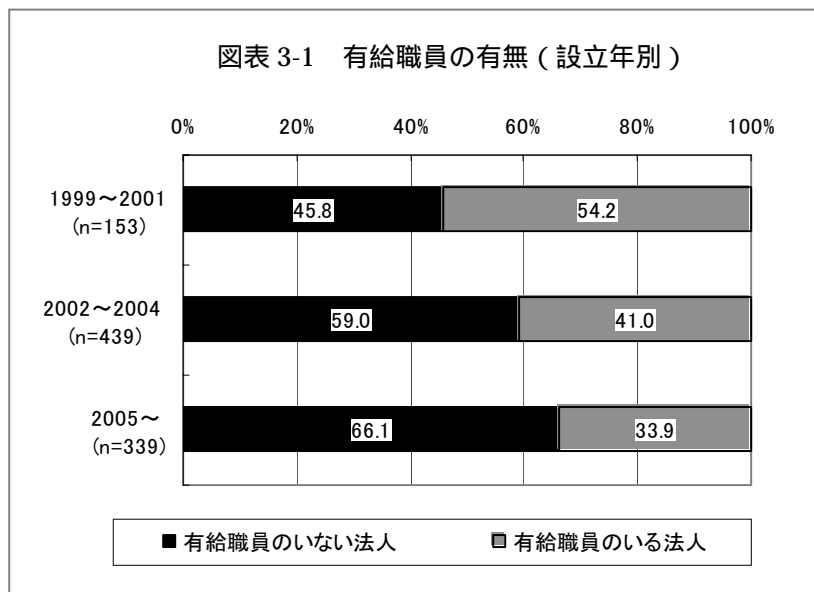
3 - 1 .【組織運営】有給職員の有無（設立年別）

図表3 - 1は、設立年別の有給職員の有無についてみたものである。

「1999～2001年」に設立した法人は半数以上の54.2%である一方、「2002～2004年」に設立した法人は41.0%、「2005年以降」に設立した法人は33.9%に有給職員がいることがわかる。

全般的に、設立時期の古い法人ほど有給職員がいる割合が多いが、これは年数とともに活動実績が高まることで有給職員

を採用できる可能性が生じるからであると考えられる。このことは同時に、設立後早い段階で有給職員を採用できる法人は相対的に少ないことを意味している。

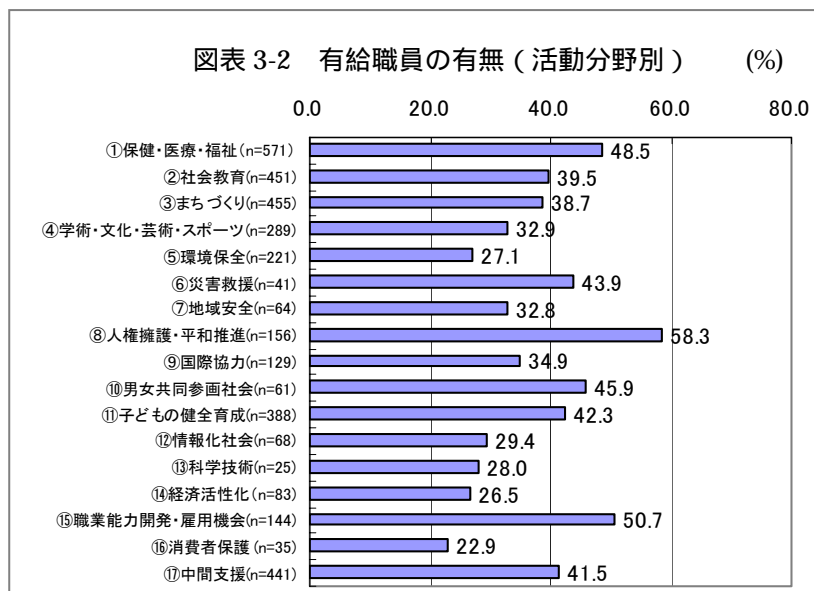


3 - 2 .【組織運営】有給職員の有無（活動分野別）

図表3 - 2は、活動分野別（複数回答）の有給職員の有無についてみたものである。（図表は、有給職員がいる法人の割合を示している。）

17分野のうち「人権擁護・平和推進」、「職業能力開発・雇用機会」では、5割以上の法人に有給職員がおり、「保健・医療・福祉」、「災害救援」、「男女共同参画社会」、「子どもの健全育成」、「中間支援」の分野でも4割以上の法人に有給職員がいることが

わかる。一方、「環境保全」、「情報化社会」、「科学技術」、「経済活性化」、「消費者保護」の分野では、3割以下の法人にしか有給職員がおらず、活動分野による違いが顕著となった。こうした違いは、組織の財政規模や設立年数の違いが背景にあることも考えられる。

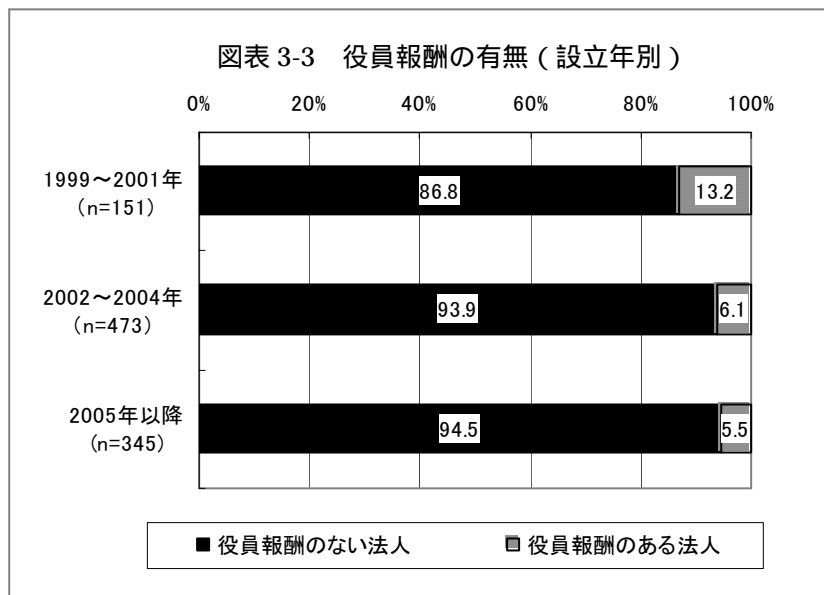


3 - 3 .【組織運営】役員報酬の有無（設立年別）

図表 3 - 3 は、設立年別の役員報酬の有無についてみたものである。

「1999～2001年」に設立した法人の13.2%、「2002～2004年」に設立した法人の6.1%、「2005年以降」に設立した法人の5.5%に役員報酬があり、設立年数に関わらず、ほとんどの法人で役員報酬がないことがわかる。前項の有給職員の有無と比べ、全般的に、役員報酬のある法人はごく限られた数しかないということがわかる。

また、「1999～2001年」に設立した法人に比べると、それ以降に設立された法人では役員報酬のある割合が少なくなっており、前項の有給職員の有無と同様、年数とともに活動実績が高まることがこうした違いを生んでいることが推察される。

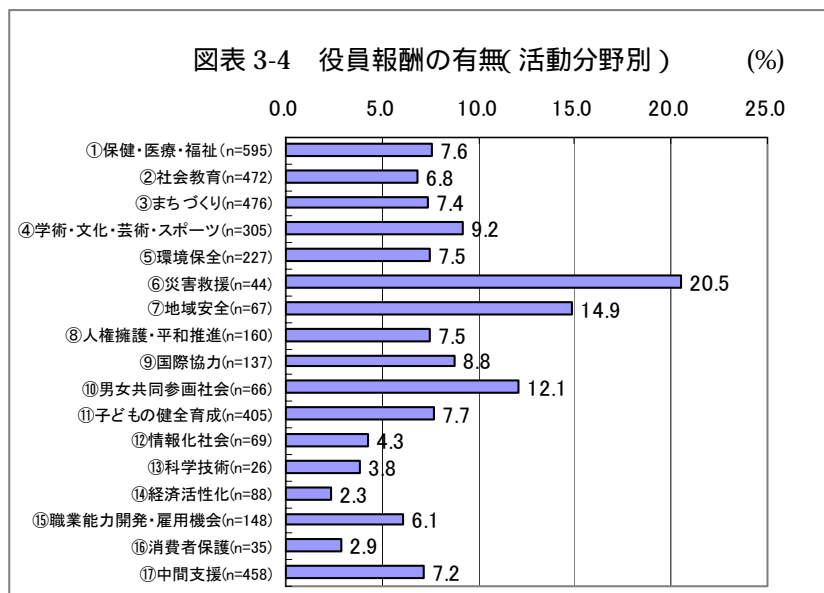


3 - 4 .【組織運営】役員報酬の有無（活動分野別）

図表 3 - 4 は、活動分野別の役員報酬の有無についてみたものである。（図表は、役員報酬のある法人の割合を示している。）

「災害救援」が20.5%と最も多く、他に、「地域安全」、「男女共同参画社会」でもそれぞれ10%以上の法人に役員報酬がある。一方、「情報化社会」、「科学技術」、「経済活性化」、「消費者保護」の各法人では、全体の5%以下にのみ役員報酬がある。これについては、図表 3 - 2 と似た傾向を示している。

有給職員の有無と同様に、役員報酬の有無においても活動分野による違いがあることがわかるが、背景として、活動分野による設立年数の違いや組織の財政規模による違いも考えられる。



3 - 5 .【組織運営】総会の議決事項（設立年別） (%)

設立年(3区分)	事業計画・ 収支計算書	事業報告・ 収支決算	役員選任・ 解任・職務・報酬	会費額	借入金	事務局組織・運営	その他の重要事項
1999～2001年(n=149)	92.6	100.0	100.0	92.6	88.6	75.2	100.0
2002～2004年(n=475)	90.3	98.7	93.3	87.6	76.6	74.7	98.3
2005年以降(n=442)	69.7	94.1	85.7	64.0	60.0	46.4	96.6

図表3 - 5は、設立年別の総会議決事項についてみたものである。法律上、総会で決議することが規定されている「定款の変更」、「法人の解散」、「法人の合併」を除くその他の事項では、新しく設立された法人ほど総会で扱う議決事項が減っている。中でも、「事業計画及び収支計算書並びにその変更」、「法人の役員選任・解任・職務・報酬」、「会費の額」、「借入金」、「事務局の組織及び運営」では、設立時期による差が顕著であった。

3 - 6 【組織運営】総会の議決事項(当期収入別) (%)

収入規模	事業計画・ 収支計算書	事業報告・ 収支決算	役員選任・ 解任・職務・報酬	会費額	借入金	事務局組織・運営	その他の重要事項
100万未満(n=310)	83.9	97.7	92.3	81.3	78.7	69.7	98.7
100万以上～200万未満(n=94)	79.8	92.6	86.2	76.6	66.0	61.7	93.6
200万以上～300万未満(n=72)	80.6	98.6	88.9	72.2	72.2	61.1	100.0
300万以上～500万未満(n=80)	80.0	96.3	91.3	80.0	72.5	61.3	97.5
500万以上(n=407)	83.5	97.8	91.9	80.1	68.1	61.9	97.3

図表3 - 6は、収入規模別に総会の議決事項（「定款の変更」、「解散」、「合併」を除く）をみたものであるが、全般的に顕著な差はみられなかった。ただし、「事務局組織及び運営」については、収入規模が「100万円未満」の法人の約7割が該当しており、他の法人よりやや多くなっている。

3 - 7 .【組織運営】理事会の議決事項（設立年別） (%)

設立年(3区分)	総会付議	総会執行	その他の 執行	事業計画・ 収支計算書	役員選任・ 解任・職務・ 報酬	会費額	借入金	事務局組織 ・運営	その他
1999～2001年(n=153)	100.0	98.7	98.7	8.5	7.8	3.9	9.2	21.6	6.5
2002～2004年(n=476)	99.6	99.2	98.9	12.0	12.0	8.8	20.4	21.2	4.0
2005年以降(n=442)	99.8	99.1	99.8	45.9	27.6	32.1	35.7	47.7	5.9

図表3 - 7は、設立年別の理事会議決事項についてみたものである。「総会に付議すべき事項」、「総会で議決した事項の執行に関する事項」、「その他の会務の執行に関する事項」では違いはほぼみられず、ほとんどの法人で理事会の議決事項として取り上げられている。

しかし、「事業計画及び収支計算書並びにその変更」、「役員選任・解任・職務・報酬」、「会費の額」、「借入金」、「事務局の組織及び運営」に関しては、新しく設立された法人ほど多く取り上げられるようになってきている。

3 - 8 .【組織運営】理事会の議決事項（当期収入別） (%)

収入規模	総会付議	総会執行	その他の 執行	事業計画・ 収支計算書	役員選任・ 解任・職務・ 報酬	会費額	借入金	事務局組織 ・運営	その他
100万未満(n=310)	99.7	99.4	98.7	21.9	14.5	15.4	19.3	27.3	3.2
100万以上～200万未満(n=94)	100.0	100.0	100.0	31.9	23.4	21.3	28.7	31.9	4.3
200万以上～300万未満(n=72)	100.0	100.0	100.0	32.9	24.7	23.3	26.0	31.5	4.1
300万以上～500万未満(n=80)	100.0	98.8	100.0	30.0	16.3	16.3	23.8	32.5	5.0
500万以上(n=407)	99.5	98.3	99.0	22.2	17.6	15.6	26.8	32.4	6.8

図表3 - 8は、収入規模別の理事会議決事項についてみたものである。「事務局の組織及び運営」、「その他」では、収入規模が大きくなるにつれて取り上げられる割合が増えている。「借入金」では、収入規模が「100万円未満」の法人が他より少ない。「役員選任・解任・職務・報酬」、「会費の額」では、収入規模が「100万円未満」、「300万以上500万円未満」、「500万円以上」の法人が他より少ない。他の事項に関しては、収入規模による大きな差はみられなかった。

3 - 9 .【組織運営】個人会員入会金（活動分野別）

図表 3 - 9 は、活動分野別の個人会員の入会金についてみたものである。

分野に関わらず、どの法人も「なし」、「1～1,000円」の合計で4割前後、「3,001～5,000円」、「5,001円以上」の合計が3割以上をしめており、個人の入会金が、1,000円以下と3,000円以上に二極化していることがわかる。特に、「環境保全」、「男女共同参画社会」を除き、入会金を必要としない法人もそれぞれ2割以上ある。

また、「災害救援」、「地域安全」、「科学技術」、「経済活性化」、「消費者保護」では、3,001円以上の会費が5割を超えており、他分野より会費額が高いことがわかる。

図表 3-9 個人入会金（活動分野別） (%)

	なし	1～1000	1001～2000	2001～3000	3001～5000	5001～
①保健・医療・福祉(n=473)	20.1	21.1	11.0	9.1	15.4	23.3
②社会教育(n=354)	21.8	15.5	10.7	7.3	17.8	26.8
③まちづくり(n=375)	23.2	21.1	10.1	7.5	13.9	24.3
④学術・文化・芸術・スポーツ(n=238)	23.5	16.0	8.4	9.2	13.4	29.4
⑤環境保全(n=175)	14.9	22.9	7.4	8.6	14.3	32.0
⑥災害救援(n=30)	23.3	6.7	6.7	10.0	6.7	46.7
⑦地域安全(n=55)	21.8	16.4	5.5	5.5	18.2	32.7
⑧人権擁護・平和推進(n=105)	31.4	13.3	13.3	7.6	11.4	22.9
⑨国際協力(n=101)	26.7	11.9	5.9	13.9	10.9	30.7
⑩男女共同参画社会(n=42)	16.7	19.0	9.5	9.5	11.9	33.3
⑪子どもの健全育成(n=317)	22.1	20.5	10.1	7.6	14.8	24.9
⑫情報化社会(n=54)	25.9	5.6	9.3	9.3	11.1	38.9
⑬科学技術(n=22)	22.7	4.5	9.1	4.5	18.2	40.9
⑭経済活性化(n=72)	20.8	9.7	8.3	2.8	12.5	45.8
⑮職業能力開発・雇用機会(n=124)	24.2	17.7	11.3	8.1	10.5	28.2
⑯消費者保護(n=35)	28.6	2.9	5.7	2.9	22.9	37.1
⑰中間支援(n=341)	24.9	16.1	8.2	9.1	15.0	26.7

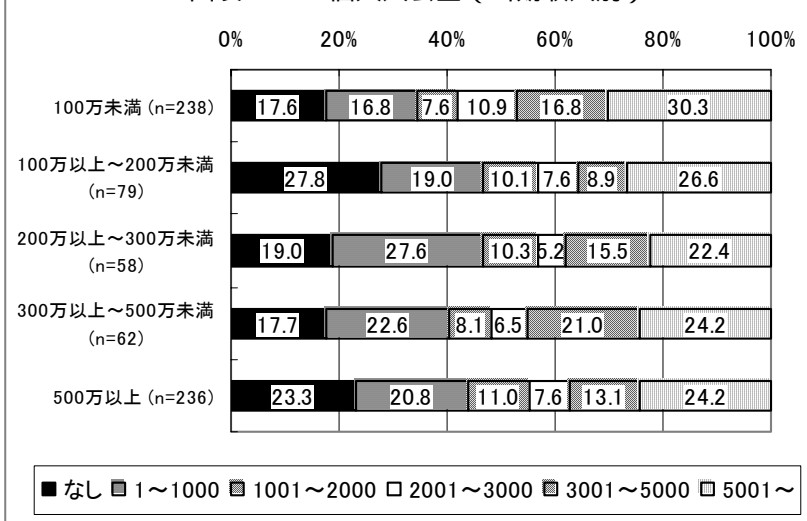
3 - 10 .【組織運営】個人会員入会金（当期収入別）

図表 3 - 10 は、収入規模別の個人会員の入会金についてみたものである。

いずれの収入規模においても、「なし」、「1～1,000円」の合計が4～5割程度、「3,001～5,000円」と「5,001円以上」の範囲に全体の4割以上が入るといった傾向がみられる。ここでも、収入規模に関係なく入会金を必要としない法人が2割程度あることがわかる。

また、収入規模が「100万円未満」の法人において「5,001円以上」の割合が3割を超えるなど、収入規模の小さい法人で入会金が高い結果となった（ただし、必ずしも一貫した傾向とはなっていない）。

図表 3-10 個人入会金（当期収入別）



3 - 11 .【組織運営】団体会員入会金（活動分野別）

図表 3 - 11 は、活動分野別の団体会員の入会金についてみたものである。

個人入会金と同様に、「なし」、「1～1,000円」の範囲に3～4割が、そして「3,001～5,000円」、「5,001円以上」の範囲に5割以上が入る結果となった。以上のことから、団体会員の入会金においても二極化の傾向がうかがえる。

分野別にみると、「災害救援」、「地域安全」、「情報化社会」、「科学技術」、「経済活性化」、「消費者保護」では3001円以上が全体の6割以上をしめ、相対的に高い額となっている。一方、入会金を必要としない法人も、個人の入会金と同様に2割程度存在している。

図表 3-11 団体会員入会金（活動分野別） (%)

	なし	1～1000	1001～2000	2001～3000	3001～5000	5001～
①保健・医療・福祉(n=414)	20.0	16.9	8.2	7.0	16.4	31.4
②社会教育(n=304)	20.7	12.2	4.6	5.6	19.4	37.5
③まちづくり(n=318)	23.0	15.1	6.3	6.0	15.4	34.3
④学術・文化・芸術・スポーツ(n=211)	24.2	13.3	4.7	5.7	15.2	37.0
⑤環境保全(n=150)	14.7	20.0	4.0	8.0	14.0	39.3
⑥災害救援(n=26)	26.9	0.0	3.8	7.7	15.4	46.2
⑦地域安全(n=45)	22.2	13.3	2.2	6.7	20.0	35.6
⑧人権擁護・平和推進(n=88)	30.7	8.0	8.0	6.8	14.8	31.8
⑨国際協力(n=89)	25.8	7.9	4.5	7.9	12.4	41.6
⑩男女共同参画社会(n=36)	13.9	16.7	2.8	8.3	11.1	47.2
⑪子どもの健全育成(n=270)	21.9	18.9	5.2	5.2	17.8	31.1
⑫情報化社会(n=43)	27.9	7.0	0.0	7.0	14.0	44.2
⑬科学技術(n=16)	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5
⑭経済活性化(n=57)	22.8	7.0	1.8	1.8	10.5	56.1
⑮職業能力開発・雇用機会(n=102)	27.5	9.8	4.9	4.9	14.7	38.2
⑯消費者保護(n=29)	24.1	3.4	0.0	6.9	20.7	44.8
⑰中間支援(n=285)	24.2	12.6	4.2	7.4	14.0	37.5

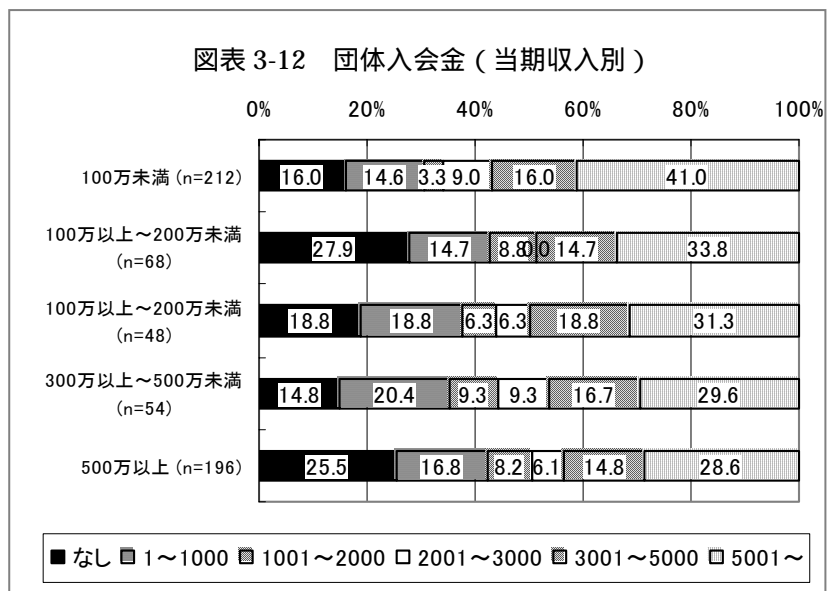
3 - 12 .【組織運営】団体会員入会金（当期収入別）

図表 3 - 12 は、収入規模別に団体会員の入会金についてみたものである。

全体的には、「100万円未満」、「500万円以上」のそれぞれの区分で相対的に多くなっている。

とりわけ、当期収入が「100万円未満」の法人では、「3,001～5,000円」、「5,001円以上」が6割近くまで達しており、逆に「なし」、「1～1,000円」では3割未満と、他より若干低めになっている。

当期収入の少ない法人ほど団体会員の入会金額は高くなる傾向があり、このことは個人会員の入会金における収入との関係よりも顕著な傾向であるといえる。



3 - 13 .【組織運営】個人会員年会費（活動分野別）

図表 3 - 13 は、正会員の 1 年間の会費額を活動分野別にみたものである。

分野ごとの違いはあまりみられず、「3,001～5,000 円」、「5,001 円以上」の会費額とする法人が相対的に多くなっており、全体の 5 割以上をしめている。

「1～1,000 円」や「1,001～2,000 円」の会費額は、すべての分野で 2 割に達していない。また、会費を必要としない法人は「科学技術」(10.7%)、「

消費者保護」(7.3%)、「災害救援」(6.8%)を除き、5%を下回る結果となった。

図表 3-13 個人年会費（活動分野別） (%)

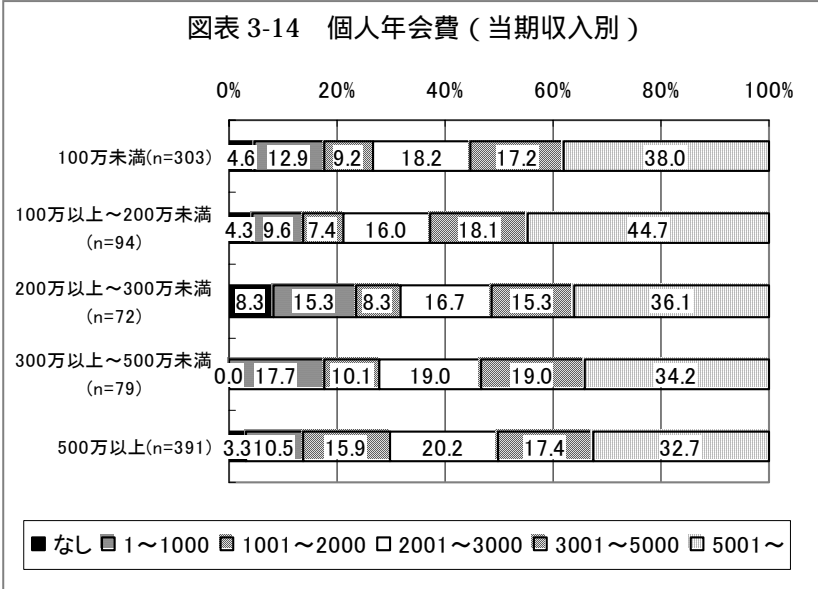
	なし	1～1000	1001～2000	2001～3000	3001～5000	5001～
①保健・医療・福祉(n=634)	4.4	12.9	13.6	19.6	18.5	31.1
②社会教育(n=495)	3.8	7.3	11.7	18.0	20.6	38.6
③まちづくり(n=517)	3.9	10.8	10.4	22.8	17.0	35.0
④学術・文化・芸術・スポーツ(n=326)	3.4	8.9	11.0	15.0	17.8	43.9
⑤環境保全(n=233)	3.4	15.0	12.0	17.2	14.6	37.8
⑥災害救援(n=44)	6.8	4.5	9.1	11.4	6.8	61.4
⑦地域安全(n=74)	4.1	5.4	16.2	12.2	18.9	43.2
⑧人権擁護・平和推進(n=171)	4.7	8.8	11.7	25.1	18.1	31.6
⑨国際協力(n=143)	4.2	7.7	7.0	15.4	18.9	46.9
⑩男女共同参画社会(n=71)	4.2	5.6	4.2	23.9	25.4	36.6
⑪子どもの健全育成(n=420)	4.5	11.2	10.2	20.0	16.0	38.1
⑫情報化社会(n=75)	4.0	4.0	6.7	9.3	17.3	58.7
⑬科学技術(n=28)	10.7	0.0	3.6	14.3	14.3	57.1
⑭経済活性化(n=97)	3.1	6.2	6.2	6.2	15.5	62.9
⑮職業能力開発・雇用機会(n=170)	4.1	7.1	9.4	15.9	21.8	41.8
⑯消費者保護(n=41)	7.3	4.9	7.3	14.6	12.2	53.7
⑰中間支援(n=491)	4.9	10.0	9.4	17.5	16.7	41.5

3 - 14 .【組織運営】個人会員年会費（当期収入別）

図表 3 - 14 は、収入規模別に個人会員の会費額についてみたものである。

必ずしも個人の会費額と収入規模との間に一貫した関連はみられない。ただし、収入が「100 万円未満」である法人を除き、収入規模が大きくなるほど、個人年会費を「5,001 円以上」とする法人の割合が少なくなるというゆるやかな傾向（44.7% 36.1% 34.2% 32.7%）があることがわかる。

他方、個人年会費がない法人も、収入額の低い法人で比較的多くなるという結果となった。ただし、一貫した傾向とはなっていない。



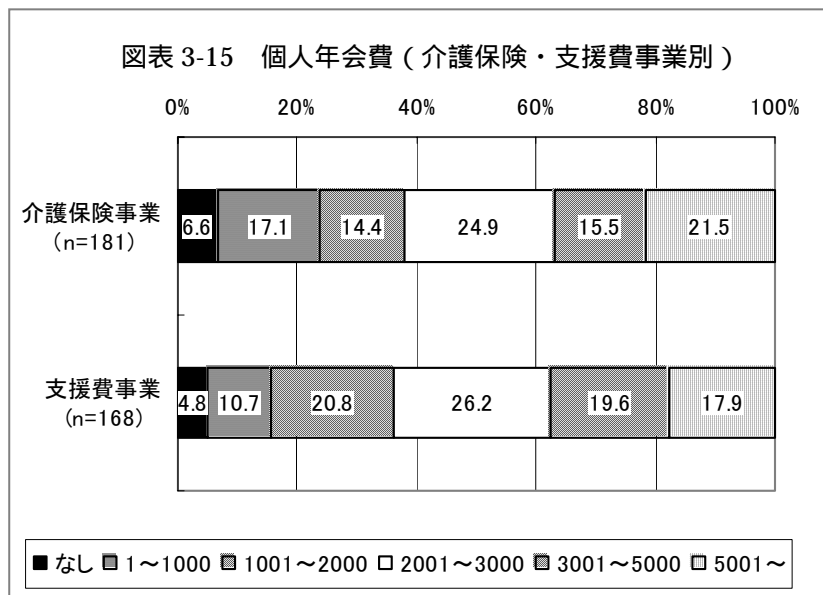
3 - 15 .【組織運営】個人会員年会費（介護保険・支援費事業別）

図表 3 - 15 は、介護保険・支援費事業を行っている法人の個人会員の年会費額についてみたものである。

特徴的なのは、全体では「5,001円以上」を会費額とする法人が多かったが、介護保険事業を行う法人で21.5%、支援費事業を行う法人で17.9%と、いずれの事業でも2割程度にとどまっていることである。

他方、「2,001～3,000円」の法人では「介護保険事業」を行う法人が24.9%、「支援費事業」

を行う法人が26.2%と、相対的に多くなるという結果となった。これらの事業を行っている法人は、事業を行っていない法人よりも個人の会費額が少ないという実態が明らかとなった。



3 - 16 .【組織運営】団体会員年会費（活動分野別）

図表 3 - 16 は、団体会員の正年会費を活動分野別にみたものである。

個人の会費と同様に、活動分野ごとの大きな違いはみられないが、分野にかかわらず「3,001～5,000円」、「5,001円以上」の法人が全体の6～7割をしめており、個人の年会費が全体の5割程度であったことと比べると、法人会費の方が高いという傾向がわかる。

また、「科学技術」、「経済活性化」などで会費額が高く、

「保健・医療・福祉」、「人権擁護・平和推進」などで低い結果となっている。

図表 3-16 団体会員年会費（活動分野別） (%)

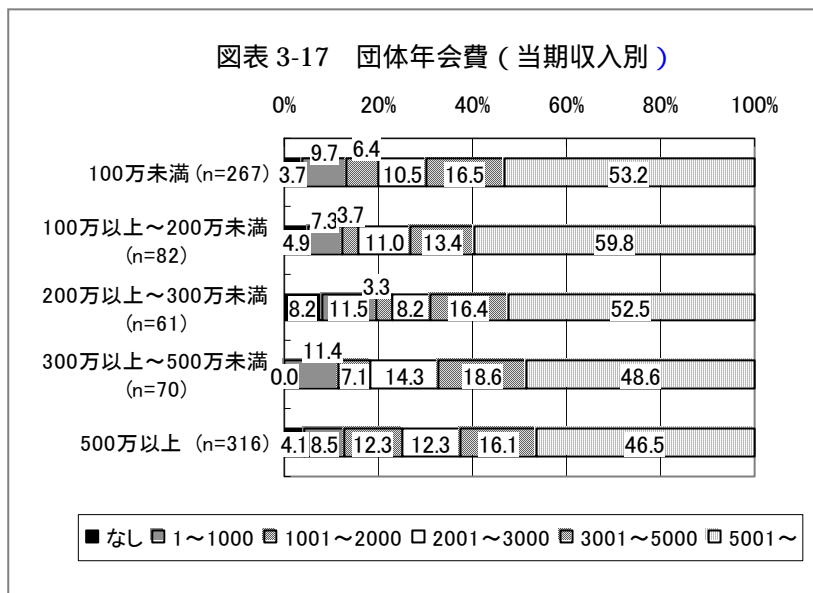
	なし	1～1000	1001～2000	2001～3000	3001～5000	5001～
①保健・医療・福祉(n=547)	4.2	10.1	9.3	13.2	18.8	44.4
②社会教育(n=415)	3.9	5.5	8.0	9.4	15.2	58.1
③まちづくり(n=434)	3.9	8.1	6.7	11.5	16.6	53.2
④学術・文化・芸術・スポーツ(n=276)	3.6	5.1	6.5	8.0	15.9	60.9
⑤環境保全(n=193)	3.6	10.4	7.8	10.4	15.0	52.8
⑥災害救援(n=36)	5.6	5.6	2.8	5.6	2.8	77.8
⑦地域安全(n=58)	5.2	6.9	8.6	8.6	19.0	51.7
⑧人権擁護・平和推進(n=144)	5.6	6.9	7.6	16.0	21.5	42.4
⑨国際協力(n=122)	4.1	4.9	4.1	8.2	13.1	65.6
⑩男女共同参画社会(n=58)	5.2	5.2	5.2	12.1	19.0	53.4
⑪子どもの健全育成(n=350)	4.9	7.7	7.1	12.6	14.0	53.7
⑫情報化社会(n=61)	4.9	4.9	3.3	4.9	13.1	68.9
⑬科学技術(n=20)	5.0	0.0	5.0	5.0	0.0	85.0
⑭経済活性化(n=77)	3.9	5.2	1.3	1.3	13.0	75.3
⑮職業能力開発・雇用機会(n=143)	4.9	5.6	4.2	8.4	20.3	56.6
⑯消費者保護(n=34)	5.9	2.9	2.9	8.8	14.7	64.7
⑰中間支援(n=407)	4.9	7.4	5.4	11.1	13.5	57.7

3 - 17 .【組織運営】団体会員年会費（当期収入別）

図表 3 - 17 は、団体会員の年会費を収入規模別にみたものである。

まず、収入の違いにかかわらず、「3,001～5,000円」と「5,001円以上」の法人が全体の6～7割をしめている。逆に「なし」、「1～1,000円」の法人は全体の15%程度であり、ほとんどの法人が2,001円以上の会費額であることがわかる。

また、「100万円未満」の収入規模の法人を除き、収入が大きくなるほど、「5,001円以上」の会費とする法人が少なくなるという傾向がみられる。

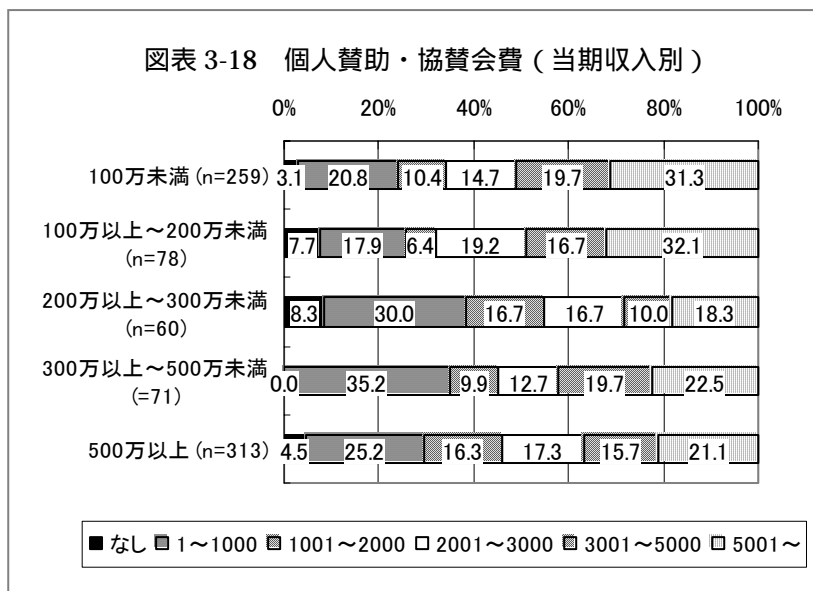


3 - 18 .【組織運営】個人年賛助・協賛会費（当期収入別）

図表 3 - 18 は、個人の賛助・協賛会費額を収入規模別にみたものである。

「1～1,000円」、「1,001～2,000円」の法人は、収入の規模に関係なく全体の3～4割をしめている。また、「3,001～5,000円」、「5,001円以上」の法人も収入規模に関係なく4～5割を占めるという結果となった。

賛助・協賛会費は、正年会費とは異なり、「2,000円以下」と「3,000円以上」に分かれており、二極化しているといえる。ただし、必ずしも一貫した傾向ではないものの、収入規模の小さい法人ほど「5,001円以上」が多くなるという点は、他の種別の会費と同様の結果となっている。

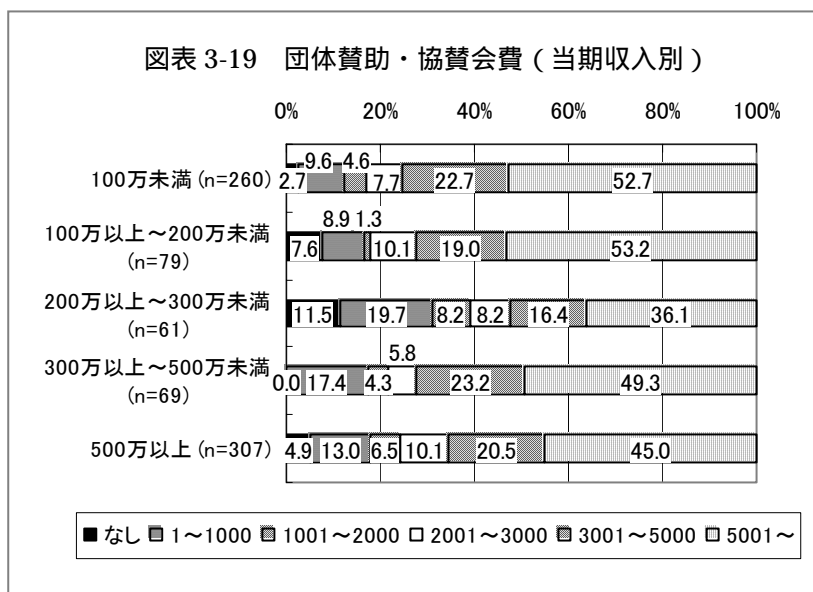


3 - 19 .【組織運営】団体年賛助・協賛会費（当期収入別）

図表 3 - 19 は、団体の賛助・協賛会費額を収入規模別にみたものである。

個人会費とは異なり、全体として、収入の規模にかかわらず「3,001～5,000円」、「5,001円以上」に6～7割が集中していることがわかる。同じ賛助・協賛会費であっても、個人より団体で高くなる実態が明らかとなった。

とりわけ、収入規模の「100万円未満」、「100万円以上200万円未満」の法人で、「3,001～5,000円」、「5,001円以上」の年会費が相対的に多くなるという結果となった。



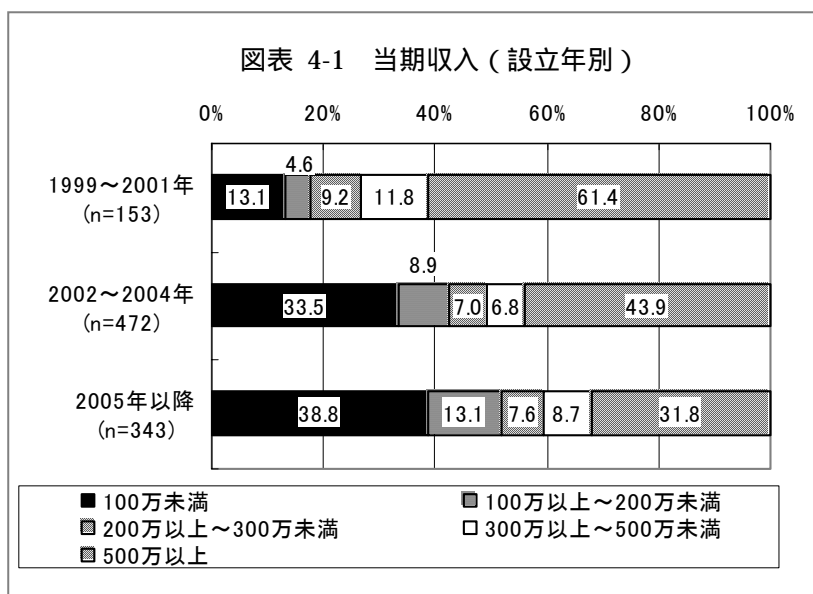
. 財務会計

4 - 1 .【財務会計】当期収入（設立年別）

図表 4 - 1 は、収入規模を設立年別にみたものである。

「1999～2001年」設立の法人の6割以上が「500万円以上」の収入であるのに対し、「2002～2004年」設立の法人ではそれが43.9%に減少し、「100万円未満」が33.5%に増加している。また、「2005年以降」設立の法人では、「500万円以上」は3割強となり、「100万円未満」が4割弱まで増加している。

概して、設立年の古い法人ほど収入額が高くなる傾向となっており、「1999～2001年」設立の法人が相対的に活動実績をあげてきたことがわかる。



4 - 2 .【財務会計】当期収入（活動分野別）

図表 4 - 2 は、収入規模を活動分野別にみたものである。

図表のとおり収入額は活動分野によって大きく違うことがわかる。

特に、「100万円未満」の割合が多く「500万円以上」が少ないのは「消費者保護」で、それぞれ60.0%、22.9%である。続いて「経済活性化」、「環境保全」という順に「100万円未満」が多く、「500万円以上」が少なくなるという結果となった。

一方、「100万円未満」の割合が少なく「500万円以上」が多いのは「災害救援」で、それぞれ18.2%、56.8%である。続いて「科学技術」、「人権擁護・平和推進」という順になっている。

図表 4-2 当期収入（活動分野別） (%)

	100万未満	100万以上 ~200万未満	200万以上 ~300万未満	300万以上 ~500万未満	500万以上
①保健・医療・福祉(n=594)	25.8	9.6	7.2	9.4	48.0
②社会教育(n=472)	31.4	9.3	8.9	7.8	42.6
③まちづくり(n=476)	34.2	10.3	7.8	8.2	39.5
④学術・文化・芸術・スポーツ(n=305)	32.1	12.5	8.5	8.2	38.7
⑤環境保全(n=228)	40.8	8.3	8.8	9.6	32.5
⑥災害救援(n=44)	18.2	6.8	9.1	9.1	56.8
⑦地域安全(n=66)	34.8	9.1	10.6	9.1	36.4
⑧人権擁護・平和推進(n=160)	21.9	5.6	6.9	6.9	58.8
⑨国際協力(n=135)	34.1	8.9	8.1	8.9	40.0
⑩男女共同参画社会(n=66)	25.8	7.6	7.6	9.1	50.0
⑪子どもの健全育成(n=405)	27.9	10.6	7.9	9.1	44.4
⑫情報化社会(n=68)	41.2	7.4	11.8	5.9	33.8
⑬科学技術(n=25)	20.0	16.0	24.0	8.0	32.0
⑭経済活性化(n=87)	48.3	6.9	6.9	8.0	29.9
⑮職業能力開発・雇用機会(n=148)	28.4	10.1	8.8	4.7	48.0
⑯消費者保護(n=35)	60.0	2.9	5.7	8.6	22.9
⑰中間支援(n=457)	33.3	9.0	7.4	6.1	44.2

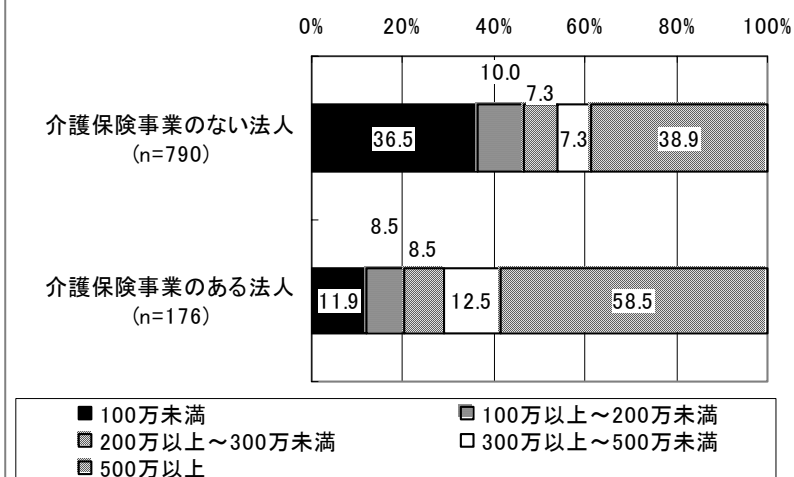
4 - 3 .【財務会計】当期収入（介護保険事業の有無別）

図表 4 - 3 は、収入規模を介護保険事業の有無別にみたものである。

介護保険事業を行っていない法人では、収入額が「100万円未満」の法人が36.5%、「500万円以上」の割合が38.9%となり、二極化している。他方、介護保険事業を行っている法人では、「100万円未満」が11.9%、「500万円以上」が58.5%と、収入が高くなる傾向にあるといえる。このように、介護保険事業を行っている法人とそうでない法人には、明確な差が生じる結果となった。

なお、当期支出についても同様の傾向がみられ、介護保険事業を行う法人の事業形態が、法人の収支額を大きく左右するものであることを示しているといえる。

図表 4-3 当期収入（介護保険事業の有無別）

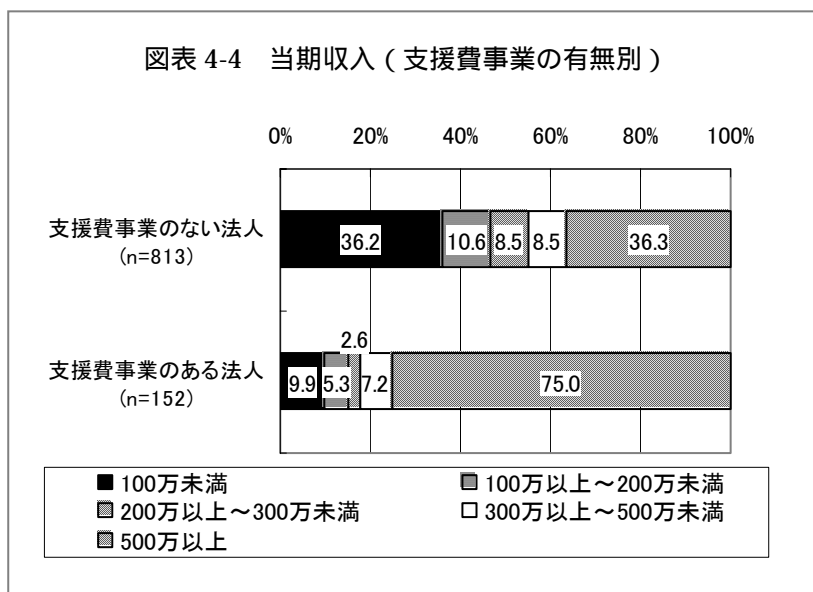


4 - 4 .【財務会計】当期収入（支援費事業の有無別）

図表 4 - 4 は、収入規模を支援費事業の有無別にみたものである。

支援費事業を行っていない法人では、収入額が「100万円未満」の法人が 36.2%、「500万円以上」の割合が 36.3%となり、二極化している。他方、支援費事業を行っている法人では、「100万円未満」が 9.9%、「500万円以上」が 75.0%と、収入が高くなる傾向にあるといえる。

介護保険事業の有無と同様に、支援費事業を行っている法人とそうでない法人には、明確な差が生じている。なお、こうした傾向は、当期支出についても同様にみられた。



4 - 5 .【財務会計】その他の事業収入（活動分野別）

図表 4 - 5 は、活動分野とその他の事業の収入規模をみたものである。その他の事業収入とは、特定非営利活動以外での事業収入を指す。

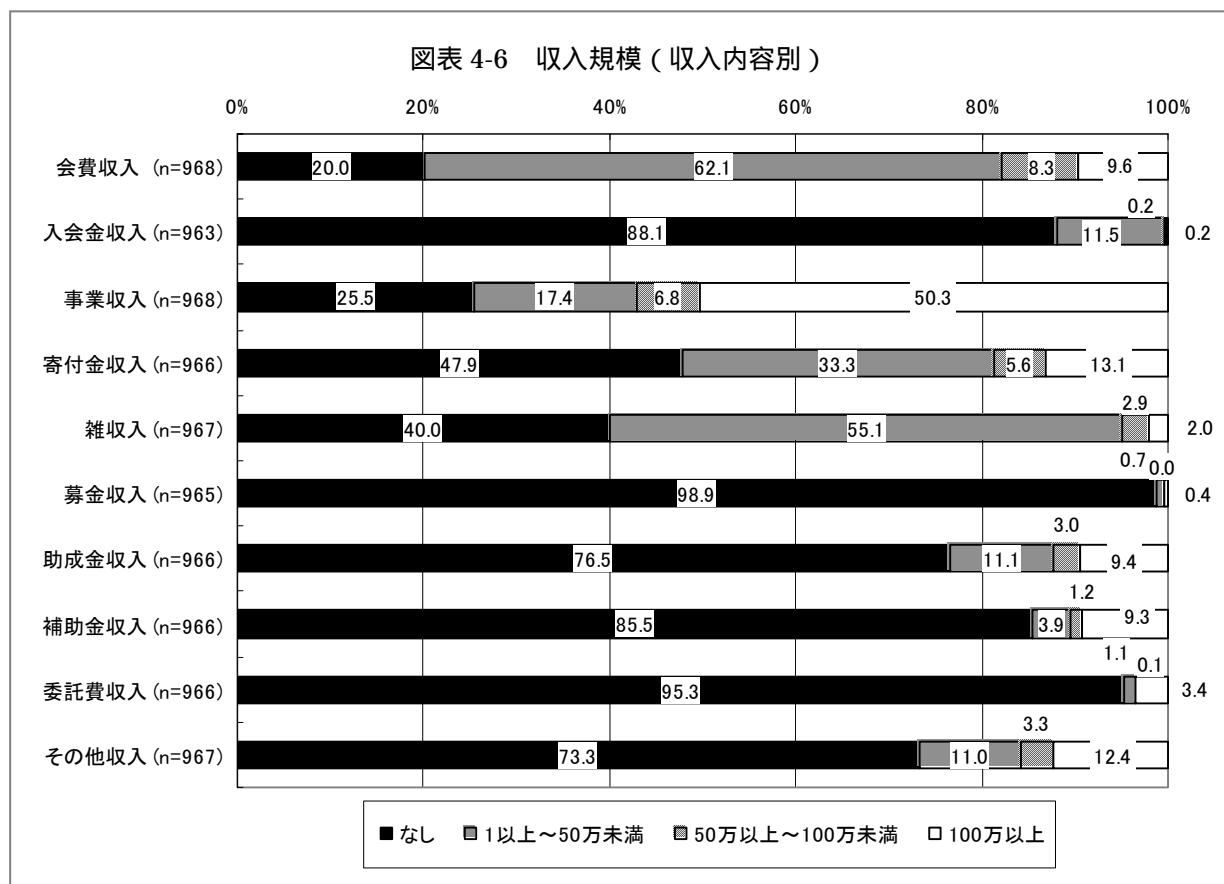
どの分野においても、「なし」とする法人が 90%以上で、活動分野の違いに関わらず、主となる事業以外で収入を得ている法人はほとんど存在しないことがわかる。なお、「なし」の割合がもっとも少ないのは「災害救援」であった。

他方、その他の事業で収入を得ている場合の額をみると、「100万円以上」とする法人が多い。もっとも多いのは「災害救援」で 9.1%、次に多いのは「情報化社会」で 4.4%である。

図表 4-5 その他の事業収入（活動分野別） (%)

	なし	1以上～50万未満	50万以上～100万未満	100万以上
①保健・医療・福祉 (n=594)	96.6	1.0	0.5	1.9
②社会教育 (n=472)	96.2	1.3	0.6	1.9
③まちづくり (n=476)	96.4	1.5	0.4	1.7
④学術・文化・芸術・スポーツ(n=305)	96.1	0.7	0.7	2.6
⑤環境保全 (n=228)	96.5	0.9	0.4	2.2
⑥災害救援 (n=44)	86.4	4.5	0.0	9.1
⑦地域安全 (n=66)	92.4	3.0	1.5	3.0
⑧人権擁護・平和推進 (n=160)	96.9	0.0	1.3	1.9
⑨国際協力 (n=135)	93.3	1.5	0.7	4.4
⑩男女共同参画社会 (n=66)	95.5	0.0	1.5	3.0
⑪子どもの健全育成 (n=405)	96.0	1.0	0.5	2.5
⑫情報化社会 (n=68)	95.6	0.0	0.0	4.4
⑬科学技術 (n=25)	96.0	0.0	0.0	4.0
⑭経済活性化 (n=87)	97.7	0.0	0.0	2.3
⑮職業能力開発・雇用機会 (n=148)	95.9	0.7	0.0	3.4
⑯消費者保護 (n=35)	97.1	0.0	0.0	2.9
⑰中間支援 (n=457)	96.3	1.5	0.2	2.0

4 - 6 .【財務会計】収入の構成（収入内容別）



図表 4 - 6 は、収入の内容別（「会費収入」、「入会金収入」、「事業収入」、「寄付金収入」、「雑収入」、「募金収入」、「助成金収入」、「補助金収入」、「委託費収入」、「その他の収入」の 10 項目）に、それぞれの構成をみたものである。

まず、収入の内容によって収入規模が非常に異なることがわかる。まず、収入が「なし」のものでもっとも多いのは「募金収入」で 98.9%である。続いて「委託費収入」95.3%、「入会金収入」88.1%である。それ以外の収入内容をもても、「補助金収入」、「助成金収入」などで「なし」とする法人が多くなっている。また、「会費収入」がない法人は 20.0%、「事業収入」がない法人も 25.5%存在することがわかる。

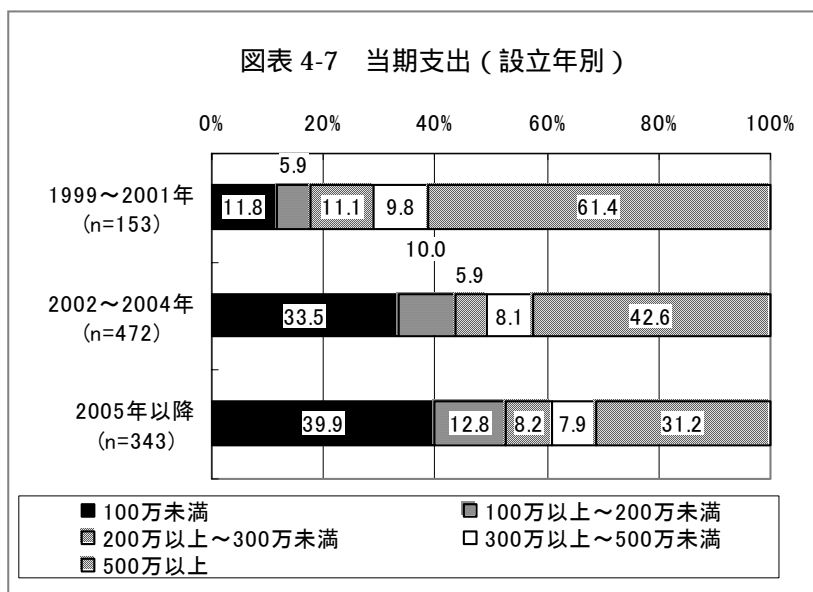
一方、収入額についてみると、「事業収入」などを除き、多くは 50 万円未満であることがわかる。「50 万円未満」の割合が多いのは「会費収入」62.1%、「雑収入」55.1%、「寄付金収入」33.3%である。逆に「100 万円以上」についてみると、「事業収入」の 50.3%がもっとも多く、次いで「寄付金収入」13.1%という結果となった。

4 - 7 .【財務会計】当期支出（設立年別）

図表 4 - 7 は、支出規模を設立年別にみたものである。

全体の傾向は、収入額と同じである。「1999～2001年」に設立された法人の6割以上の収入が「500万円以上」である。しかし、「2002～2004年」設立の法人において「500万円以上」は42.6%に減少し、「100万円未満」が33.5%に増加している。また、「2005年以降」設立の法人では「500万円以上」は31.2%となり、「100万円未満」が40%近くにまで増加している。

「1999～2001年」設立の法人では、「500万円以上」の支出のある法人が半数を超えるに至ったが、こうした結果も、これらの法人が活動実績をあげてきたことを意味している。



4 - 8 .【財務会計】当期支出（活動分野別）

図表 4 - 8 は、支出規模を活動分野別にみたものである。

収入額と同様、支出額についても活動分野による違いが大きい。もっとも「100万円未満」の割合が多く「500万円以上」が少ないのは「消費者保護」で、それぞれ60.0%、25.7%である。続いて「経済活性化」、「環境保全」という順で「100万円未満」が多く「500万円以上」が少なくなる結果となった。

一方、もっとも「100万円未満」の割合が少なく「500万円以上」が多いのは「災害救援」で、それぞれ18.2%、52.3%である。続いて「科学技術」、「人権擁護・平和推進」という順になっている。活動分野によって支出額に差が出るのは、活動分野によって活動の方法、形式が異なることが推察できる。

図表 4-8 当期支出（活動分野別） (%)

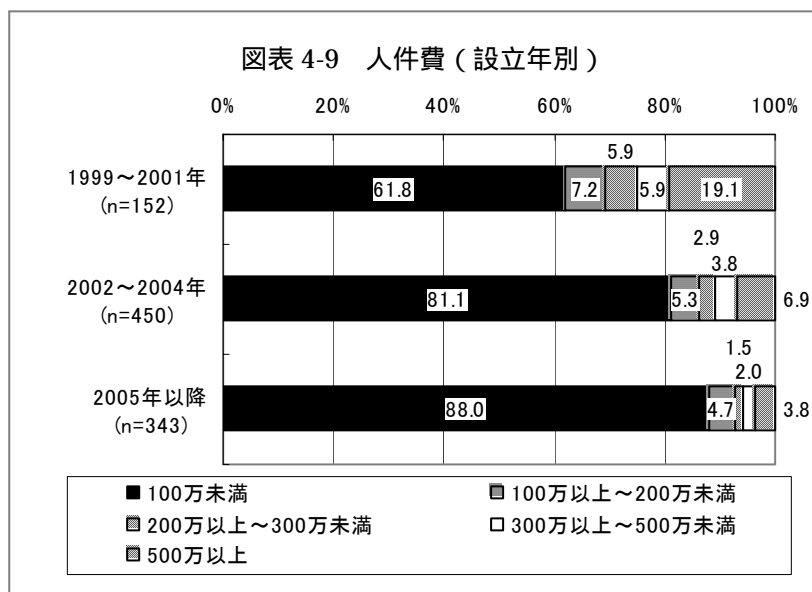
	100万円未満	100万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～500万円未満	500万円以上
①保健・医療・福祉(n=594)	26.6	8.6	8.1	9.1	47.6
②社会教育(n=472)	32.2	10.2	7.8	8.5	41.3
③まちづくり(n=476)	34.2	11.3	8.2	8.2	38.0
④学術・文化・芸術・スポーツ(n=305)	31.8	13.1	8.5	9.2	37.4
⑤環境保全(n=228)	39.9	10.5	8.8	10.1	30.7
⑥災害救援(n=44)	18.2	11.4	9.1	9.1	52.3
⑦地域安全(n=66)	36.4	9.1	10.6	9.1	34.8
⑧人権擁護・平和推進(n=160)	23.1	5.0	5.6	5.6	60.6
⑨国際協力(n=135)	33.3	10.4	8.9	7.4	40.0
⑩男女共同参画社会(n=66)	27.3	7.6	6.1	9.1	50.0
⑪子どもの健全育成(n=405)	28.1	9.9	8.6	8.9	44.4
⑫情報化社会(n=68)	42.6	10.3	10.3	2.9	33.8
⑬科学技術(n=25)	32.0	16.0	12.0	4.0	36.0
⑭経済活性化(n=87)	49.4	5.7	6.9	8.0	29.9
⑮職業能力開発・雇用機会(n=148)	30.4	10.1	7.4	4.7	47.3
⑯消費者保護(n=35)	60.0	8.6	0.0	5.7	25.7
⑰中間支援(n=457)	33.0	9.8	7.2	7.2	42.7

4 - 9 .【財務会計】人件費（設立年別）

図表 4 - 9 は、支出のうち、人件費を設立年別にみたものである。

すべての設立年において「100万円未満」の占める割合がもっとも多いが、「1999～2001年」に設立された法人では61.8%、以下「2002～2004年」は81.1%、「2005年以降」は88.0%と、近年に設立された団体ほど人件費が低くなる傾向となった。

他方、「1999～2001年」に設立された法人の約4割で人件費額が「100万円以上」となり、とりわけ約2割の法人で「500万円以上」となっている。以上のように、設立年によって人件費に大きな差が生じていることがわかる。



4 - 10 .【財務会計】人件費（活動地域別）

図表 4 - 10 は、支出のうち、人件費を活動地域別にみたものである。

まず、すべての活動地域において、「100万円未満」の占める割合がもっとも多く、「北播磨」や「淡路」「中播磨」「神戸」では特に多くなっている。

また、「淡路」では、「100万円未満」の割合が多く（82.9%）、「500万円以上」（2.4%）が少なく、「中播磨」「北播磨」でも似たような傾向がある。

他方、「500万円以上」の割合が多い地域は、「東播磨」「西播磨」「丹波」「但馬」などとなっている。

図表 4-10 人件費（活動地域別） (%)

	100万未満	100万以上～200万未満	200万以上～300万未満	300万以上～500万未満	500万以上
神戸 (n=383)	82.2	4.7	1.3	3.4	8.4
阪神南 (=166)	79.5	6.0	5.4	4.2	4.8
阪神北 (n=120)	79.2	5.0	3.3	4.2	8.3
東播磨 (n=77)	80.5	3.9	2.6	0.0	13.0
北播磨 (n=27)	85.2	3.7	3.7	0.0	7.4
中播磨 (n=63)	82.5	11.1	3.2	0.0	3.2
西播磨 (n=23)	69.6	13.0	0.0	4.3	13.0
但馬 (n=20)	80.0	0.0	0.0	10.0	10.0
丹波 (n=25)	64.0	12.0	4.0	8.0	12.0
淡路 (n=41)	82.9	0.0	7.3	7.3	2.4

4 11.【財務会計】人件費（活動分野別）

図表4-11は、人件費を活動分野別にみたものである。

図表のとおり人件費額は活動分野によって大きく違うことがわかる。

特に、「100万円未満」の割合が多く、「500万円以上」が少ないのは「消費者保護」で、それぞれ91.4%、0.0%である。続いて、「情報化社会」、「科学技術」という順に「100万円未満」が多く、「500万円以上」が少なくなるという結果となった。

一方、「500万円以上」が多い分野は、「保健・医療・福祉」10.2%、「人権擁護・平和推進」10.1%、「災害救援」9.5%などとなっている。これらの分野は「300万以上500万円未満」を含めても同じ傾向で、人件費の額が相対的に高いことがわかる。

図表4-11 人件費（活動分野別） (%)

	100万未満	100万以上～200万未満	200万以上～300万未満	300万以上～500万未満	500万以上
①保健・医療・福祉(n=578)	76.5	6.2	2.9	4.2	10.2
②社会教育(n=458)	81.7	6.1	2.2	3.5	6.6
③まちづくり(n=462)	83.1	5.8	1.9	2.8	6.3
④学術・文化・芸術・スポーツ(n=296)	85.8	4.7	2.7	2.0	4.7
⑤環境保全(n=222)	86.9	4.1	1.8	3.6	3.6
⑥災害救援(n=42)	71.4	11.9	2.4	4.8	9.5
⑦地域安全(n=65)	83.1	4.6	1.5	4.6	6.2
⑧人権擁護・平和推進(n=158)	71.5	8.9	3.2	6.3	10.1
⑨国際協力(n=132)	80.3	6.8	4.5	2.3	6.1
⑩男女共同参画社会(n=63)	79.4	11.1	4.8	1.6	3.2
⑪子どもの健全育成(n=396)	80.3	5.8	3.3	3.8	6.8
⑫情報化社会(n=68)	89.7	7.4	0.0	1.5	1.5
⑬科学技術(n=25)	88.0	8.0	0.0	0.0	4.0
⑭経済活性化(n=84)	84.5	9.5	1.2	2.4	2.4
⑮職業能力開発・雇用機会(n=146)	82.2	7.5	0.7	2.1	7.5
⑯消費者保護(n=35)	91.4	5.7	2.9	0.0	0.0
⑰中間支援(n=449)	82.0	6.2	3.1	3.1	5.6

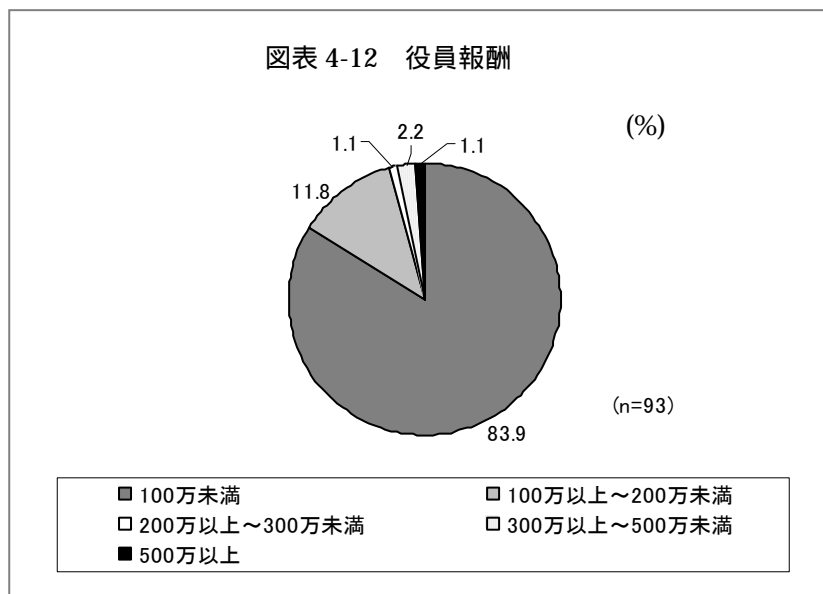
4-12.【財務会計】役員報酬

図表4-12は、役員報酬の額（年間）についてみたものである。

なお、対象となる法人は93法人であり、役員報酬そのものがある法人が少ないという結果となっている。

また、役員報酬が「100万円未満」の法人は83.9%と大部分をしめており、次に「100万以上200万円未満」は11.8%となっている。

なお、役員報酬が「200万円以上」とする法人については、合計しても全体の4%程度と極めて少ないという実態が明らかとなった。

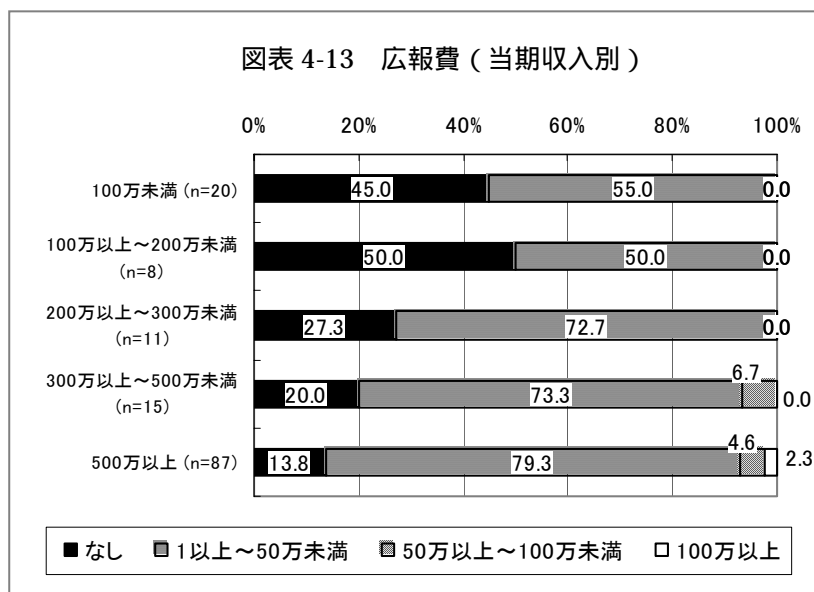


4 - 13 .【財務会計】広報費（当期収入別）

図表 4 - 13 は、支出のひとつである広報費を、収入規模別にみたものである。

まず、全体的に過半数の法人が広報費を計上していることがわかる。また、当期収入が「100万円未満」、「100万以上200万円未満」の法人では、広報費が「なし」と「50万円未満」がそれぞれ同じ程度の割合となっており、他の収入規模の法人に比べ、相対的に広報費が少ないことがわかる。

他方、「200万以上300万円未満」、「300万以上500万円未満」、「500万円以上」の法人では、収入額が大きい法人ほど広報費の額が多くなる傾向がある。



4 - 14 .【財務会計】総資産（活動分野別）

図表 4 - 14 は、総資産額を活動分野別にみたものである。

活動分野によって総資産額は大きく異なる傾向にあるが、特に、「100万円以上」の割合がもっとも多いのは「災害救援」で、79.5%である。続いて、「人権擁護・平和推進」65.6%、「男女共同参画社会」60.6%という順となっている。

一方、「100万円以上」の割合が少ないのは、「経済活性化」で、32.2%となっている。続いて、「消費者保護」、「

情報化社会」という順であり、それぞれ 34.3%、41.2%という順となっている。また、総資産がないという法人は「地域安全」や「消費者保護」などで多いという結果となった。

図表 4-14 総資産（活動分野別） (%)

	なし	1以上～10万未満	10万以上～20万未満	20万以上～50万未満	50万以上～100万未満	100万以上
①保健・医療・福祉 (n=594)	8.1	10.9	6.4	10.1	8.8	55.7
②社会教育 (n=472)	7.6	15.5	7.4	10.8	9.7	48.9
③まちづくり (n=476)	8.8	15.3	8.0	11.1	10.5	46.2
④学術・文化・芸術・スポーツ (n=305)	8.5	15.7	7.9	11.8	11.5	44.6
⑤環境保全 (n=228)	7.0	18.4	9.2	10.5	13.2	41.7
⑥災害救援 (n=44)	9.1	4.5	2.3	4.5	0.0	79.5
⑦地域安全 (n=66)	15.2	15.2	3.0	10.6	6.1	50.0
⑧人権擁護・平和推進 (n=160)	7.5	7.5	5.0	7.5	6.9	65.6
⑨国際協力 (n=135)	8.9	15.6	3.7	9.6	8.1	54.1
⑩男女共同参画社会 (n=66)	6.1	15.2	0.0	9.1	9.1	60.6
⑪子どもの健全育成 (n=405)	7.2	13.8	6.9	11.1	10.9	50.1
⑫情報化社会 (n=68)	8.8	25.0	5.9	14.7	4.4	41.2
⑬科学技術 (n=25)	0.0	20.0	8.0	8.0	8.0	56.0
⑭経済活性化 (n=87)	8.0	27.6	9.2	14.9	8.0	32.2
⑮職業能力開発・雇用機会 (n=148)	7.4	16.2	7.4	14.9	9.5	44.6
⑯消費者保護 (n=35)	14.3	25.7	8.6	11.4	5.7	34.3
⑰中間支援 (n=457)	7.0	15.8	6.8	11.4	9.4	49.7

4 - 15 .【財務会計】流動資産（活動分野別）

図表 4 - 15 は、流動資産額を活動分野別にみたものである。

総資産と同じく、流動資産も活動分野によって異なる結果となった。特に、「100 万円以上」の割合がもっとも多いのは「災害救援」で、72.7%である。続いて、「人権擁護・平和推進」、「男女共同参画社会」という順となっている。

一方、「100 万円以上」の割合が少ないのは、「経済活性化」で、28.7%となっている。

続いて、「消費者保護」、「情報化社会」という順であり、それぞれ 31.4%、36.8%という順となった。また、流動資産がないという法人は「災害救援」、「消費者保護」、「人権擁護・平和推進」などであり、総資産とは異なる傾向となった。

	なし	1以上～10万未満	10万以上～20万未満	20万以上～50万未満	50万以上～100万未満	100万以上
①保健・医療・福祉(n=594)	8.6	13.1	6.7	11.1	9.6	50.8
②社会教育(n=472)	8.3	16.3	7.8	12.9	10.4	44.7
③まちづくり(n=476)	9.2	16.6	9.2	11.6	11.6	41.8
④学術・文化・芸術・スポーツ(n=305)	9.2	16.4	9.2	13.1	13.1	39.0
⑤環境保全(n=228)	7.9	18.4	9.6	12.7	12.7	38.6
⑥災害救援(n=44)	9.1	4.5	2.3	9.1	2.3	72.7
⑦地域安全(n=66)	16.7	16.7	4.5	12.1	6.1	43.9
⑧人権擁護・平和推進(n=160)	8.1	9.4	4.4	9.4	8.1	60.6
⑨国際協力(n=135)	11.1	15.6	3.7	11.9	6.7	51.1
⑩男女共同参画社会(n=66)	7.6	15.2	1.5	12.1	9.1	54.5
⑪子どもの健全育成(n=405)	7.7	15.1	6.7	12.8	12.3	45.4
⑫情報化社会(n=68)	8.8	25.0	8.8	14.7	5.9	36.8
⑬科学技術(n=25)	0.0	20.0	8.0	12.0	12.0	48.0
⑭経済活性化(n=87)	8.0	27.6	10.3	18.4	6.9	28.7
⑮職業能力開発・雇用機会(n=35)	7.4	18.2	9.5	14.9	10.8	39.2
⑯消費者保護(n=35)	14.3	28.6	5.7	14.3	5.7	31.4
⑰中間支援(n=457)	7.4	17.5	7.4	13.3	10.3	44.0

4 - 16 .【財務会計】固定資産（活動分野別）

図表 4 - 16 は、固定資産額を活動分野別にみたものである。

固定資産がないとする法人がもっとも多い分野は「経済活性化」で 78.2%となり、続いて、「環境保全」72.4%、「情報化社会」72.1%という順となっている。

一方、「100 万円以上」の割合がもっとも多いのは、「人権擁護・平和推進」であり 30.0%となっている。続いて、「災害救援」、「保健・医療・福祉」という順に多くなっており、それぞれ 25.0%、24.1%という結果となっている。

	なし	1以上～10万未満	10万以上～20万未満	20万以上～50万未満	50万以上～100万未満	100万以上
①保健・医療・福祉(n=594)	55.6	4.4	2.9	5.2	6.9	24.1
②社会教育(n=472)	64.8	4.2	2.3	3.6	6.6	18.4
③まちづくり(n=476)	64.5	5.3	2.9	4.4	4.2	18.7
④学術・文化・芸術・スポーツ(n=305)	68.2	4.9	3.3	3.9	7.2	12.5
⑤環境保全(n=228)	72.4	3.9	3.1	3.9	5.3	11.4
⑥災害救援(n=44)	47.7	4.5	2.3	4.5	15.9	25.0
⑦地域安全(n=66)	62.1	4.5	1.5	9.1	9.1	13.6
⑧人権擁護・平和推進(n=160)	54.4	3.8	1.3	4.4	6.3	30.0
⑨国際協力(n=135)	63.7	5.9	2.2	4.4	7.4	16.3
⑩男女共同参画社会(n=66)	54.5	6.1	3.0	6.1	12.1	18.2
⑪子どもの健全育成(n=405)	61.5	5.9	2.5	4.2	7.2	18.8
⑫情報化社会(n=68)	72.1	1.5	2.9	1.5	13.2	8.8
⑬科学技術(n=25)	72.0	0.0	0.0	0.0	8.0	20.0
⑭経済活性化(n=87)	78.2	2.3	2.3	2.3	4.6	10.3
⑮職業能力開発・雇用機会(n=148)	66.2	3.4	2.7	2.7	7.4	17.6
⑯消費者保護(n=35)	68.6	5.7	2.9	2.9	8.6	11.4
⑰中間支援(n=457)	62.1	5.5	3.1	4.8	6.8	17.7

4 - 17 .【財務会計】純資産（活動分野別）

図表 4 - 17 は、純資産額を活動分野別にみたものである。

純資産が「100万円以上」である割合がもっとも多いのは「災害救援」で、66.7%である。続いて、「人権擁護・平和推進」56.6%、「保健・医療・福祉」45.8%という結果となっている。

一方、純資産がないという法人は、「消費者保護」が16.1%と最も多く、続いて「地域安全」13.8%、「経済活性化」11.6%、「情報化社会」10.3%、「まちづくり」10.2%などの順で多くなっている。

	なし	1以上～10万未満	10万以上～20万未満	20万以上～50万未満	50万以上～100万未満	100万以上
①保健・医療・福祉 (n=474)	9.5	15.6	9.5	11.2	8.4	45.8
②社会教育 (n=390)	9.0	18.2	10.0	14.9	9.2	38.7
③まちづくり (n=382)	10.2	17.8	12.0	12.8	10.3	36.6
④学術・文化・芸術・スポーツ(n=247)	9.3	19.4	8.1	15.8	12.1	35.2
⑤環境保全 (n=201)	8.0	19.4	11.9	13.9	13.4	33.3
⑥災害救援 (n=42)	9.5	7.1	4.8	7.1	4.8	66.7
⑦地域安全 (n=58)	13.8	17.2	6.9	10.3	10.3	41.4
⑧人権擁護・平和推進 (n=129)	8.5	10.1	6.2	10.1	8.5	56.6
⑨国際協力 (n=105)	9.5	17.1	4.8	10.5	12.4	45.7
⑩男女共同参画社会 (n=52)	9.6	17.3	3.8	15.4	9.6	44.2
⑪子どもの健全育成 (n=325)	9.2	16.6	9.8	13.5	11.4	39.4
⑫情報化社会 (n=58)	10.3	25.9	13.8	13.8	6.9	29.3
⑬科学技術 (n=25)	4.3	26.1	4.3	13.0	8.7	43.5
⑭経済活性化 (n=69)	11.6	26.1	13.0	20.3	2.9	26.1
⑮職業能力開発・雇用機会 (n=113)	8.8	16.8	11.5	16.8	10.6	35.4
⑯消費者保護 (n=31)	16.1	38.7	12.9	3.2	3.2	25.8
⑰中間支援 (n=361)	8.6	19.4	8.9	13.3	8.0	41.8

4 - 18 .【財務会計】総負債（活動分野別）

図表 4 - 18 は、総負債額を活動分野別にみたものである。

総資産と同じく、総負債額も活動分野によって違いが生じている。このうち、「100万円以上」の割合がもっとも多い分野は「災害救援」で、50.0%である。続いて、「男女共同参画社会」、「人権擁護・平和推進」という順で、それぞれ48.5%、48.1%という結果となっている。

一方、総負債がないという法人は、「科学技術」56.0%で最も多く、続いて「消費者保護」51.4%、「環境保全」46.9%、「経済活性化」46.0%の順という結果となった。

	なし	1以上～10万未満	10万以上～20万未満	20万以上～50万未満	50万以上～100万未満	100万以上
①保健・医療・福祉 (n=594)	33.7	7.2	3.5	6.4	7.6	41.6
②社会教育 (n=472)	38.8	8.3	4.2	6.4	8.5	33.9
③まちづくり (n=476)	38.7	6.7	3.6	7.8	7.8	35.5
④学術・文化・芸術・スポーツ(n=305)	40.3	7.5	5.9	9.5	7.2	29.5
⑤環境保全 (n=228)	46.9	10.1	3.5	5.7	6.6	27.2
⑥災害救援 (n=44)	27.3	4.5	2.3	6.8	9.1	50.0
⑦地域安全 (n=66)	37.9	7.6	3.0	9.1	6.1	36.4
⑧人権擁護・平和推進 (n=160)	29.4	9.4	2.5	3.1	7.5	48.1
⑨国際協力 (n=135)	34.8	11.1	5.2	8.9	5.9	34.1
⑩男女共同参画社会 (n=66)	27.3	3.0	4.5	6.1	10.6	48.5
⑪子どもの健全育成 (n=405)	36.5	9.4	3.5	6.4	7.4	36.8
⑫情報化社会 (n=68)	41.2	8.8	4.4	10.3	4.4	30.9
⑬科学技術 (n=25)	56.0	8.0	0.0	0.0	0.0	36.0
⑭経済活性化 (n=87)	46.0	9.2	5.7	4.6	3.4	31.0
⑮職業能力開発・雇用機会 (n=148)	33.1	6.1	4.7	9.5	7.4	39.2
⑯消費者保護 (n=35)	51.4	11.4	2.9	2.9	5.7	25.7
⑰中間支援 (n=457)	38.3	6.6	5.0	6.3	8.1	35.7

第2部 アンケート編

．調査概要

1 - 1 ．調査目的と調査対象

第1部データ編では、兵庫県が認証したNPO法人の実態を包括的に把握するため、ひょうごボランティアプラザ交流サロンにおいて一般の閲覧に供しているNPO法人の報告書類をもとに分析を行った。その一方で、組織運営の実態など、報告書類からのデータ化が困難な項目も数多くある。そこで、この第2部アンケート編では、兵庫県が認証したNPO法人への質問紙による調査を行い、その分析から、組織運営の実態や課題、方向性などについて明らかにしていくことにしたい。

もっとも、第1部でみたように、兵庫県内のNPO法人は分野や規模も非常に多様であり、収入規模の比較的小さいNPO法人も数多く存在する。他方で、近年では介護保険法や障害者自立支援法に基づく事業を行うNPO法人も増えるなど、その運営実態はそれぞれ大きく異なることが推察される。こうしたことから、本調査では兵庫県内において継続的に活動を行っている一定規模以上のNPO法人を対象とすることとした。また、介護保険事業などで他に大きな事業収入のある法人については、今回の調査対象から除外している。第2部で分析の対象となるNPO法人は、こうした範囲に限定していることに注意されたい。

以上のことから、具体的な調査対象となるのは、兵庫県が認証したNPO法人のうち、年間収入が100万円以上の法人、介護保険事業・支援費事業を行っていない法人、という条件を満たすもので、かつ、これまでに解散や所轄庁変更がなされた法人、住所の変更などで現住所が不明となっている法人を除いたものである。こうしたNPO法人は2007年10月現在で384法人あり、その全数に郵送による質問紙調査を行った。その他、調査概要は以下のとおりである。

また、調査に協力頂いたNPO法人の主なプロフィールについては、「 ．調査協力団体のプロフィール」にまとめた。

【調査概要】

- ・ 調査名：「兵庫県下におけるNPO法人の運営に関するアンケート調査」
- ・ 調査対象：兵庫県において認証されたNPO法人のうち、年間収入が100万円以上、介護保険事業・支援費事業を行っていない、という条件を満たす法人
- ・ 調査依頼者：上記NPO法人の代表者、もしくは法人の運営に関わるスタッフ
- ・ 調査対象数：384法人
- ・ 有効回収数：146法人
- ・ 有効回収率：38.0%
- ・ 調査方法：郵送法
- ・ 調査時期：2007年11月16日～12月25日

1 - 2 . 調査項目の詳細

調査項目については、基本的なプロフィールに加え、スタッフの数や年齢構成などの「組織の人々(スタッフ)」に関する項目、会議の内容や情報発信の状況などの「組織の意思決定と情報共有」に関する項目、能力向上への取り組みや個人情報保護への対策などの「組織の社会的信頼」に関する項目、他団体とのつながりや行政とのかかわりなどの「ネットワークと協働」に関する項目、組織の動向や課題などの「組織の評価と方向性」に関する項目の5つから構成されている。

なお、それぞれの項目の具体的な質問内容については次のとおりである。また、実際に使用した質問紙については巻末の付録を参照されたい。

(0) プロフィール

- ・法人名、所在地、調査回答者とその役職
- ・設立年
- ・主な活動分野(問1)
- ・設立経緯(問2)
- ・自由回答

(1) 組織の人々

- ・事務局スタッフの数と構成(問3)
- ・事務局スタッフの主な職業(問4)
- ・事務局スタッフの参加のきっかけ(問5)
- ・事務局スタッフの掛け持ち率(問6)
- ・事務局スタッフに求められる能力(問7)

(2) 組織の意思決定と情報共有

- ・相談する団体(問8)
- ・ミーティングの回数(問11)
- ・ミーティングの内容(問12)
- ・会報の内容(問13)
- ・ホームページの内容(問14)
- ・非公式の集まり(問15)

(3) 組織の社会的信頼

- ・能力向上への取り組み(問9)
- ・会計監査の方法(問10)
- ・個人情報保護(問25)
- ・法人格取得のメリット(問16)
- ・法人格所得のデメリット(問17)

(4) 組織のネットワークと協働

- ・他団体とのつながり数（問 18）
- ・行政への期待（問 20）
- ・行政との協働での課題（問 21）
- ・支援を受ける相手と内容（問 22）

(5) 組織の評価と方向性

- ・組織の動向（問 23）
- ・組織の方向性（問 24）
- ・組織の課題（問 26）

【謝辞】

本調査の実施にあたっては、お忙しい時期にもかかわらず、多くの調査協力団体から回答を頂きました。特に記して感謝申し上げます。

．調査対象団体のプロフィール

2 - 1 .【プロフィール】活動分野

はじめに、本調査において回答のあったNPO法人のプロフィールについてみておくことにする。まず、図表 2 - 1 は、NPO 法人の活動分野についてみたものである。

「保健・医療・福祉」が 23.7%、「まちづくり」が 11.9%、「学術・文化・芸術・スポーツ」が 12.6%、「子どもの健全育成」が 14.8%と、他の活動分野より相対的に多く、全体の約 6 割をしめる。

また、今回のアンケート調査では、「男女共同参画社会」、「消費者保護」を主な活動分野として回答した法人はなかった。

このように、本調査において回答のあった法人には以上のような特性があるということに考慮が必要である。

図表 2-1 活動分野

分野(n=135)	%
保健・医療・福祉	23.7
社会教育	3.7
まちづくり	11.9
学術・文化・芸術・スポーツ	12.6
環境保全	7.4
災害救援	1.5
地域安全	1.5
人権擁護・平和推進	2.2
国際協力	6.7
男女共同参画社会	0.0
子どもの健全育成	14.8
情報化社会	1.5
科学技術	1.5
経済活性化	0.7
職業能力開発・雇用機会	3.0
消費者保護	0.0
中間支援	7.4

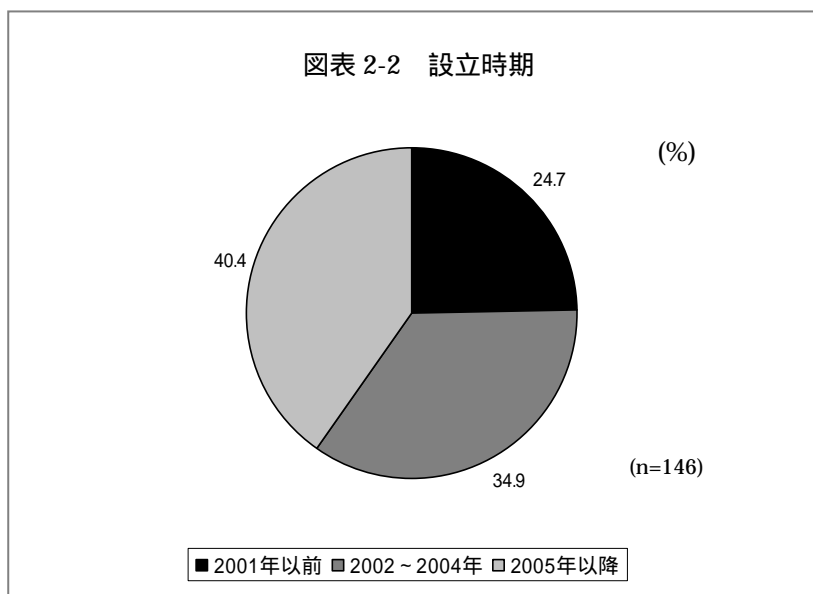
2 - 2 .【プロフィール】設立時期

図表 2 - 2 は、本調査において回答のあったNPO 法人の設立時期についてみたものである。

多い順に、「2005 年以降」40.4%、「2002～2004年」34.9%、「2001年以前」24.7%となり、近年に設立された法人がもっとも多いが、概ね3分の1ずつの割合になっている。

データ編の分布と比べると、「2001年以前」がやや多く(データ編 14.3%)、その分「2002～2004年」がやや少なくなる

(データ編 44.5%)という偏りがみられる。前項と同様に、本調査において回答のあった法人には以上のような特性があるということに考慮が必要である。



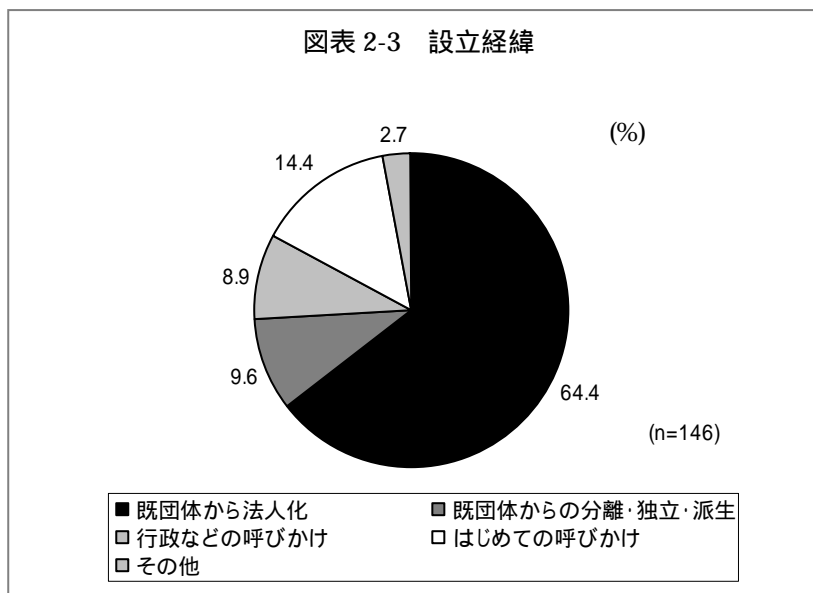
2 - 3 .【プロフィール】設立経緯

図表 2 - 3 は、法人の設立経緯についてみたものである。

「既団体からの法人化」が64.4%で過半数をしめ、「既団体からの分離・独立・派生」が9.6%、「行政などの呼びかけ」が8.9%、「はじめての呼びかけ」が14.4%、「その他」が2.7%であった。

本調査において回答のあった法人は、「既団体からの法人化」、「既団体からの分離・独立・派生」といった、既に活動していた団体からできた法人

だけで約4分の3をしめており、「行政などの呼びかけ」、「はじめての呼びかけ」で残りの約4分の1をしめている。このように、その分野で既に活動をしており、その経験と知識を有する法人が多数であることがわかる。



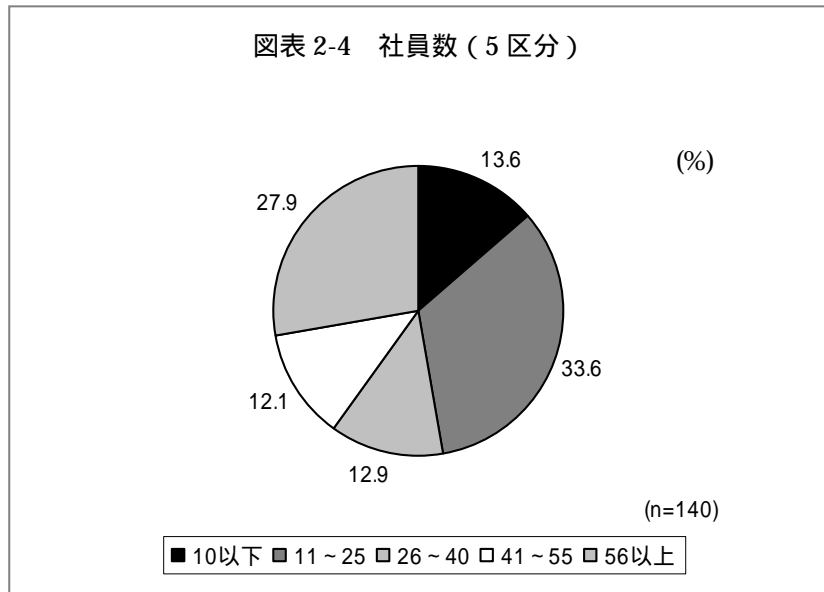
2 - 4 .【プロフィール】社員数

図表 2 - 4 は、法人の総会の構成員である社員（正会員）数についてみたものである（実数を 5 区分に分類）。

社員の数が「10 人」（調査実施時点で 10 人未満の場合を含む、以下の項も同様）の法人が 13.6%、「11～25 人」が 33.6%、「26～40 人」が 12.9%、「41～55 人」が 12.1%、「56 人以上」が 27.9%であった。

社員の数が「11～25 人」の法人が 3 割強でもっとも多く、続いて「56 人以上」が 3 割弱

と多く、それぞれ 3 分の 1 ずつを占めていることから、本調査で回答のあった法人は、社員数が比較的小規模な法人と大規模な法人とに二極化していることがわかる。



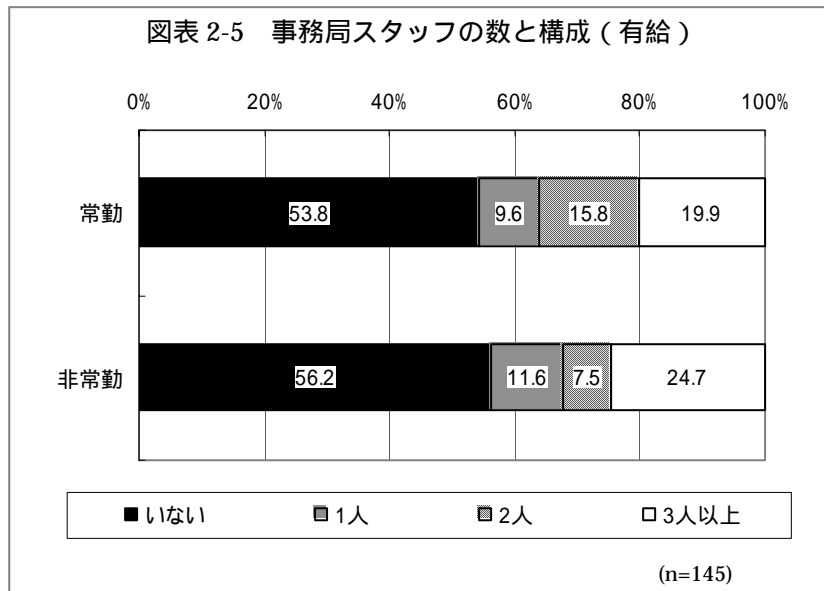
2 - 5 .【プロフィール】事務局スタッフの数と構成（有給）

図表 2 - 5 は、法人の事務局スタッフ数と構成（報酬・給与など賃金ありのみ）についてみたものである。

「常勤（週 30 時間程度以上）」、「非常勤」をみると、5 割以上の法人に有給スタッフがいないことがわかる。なお、男性のみについてみると、「いない」とする法人は約 7 割になる（図表は割愛）。事務局スタッフ数が増えるとともに、「常勤」全体の割合は増加するが、男性の割合は減少する（「1 人」

16.4%、「2 人」9.6%、「3 人以上」5.5%）。有給スタッフは女性の方が多ことを示している。

また、平均人数についてみると、「常勤」有給スタッフは、1.73 人 / 法人（うち男性 0.64 人 / 法人）、「非常勤」有給スタッフは、2.14 人 / 法人（うち男性 0.83 人 / 法人）、有給スタッフの「合計」は、3.88 人 / 法人（うち男性 1.45 人 / 法人）となる。

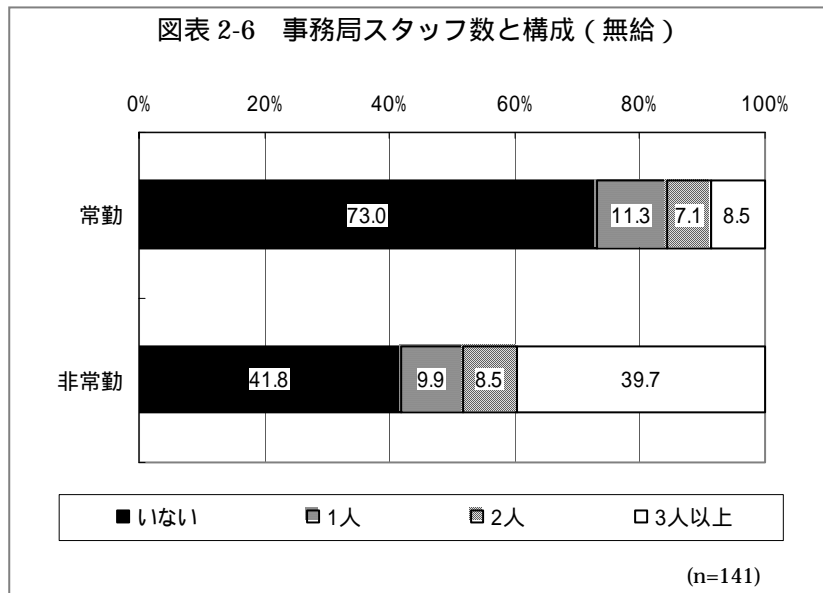


2 - 6 .【プロフィール】事務局スタッフの数と構成（無給）

図表 2 - 6 は、法人の事務局スタッフ数と構成（報酬・給与などの賃金なしのみ）についてみたものである。

「常勤（週 30 時間程度以上）」、「非常勤」の無給スタッフは、それぞれ 73.0%と 41.8%の法人で存在しない。また、「常勤」、「非常勤」とともに男性の無給スタッフが「いない」法人の割合は多く、事務局スタッフ数が増えるとともに「常勤」の男性の割合は減少していく（「1人」8.0%、「2人」5.8%、「3人以上」4.3%）。

なお、それぞれの平均人数は、「常勤」0.96人/法人（うち男性0.62人/法人）、「非常勤」3.53人/法人（うち男性1.93人/法人）、「合計」4.49人/法人（うち男性2.51人/法人）となった。



2 - 7 .【プロフィール】事務局スタッフの男女別年齢構成

図表 2 - 7 は、法人の事務局スタッフについて、その男女別の年齢構成と人数についてみたものである（実数を 4 区分に分類）。

男女ともに、法人には「10代」のスタッフがほぼおらず、女性は「30代」から「50代」、男性は「50代」から「60代」のスタッフの割合が多い。「20代」から「50代」のいわゆる働き世代では、男性より女性のしめる割合が高い。

企業等での女性の就労パターンとは異なり、NPO 法人においては、「30代」から「50代」を頂点とした（いわゆる M 字曲線とは逆の）山型となっている。男性においては、定年退職前後の人が多くという特徴がみられた。

図表 2-7 事務局スタッフの男女別年齢構成 (%)

		年齢構成 (%)			
		いない	1人	2人	3人以上
女性 (n=145)	10代	98.6	0.7	0.7	0.0
	20代	79.3	12.4	3.4	4.8
	30代	66.2	19.3	9.0	5.5
	40代	64.1	15.9	8.3	11.7
	50代	57.9	18.6	12.4	11.0
	60代	72.4	15.2	3.4	9.0
	70代以上	89.0	9.0	0.7	1.4
男性 (n=145)	10代	99.3	0.7	0.0	0.0
	20代	83.4	12.4	2.1	2.1
	30代	73.1	18.6	4.1	4.1
	40代	72.4	17.9	6.2	3.4
	50代	69.7	17.9	4.1	8.3
	60代	54.5	18.6	11.7	15.2
	70代以上	81.4	11.7	2.8	4.1

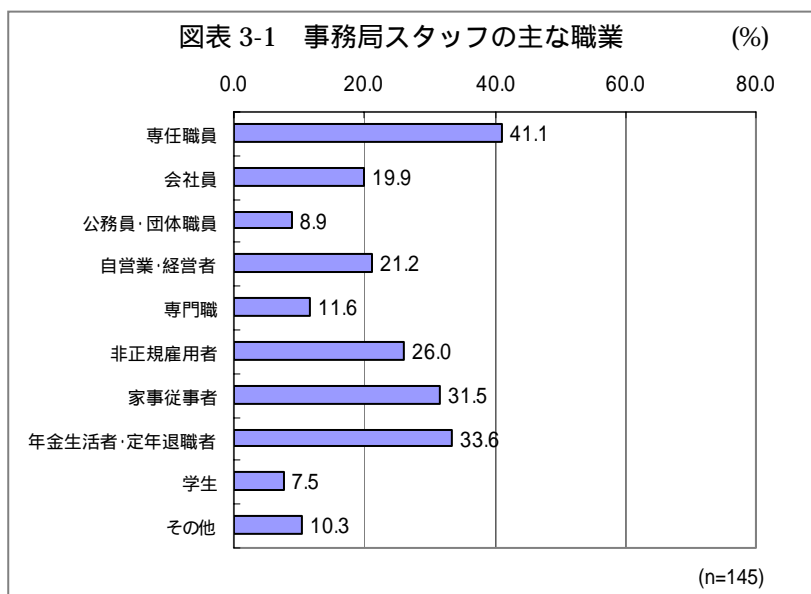
．組織の人々

3 - 1 .【組織の人々】事務局スタッフの主な職業

図表3 - 1は、法人の事務局スタッフ（常勤・非常勤含む）の主な職業（複数回答）についてみたものである。

まず、「専任職員」が41.1%でもっとも多く、「年金生活者・定年退職者」が33.6%、「家事従事者（専業主夫・専業主婦など）」が31.5%、「非正規雇用者（パート、アルバイト、派遣社員など）」が26.0%と続いた。「専任職員」を除くと、「年金生活者・定年退職者」、「家事従事者」、「非正規雇用者」など

の人たちが事務局スタッフとして働いていることがわかる。また、「学生」の参加がもっとも少ないことがわかる。



3 - 2 .【組織の人々】事務局スタッフの主な職業（社員数別）

図表3 - 2は、社員数別の事務局スタッフの主な職業（複数回答）についてみたものである。

全体を通してみると、「専任有給職員」に関しては、どの社員数の区分でも割合が多く、「11～25人」、「26～40人」以外では、もっとも多い。社員数が「11～25人」の法人では、「会社員」が30.4%ともっとも多く、社員数が「26～40人」の法人では、「年金生活者・定年退職者」が61.1%ともっとも多かった。「年金生活者・定年退職者」に関してどの規模の法人でも多いが、中でも比較的社員数の大きい「26～40人」、「41～55人」、「56人以上」の法人に多い。

なお、今回の調査では、法人の社員数によって事務局スタッフの主な職業に差異はほとんどみられなかった。

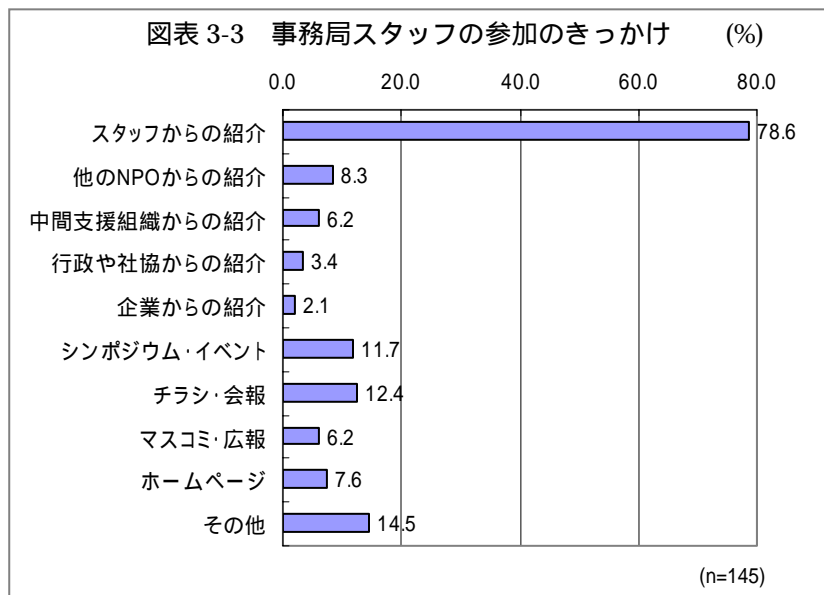
図表 3-2 事務局スタッフの主な職業（社員数別） (%)

	専任有給職員	会社員	公務員・団体職員	自営業・経営者	専門職	非正規雇用者	家事従事者	年金生活者・定年退職者	学生	その他
10以下 (n=19)	47.4	21.1	5.3	26.3	15.8	36.8	26.3	21.1	5.3	0.0
11～25 (n=46)	26.1	30.4	13.0	28.3	4.3	15.2	28.3	19.6	4.3	15.2
26～40 (n=18)	38.9	16.7	11.1	16.7	16.7	44.4	33.3	61.1	27.8	11.1
41～55 (n=17)	52.9	5.9	5.9	5.9	17.6	29.4	41.2	47.1	0.0	23.5
56以上 (n=39)	46.2	17.9	7.7	23.1	12.8	25.6	33.3	38.5	5.1	5.1
総数 (n=146)	41.1	19.9	8.9	21.2	11.6	26.0	31.5	33.6	7.5	10.3

3 - 3 .【組織の人々】事務局スタッフの参加のきっかけ

図表 3 - 3 は、法人の事務局スタッフの参加きっかけ(複数回答)についてみたものである。

「スタッフからの紹介」が78.6%、「チラシ・会報」が12.4%、「シンポジウム・イベント」が11.7%、「他の NPO からの紹介」が8.3%、「ホームページ」が7.6%、「中間支援組織からの紹介」と「マスコミ・広報」がともに6.2%、「行政や社協からの紹介」が3.4%、「企業からの紹介」が2.1%、「その他」が14.5%であった。



「スタッフからの紹介」が他と比較すると突出して多く、次に「チラシ・会報」、「シンポジウム・イベント」と続いた。法人への参加のきっかけとしては、“マスメディア”などの手段を使ったものより、紹介のような“口コミ”という手段が主であることがわかる。

3 - 4 .【組織の人々】事務局スタッフの参加のきっかけ（社員数別）

図表 3 - 4 は、社員数別の参加のきっかけ(複数回答)についてみたものである。

事務局スタッフの参加のきっかけは、「スタッフからの紹介」の割合がどの社員数の法人でももっとも多いが、その中でも比較的社員数の少ない法人での割合が多い。しかし、社員数が「10人以下」の法人では、参加のきっかけとして「スタッフからの紹介」、「中間支援組織からの紹介」、「シンポジウム・イベント」、「その他」しかあげ

図表 3-4 事務局スタッフの参加のきっかけ（社員数別） (%)

	スタッフからの紹介	他のNPOからの紹介	中間支援組織からの紹介	行政や社協からの紹介	企業からの紹介	シンポジウム・イベント	チラシ・会報	マスコミ・広報	ホームページ	その他
10以下 (n=19)	94.7	0.0	10.5	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3
11～25 (n=46)	80.4	10.9	6.5	0.0	2.2	6.5	6.5	6.5	10.9	15.2
26～40 (n=18)	77.8	16.7	16.7	0.0	0.0	22.2	16.7	5.6	16.7	11.1
41～55 (n=16)	87.5	12.5	0.0	6.3	6.3	18.8	18.8	0.0	6.3	18.8
56以上 (n=38)	68.4	5.3	2.6	5.3	2.6	13.2	21.1	10.5	5.3	18.4
総数 (n=145)	78.6	8.3	6.2	3.4	2.1	11.7	12.4	6.2	7.6	14.5

られておらず、社員数の多い「41～55人」や「56人以上」の法人のみ「行政や社協からの紹介」があるなど、参加の経緯は規模によって異なる傾向があることがうかがえる。

また、「チラシ・会報」を参加のきっかけとしている法人の割合は社員数が増えるにつれ多くなり、このことは、規模による会報自体の有無(図表 4 - 6)とも関係していることが考えられる。

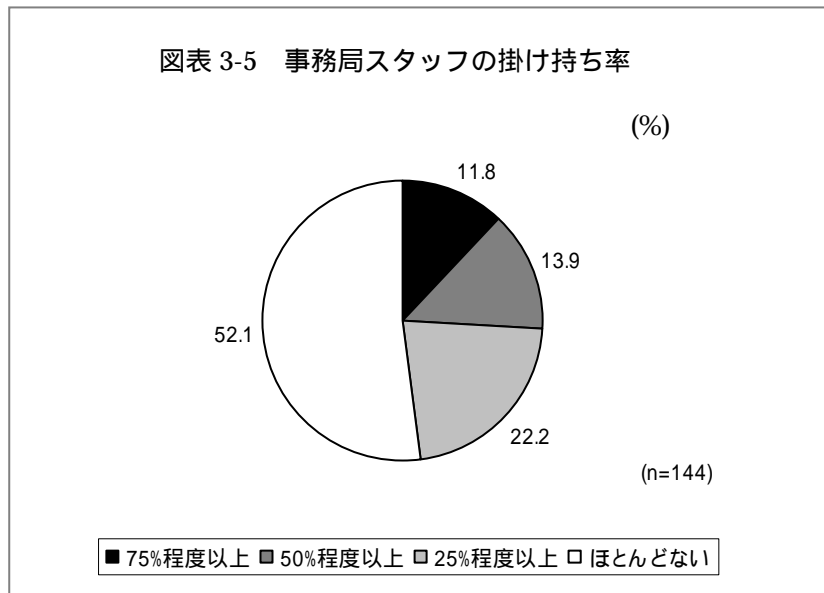
3 - 5 .【組織の人々】事務局スタッフの掛け持ち率

図表3 - 5は、法人の事務局スタッフの掛け持ち率についてみたものである(事務局スタッフの掛け持ち率とは、法人の事務局スタッフ全体の中で、他のNPOとの掛け持ちをしている人の割合を示している)。

掛け持ち率が「75%程度以上」ある法人が11.8%、「50%程度以上」が13.9%、「25%程度以上」が22.2%、掛け持ち率が「ほとんどない」法人が52.1%である。

約半数の法人が掛け持ちは「ほとんどない」と回答しており、掛け持ち率が増えるとともにその割合は減少していく。

しかし、掛け持ちの有無という観点でみると、「ほとんどない」と「ある」がほぼ半数ずつであり、スタッフがひとつの組織内で固定せず、他の組織を知る環境にあることがうかがえる。

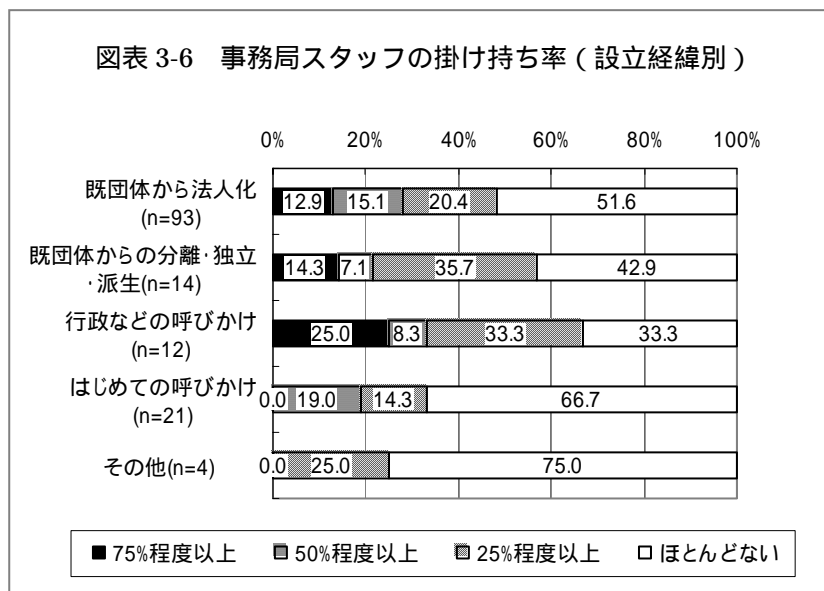


3 - 6 .【組織の人々】事務局スタッフの掛け持ち率（設立経緯別）

図表3 - 6は、設立経緯別の事務局スタッフの掛け持ち率についてみたものである。

設立経緯が「既団体からの分離・独立・派生」の法人が42.9%、「行政などの呼びかけ」の法人が33.3%で、それ以外の経緯で設立した法人の半数以上が事務局スタッフの掛け持ちが「ほとんどない」と回答している。

「ほとんどない」に注目すると、「はじめての呼びかけ」で設立した法人は、他の法人より掛け持ち率が低く、「行政などの呼びかけ」、「既団体から法人化」、「既団体からの分離・独立・派生」という設立経緯の法人の方で掛け持ち率が高くなっている。このように、設立経緯によって掛け持ち率は大きく異なるということがわかる。

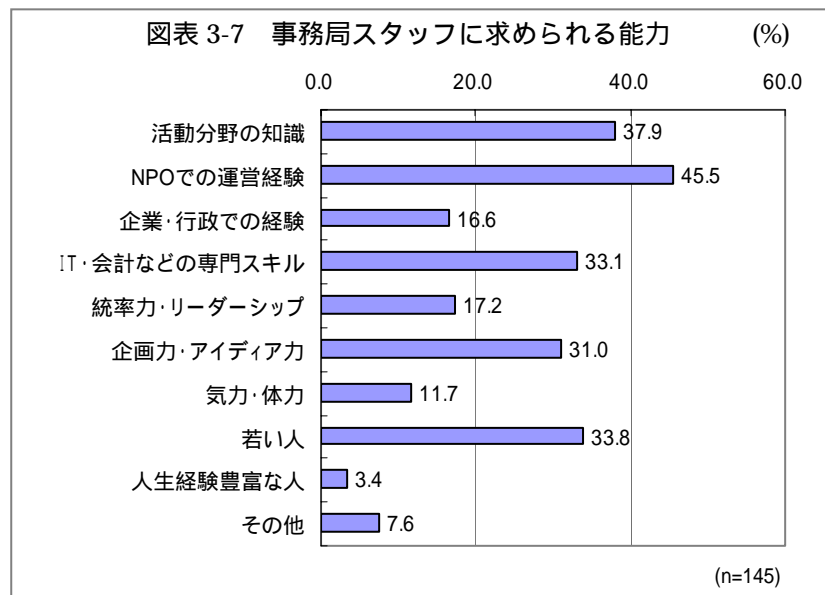


3 - 7 .【組織の人々】事務局スタッフに求められる能力

図表3 - 7は、事務局スタッフに求められる能力（複数回答）についてみたものである。

多い順にみると、「NPOでの運営経験・ノウハウ」が45.5%、「活動分野の知識・問題意識」が37.9%、「若い人」が33.8%、「IT・会計など専門スキル・資格」が33.1%、「企画力・アイデア力」が31.0%、「統率力・リーダーシップ」が17.2%、「企業・行政での経験・キャリア」が16.6%、「気力・体力」が11.7%、「人生経験の豊富な人」が3.4%である。

このように、求められる能力とそうでない能力がはっきりしており、活動分野や運営上必要な“知識・経験”のある即戦力になるようなスタッフが求められていることがうかがえる。また、「若い人」をあげていることから、そのような世代が少ないという様子もうかがえる。



3 - 8 .【組織の人々】事務局スタッフに求められる能力（社員数別）

図表3 - 8は、社員数別の事務局スタッフに求められる能力（複数回答）についてみたものである。

全体を通して、「NPOでの運営経験・ノウハウ」、「活動分野の知識・問題意識」、「IT・会計などの専門スキル・資格」、「若い人」は、どの規模の法人でも必要とされている。また、同じ経験でも、企業・行政での経験ではなく即戦力となる分野での経験がどの社員数の法人でも求められていることがわかる。「人生経験豊富な人」は相対的に低い割合となっている。

NPO法人で必要とされている人は、NPOでの運営経験があり、分野の知識をもった若い世代であり、次いでITや会計のスキルのある人ということになるだろう。

図表 3-8 事務局スタッフに求められる能力（社員数別） (%)

	活動分野の知識	NPOでの運営経験	企業・行政での経験	IT・会計などの専門スキル	統率力・リーダーシップ	企画力・アイデア力	気力・体力	若い人	人生経験豊富な人	その他
10以下 (n=18)	33.3	61.1	27.8	44.4	16.7	27.8	5.6	22.2	5.6	0.0
11～25 (n=45)	33.3	46.7	13.3	33.3	15.6	28.9	13.3	33.3	0.0	11.1
26～40 (n=16)	62.5	31.3	12.5	37.5	12.5	37.5	0.0	43.8	0.0	0.0
41～55 (n=17)	41.2	52.9	17.6	23.5	29.4	47.1	11.8	35.3	5.9	11.8
56以上 (n=35)	37.1	45.7	20.0	31.4	17.1	34.3	20.0	40.0	5.7	11.4
総数 (n=145)	37.9	45.5	16.6	33.1	17.2	31.0	11.7	33.8	3.4	7.6

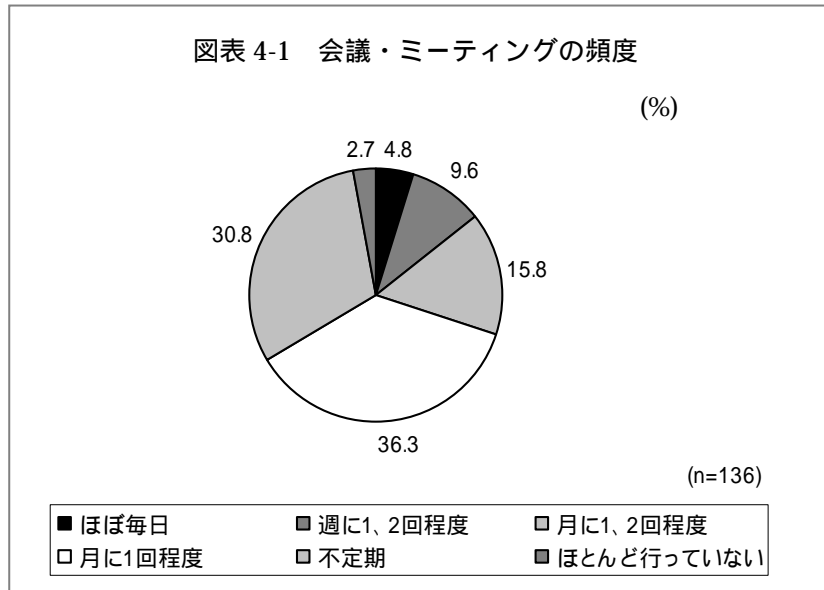
・組織の意思決定と情報共有

4 - 1 .【意思決定と情報共有】会議・ミーティングの頻度

図表 4 - 1 は、法人内で行われる会議・ミーティング頻度についてみたものである。

会議・ミーティング頻度としてもっとも多いのは「月に1回程度」の36.3%である。続いて多いのは「不定期」の30.8%で、上の2項目で全体の7割近くをしめている。ただし、「不定期」が「月に1回程度」よりも頻度が少ないことを示しているとは限らないことに注意して読み取る必要がある。

次に多いのは「月に1、2回程度」で15.8%であり、続いて「週に1、2回程度」9.6%、「ほぼ毎日」4.8%と続く。また、「ほとんど行っていない」が2.7%であることから、ほとんどの法人が月に1回以上の会議・ミーティングにおいてスタッフどうしが対面していることがわかる。

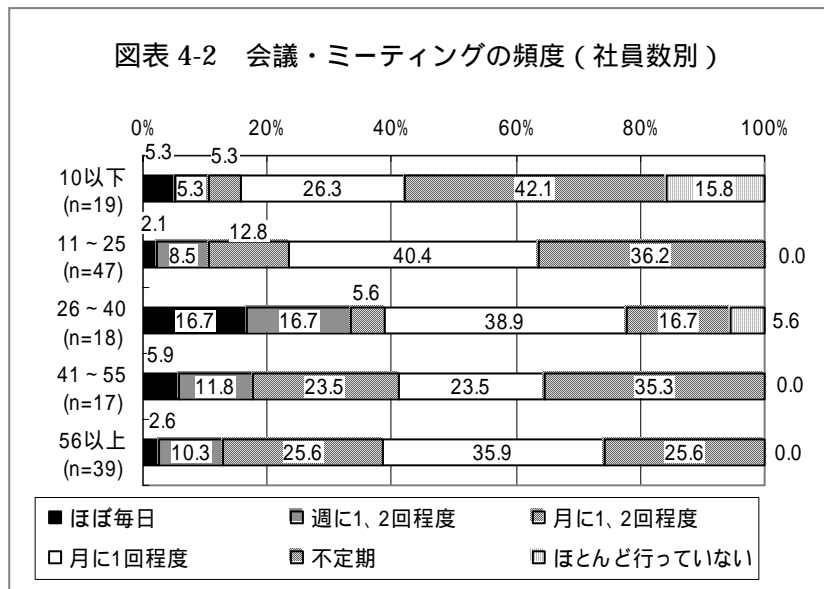


4 - 2 .【意思決定と情報共有】会議・ミーティングの頻度（社員数別）

図表 4 - 2 は、社員数別の会議・ミーティングの頻度についてみたものである。

全体的な傾向としては、「月に1回程度」がもっとも多い。ただし、社員数が多くなるにしたがって、会議・ミーティングの頻度が高くなる傾向にある。「ほぼ毎日」から「月に1、2回程度」までの割合は、「10人以下」では20%未満であるが、「41～55人」では40%を超えている。

「月に1回程度」の割合は人数によって左右されていないが、「11～25人」で40.4%、「26～40人」で38.9%ともっとも高い。また、「不定期」の割合は「10人以下」で多く、必要に応じてそのつど会議を行っている様子が見ええる。

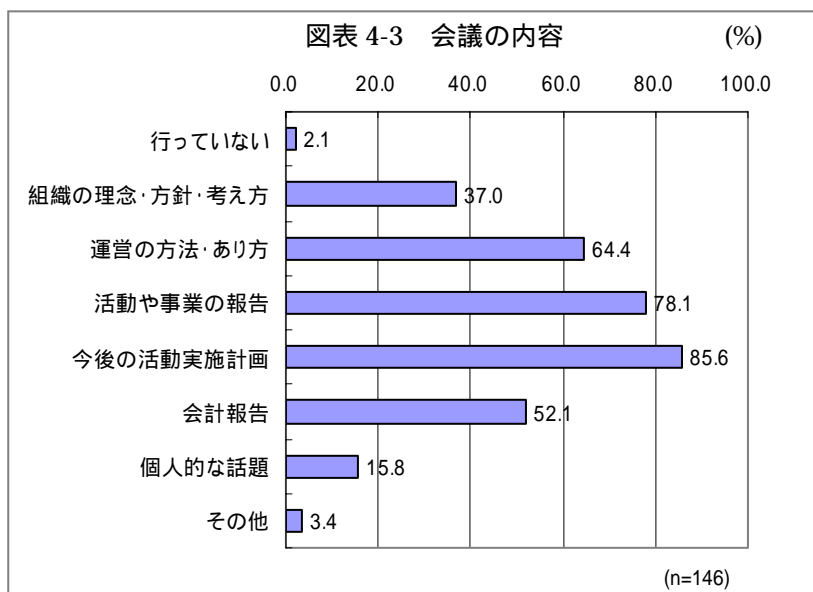


4 - 3 .【意思決定と情報共有】会議の内容

図表 4 - 3 は、法人における会議内容(複数回答)について見たものである。

もっとも多いのは「今後の活動実施計画」で 85.6%である。次に多いのは「活動や事業の報告」で 78.1%、続いて「運営の方法・あり方」で 64.4%である。そのあとに「会計報告」52.1%と続く。これらから、NPO 法人の活動内容に関する情報や意思決定は、会議の場においてメンバーに共有されていることがわかる。また、「組織の理念・方針・考え方」についても全体の 4 割近い法人で共有するしくみがあることがわかる。

なお、会議を「行っていない」法人は 2.1%であり、ほとんどの法人で会議が行われていることがわかる。



4 - 4 .【意思決定と情報共有】会議の内容(社員数別)

図表 4 - 4 は、社員数別の会議内容(複数回答)について見たものである。

社員数にかかわらず、会議の内容は法人全体にある程度の共通点が見られる。会議内容としてもっとも多い内容は「活動や事業の報告」と「今後の活動実施計画」であり、それぞれ 55%以上、65%以上という高い割合をしめている。逆に、少ないのは「行っていない」、「個人的な話題」などである。これらは社員数によって特別目立った傾向がみられるわけではないため、会議内容は社員数で左右されるものではないことがわかる。

図表 4-4 会議の内容(社員数別) (%)

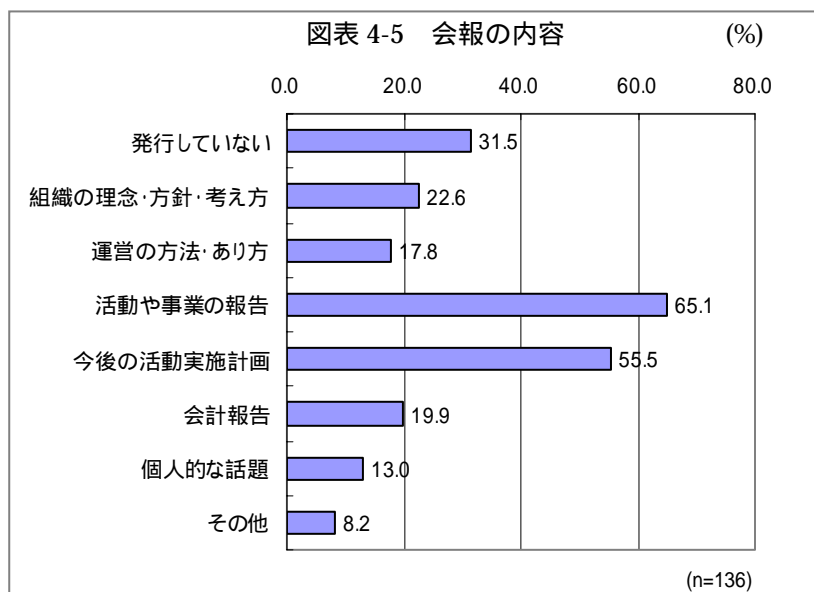
	行っていない	組織の理念・方針・考え方	運営の方法・あり方	活動や事業の報告	今後の活動実施計画	会計報告	個人的な話題	その他
10以下 (n=19)	5.3	26.3	42.1	57.9	73.7	15.8	15.8	0.0
11~25 (n=47)	0.0	44.7	70.2	76.6	85.1	59.6	23.4	4.3
26~40 (n=18)	11.1	16.7	44.4	77.8	66.7	44.4	5.6	11.1
41~55 (n=17)	0.0	47.1	76.5	94.1	100.0	76.5	17.6	5.9
56以上 (n=39)	0.0	38.5	71.8	82.1	92.3	51.3	10.3	0.0

4 - 5 .【意思決定と情報共有】会報の内容

図表 4 - 5 は、NPO 法人が発行する会報の内容（複数回答）についてみたものである。

会報の内容でもっとも多い項目は、「活動や事業の報告」で 65.1%である。続いて、「今後の活動実施計画」が 55.5%と多く、この 2 つが相対的に高い。その他の内容では「組織の理念・方針・考え方」が 3 番目に多いが、これは 22.6%で割合が大幅に下がる。これらから、NPO 法人における会報は、法人の実施する活動の動向を発信するための手段として利用されていることがわかる。

また、「発行していない」法人も約 3 割存在することにも注目したい。これは、本調査で回答のあった法人のうち約 3 割は日常的に活動の動向を発信する配布媒体が少ないことを示している。



4 - 6 .【意思決定と情報共有】会報の内容（社員数別）

図表 4 - 6 は、社員数別の会報内容（複数回答）についてみたものである。

「発行していない」を選択した法人は、社員数に応じてその割合が異なる。「10人以下」では 68.4%ともっとも多いが、「41～55人」は 5.9%ともっとも低い（ただし、「56人以上」では 12.8%と若干多くなる）。これらから、社員数が少ないほど、会報が発行されない傾向にあることが読み取れる。

会報の内容については社員数による明確な違いはみられない。しかし、社員数の多い法人は「活動や事業の報告」、「今後の活動実施計画」、「会計報告」の割合が増加している。

図表 4-6 会報の内容（社員数別） (%)

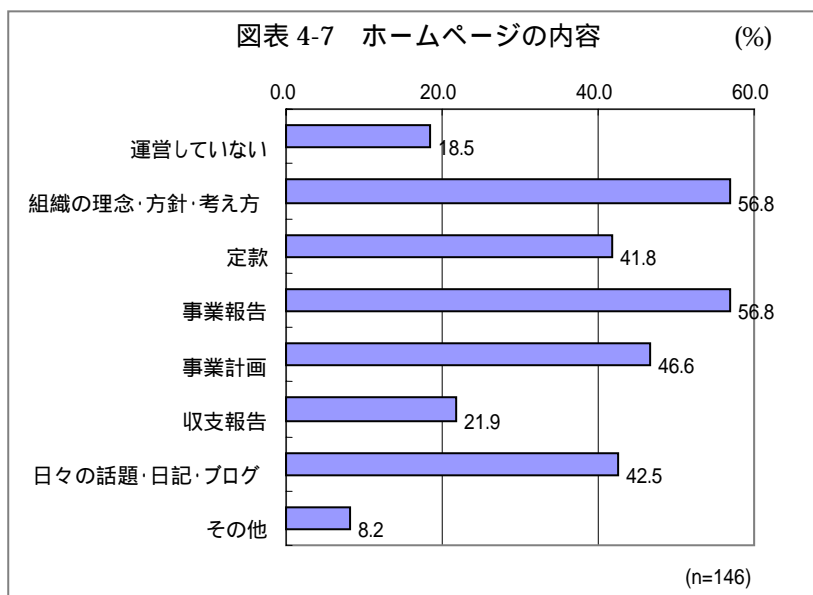
	発行していない	組織の理念・方針・考え方	運営の方法・あり方	活動や事業の報告	今後の活動実施計画	会計報告	個人的な話題	その他
10以下 (n=19)	68.4	5.3	10.5	31.6	10.5	5.3	15.8	0.0
11～25 (n=47)	46.8	25.5	14.9	51.1	38.3	17.0	4.3	12.8
26～40 (n=18)	16.7	22.2	11.1	77.8	77.8	22.2	11.1	0.0
41～55 (n=17)	5.9	23.5	29.4	82.4	82.4	23.5	35.3	5.9
56以上 (n=39)	12.8	25.6	20.5	84.6	74.4	23.1	15.4	10.3

4 - 7 .【意思決定と情報共有】ホームページの内容

図表 4 - 7 は、NPO 法人がインターネットのホームページ上で発信する情報の内容(複数回答)についてみたものである。

もっとも多いのは「組織の理念・方針・考え方」、「事業報告」でともに 56.8%である。次に多いのは「事業計画」46.6%であり、続いて「日々の話題・日記・ブログ」42.5%である。

「運営していない」を選択する法人が 18.5%にとどまっていることから、Web 上で情報発信する法人が多いことがうかがえるが、その内容としては、NPO 法人の紹介と活動内容・報告に関することが多い。会報の内容(図表 4 - 5)とは異なり、「組織の理念・方針・考え方」がより多くなっており、恒常的に情報を発信し続けることが可能なメディアの特性を活かしていることが読み取れる。



4 - 8 .【意思決定と情報共有】ホームページの内容(社員数別)

図表 4 - 8 は、社員数別のホームページ上で発信する情報の内容(複数回答)についてみたものである。

「組織の理念・方針・考え方」は、どの社員数でも 50%以上であり、割合はもっとも多い。また、「日々の話題・日記・ブログ」も 35%以上であり高い数値を示している。また、「事業報告」と「事業計画」は社員数が多くなるにしたがって割合が多くなる傾向にある。

一方「運営していない」法人

は社員数が「10 人以下」と「11~25 人」で他より多く、ホームページの運営自体が社員数によって左右されるものであることを示唆している。

図表 4-8 ホームページの内容(社員数別) (%)

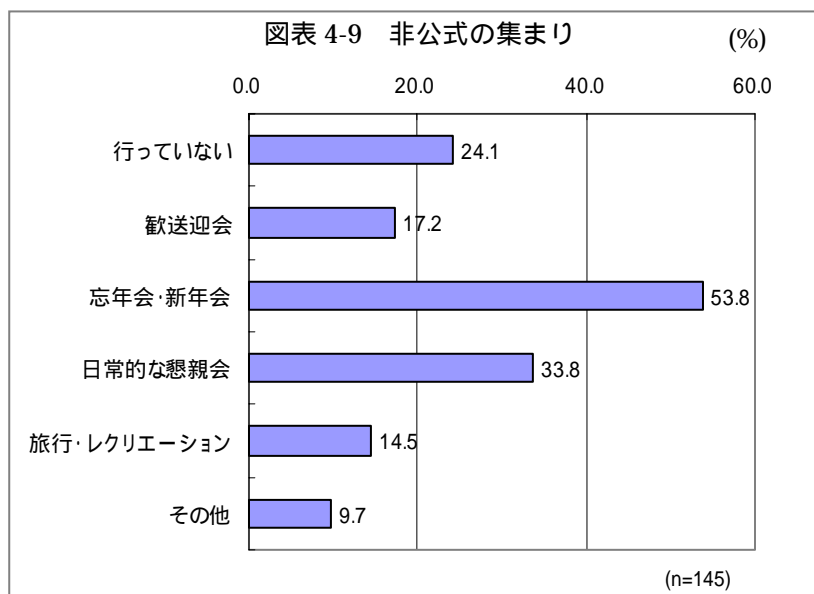
	運営していない	組織の理念・方針・考え方	定款	事業報告	事業計画	収支報告	日々の話題・日記・ブログ	その他
10以下 (n=19)	21.1	52.6	31.6	26.3	21.1	5.3	42.1	0.0
11~25 (n=47)	29.8	51.1	44.7	51.1	31.9	21.3	38.3	12.8
26~40 (n=18)	5.6	61.1	50.0	83.3	72.2	33.3	50.0	0.0
41~55 (n=17)	11.8	64.7	47.1	64.7	52.9	5.9	58.8	0.0
56以上 (n=39)	12.8	59.0	38.5	59.0	61.5	30.8	35.9	12.8

4 - 9 .【意思決定と情報共有】非公式の集まり

図表 4 - 9 は、NPO 法人での非公式の集まり（複数回答）についてみたものである。

非公式の集まりの内容としてもっとも多いのは、「忘年会・新年会」であり 53.8%である。続いて、「日常的な懇親会」が 33.8%と多くなっている。上記 2 つの項目が他の内容より相対的に多く、これらから、年間行事と日常的なコミュニケーションが非公式の集まりとして存在している様子がうかがえる。逆に「歓送迎会」と「旅行・レクリエーション」がそれぞれ 17.2%、14.5%と、あまり行われていない。

また、「行っていない」を選択する法人も全体の約 4 分の 1（24.1%）存在している。



4 - 10.【意思決定と情報共有】非公式の集まり（社員数別）

図表 4 - 10 は、社員数別の、NPO 法人での非公式の集まり（複数回答）についてみたものである。

どの社員数の法人においても共通して多いのは「忘年会・新年会」で約 3 割から 8 割弱の範囲、「日常的な懇親会」で約 2 割から 5 割の範囲である。このように非公式の集まりの内容は、社員数により変化する傾向にあるというわけではない。

しかし、非公式の集まりを「行っていない」法人は、「10

人以下」などの社員数の少ない法人ほど多く、最大で 2 倍程度の違いが見られる。非公式の集まりを行っているかないかという観点でみると、社員数が多いほど集まりを行っているといえるだろう。

図表 4-10 非公式の集まり（社員数別） (%)

	行っていない	歓送迎会	忘年会・新年会	日常的な懇親会	旅行・レクリエーション	その他
10以下 (n=19)	36.8	10.5	31.6	36.8	26.3	5.3
11～25 (n=47)	27.7	10.6	48.9	36.2	8.5	8.5
26～40 (n=18)	17.6	5.9	76.5	23.5	0.0	5.9
41～55 (n=17)	17.6	41.2	64.7	52.9	23.5	5.9
56以上 (n=39)	20.5	23.1	53.8	30.8	17.9	12.8

・組織の社会的信頼

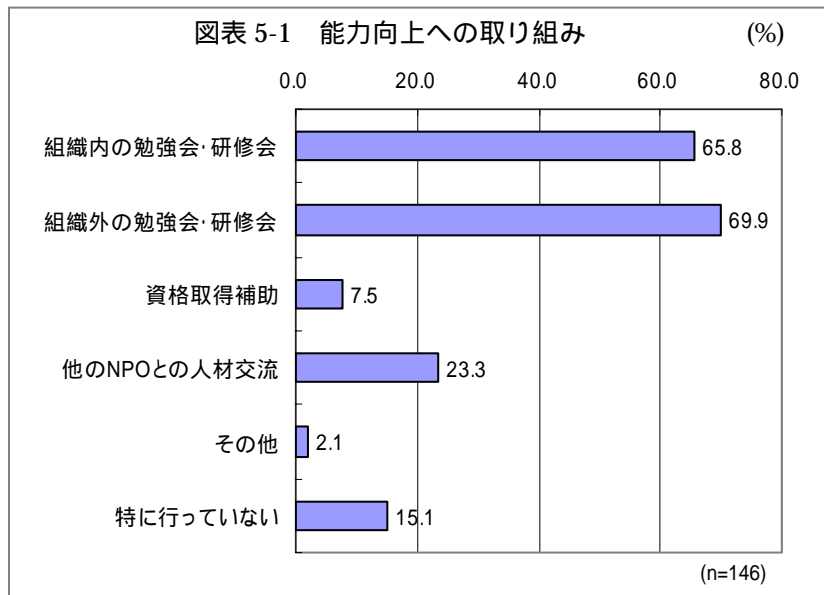
5 - 1 .【組織の社会的信頼】能力向上への取り組み

図表 5 - 1 は、能力向上への取り組み（複数回答）についてみたものである。

「組織外の勉強会・研修会」が 69.9%と最も多く、次いで「組織内の勉強会・研修会」が 65.8%と、上記 2 項目が主な取り組みであることがわかる。また、「特に行っていない」法人も 15.1%存在している。

このように、「組織外の勉強会・研修会」が最も多いが、注目すべきことは、他の NPO との人材交流が 2 割以上を占めている点であろう。

NPO 法人が能力向上のために組織内のみならず組織外とも何らかの形での交流をしている実態がうかがえる。



5 - 2 .【組織の社会的信頼】能力向上への取り組み（社員数別）

図表 5 - 2 は、社員数別の能力向上への取り組み（複数回答）についてみたものである。

社員数が「56 人以上」以外の法人では、「組織外の勉強会・研修会」を行なっている割合がもっとも多いことがわかる。他方、「56 人以上」の社員数の法人では「組織内の勉強会・研修会」を行っている割合が 74.4%と最も多い。

また、「組織内の勉強会・研修会」を行なっている割合は社員数にかかわらずそれぞれ 5

割以上と多く、「資格取得補助」を行なっている割合がもっとも少ない。こうした傾向は、社員数の違いにかかわらず同じである。

図表 5-2 能力向上への取り組み（社員数別） (%)

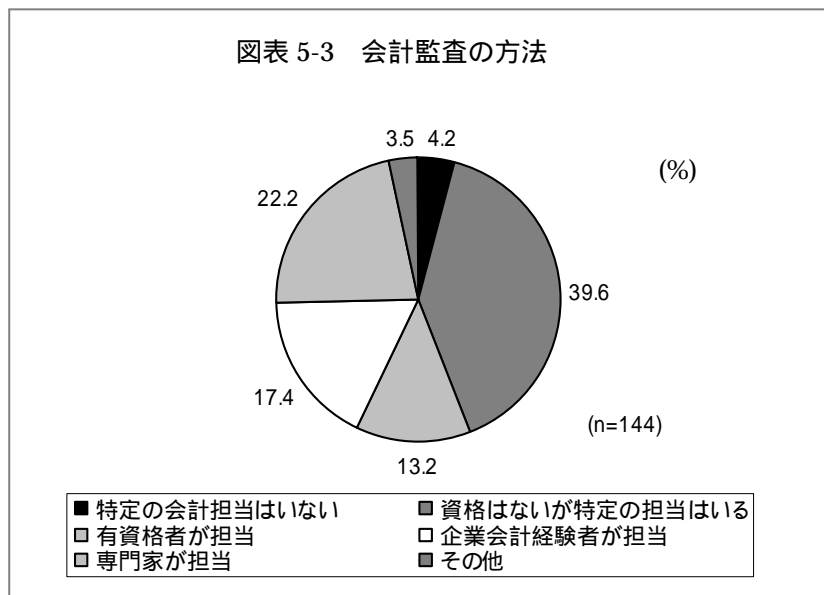
	組織内の勉強会・研修会	組織外の勉強会・研修会	資格取得補助	他のNPOとの人材交流	その他	特に行っていない
10以下 (n=19)	52.6	68.4	21.1	36.8	0.0	10.5
11～25 (n=47)	61.7	61.7	4.3	21.3	0.0	19.1
26～40 (n=18)	55.6	66.7	5.6	22.2	5.6	22.2
41～55 (n=17)	76.5	82.4	5.9	23.5	5.9	11.8
56以上 (n=39)	74.4	71.8	5.1	23.1	2.6	12.8

5 - 3 .【組織の社会的信頼】 会計監査の方法

図表 5 - 3 は、会計監査の方法についてみたものである。

「資格はないが特定の担当はいる」が 39.6%と最も多く、「専門家が担当」が 22.2%と次いで多いことがわかる。続いて、「企業会計経験者が担当」が 17.4%、「有資格者が担当」が 13.2%となっている。逆に、「特定の会計担当はいない」が 4.2%、「その他」が 3.5%であった。

以上のことから、多くの法人で会計を担当するスタッフがあり、また、専門家や経験者など、専門的な知識を有する人が担当している法人も少なくないことがわかる。ただし、有資格者が担う法人は相対的に少ない状況にある。

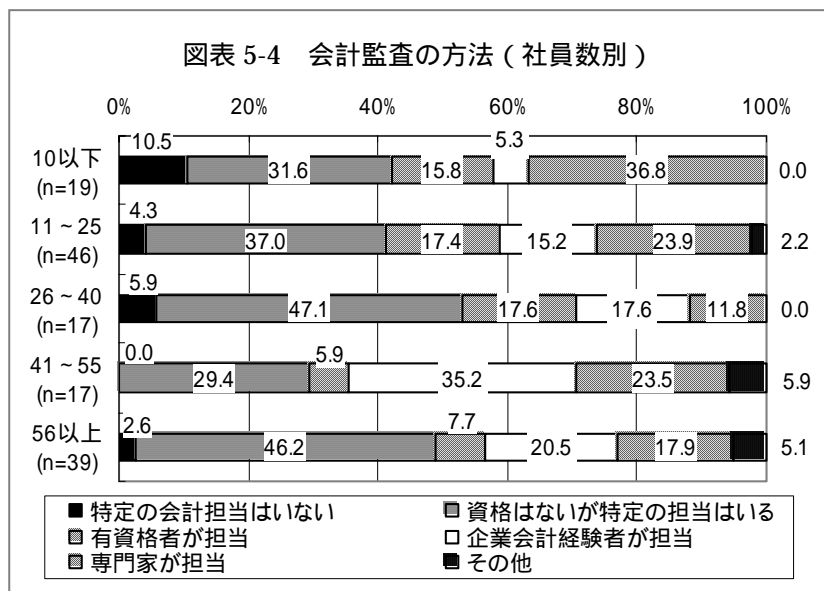


5 - 4 .【組織の社会的信頼】 会計監査の方法（社員数別）

図表 5 - 4 は、社員数別の会計監査の方法についてみたものである。

社員数が「11～25人」、「26～40人」、「56人以上」の法人では「資格はないが特定の担当はいる」割合が、順に 37.0%、47.1%、46.2%と最も多い。続いて、社員数が「10人以下」の法人では「専門家が担当」の割合が 36.8%と最も多いことがわかる。また、「41～55人」の法人では「企業会計経験者が担当」している割合が 35.2%と最も多いことがわかる。

このように、社員数の規模による違いは大きいものの、必ずしもそれによる一貫した傾向があるとはいえない。

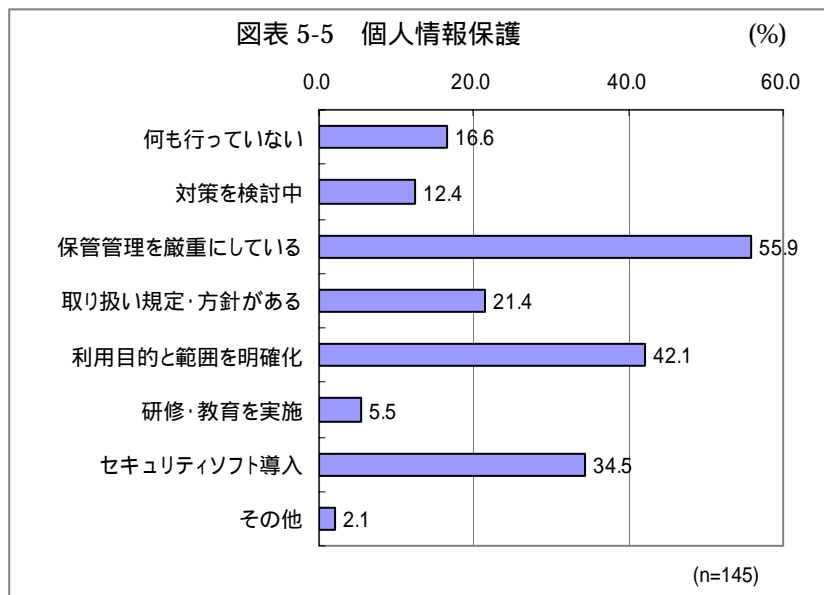


5 - 5 .【組織の社会的信頼】個人情報保護

図表 5 - 5 は、個人情報保護（複数回答）について見たものである。

個人情報保護について、「保管管理を厳重にしている」が 55.9%と最も多く、続いて、「利用目的と範囲の明確化」が 42.1%と多い。「セキュリティソフト導入」が 34.5%となっていることがわかる。他方、「研修・教育を実施」と回答している法人は 5.5%と最も少なくなっている。

このように、多くの法人で何らかの対策を行っているものの、規定を決めたり、研修を行う法人は相対的に少ない。また、「何も行っていない」、もしくは「対策を検討中」とする法人も存在している。



5 - 6 .【組織の社会的信頼】個人情報保護（社員数別）

図表 5 - 6 は、社員数別の個人情報保護（複数回答）について見たものである。

この表から、社員数が「10人以下」を除く法人では、「保管管理を厳重にしている」割合が 5割以上と最も多いことがわかる。

また、社員数が「10人以下」の法人では「何も行っていない」とする法人の割合が 36.8%と多くなっている。

このように、社員数別に個人情報保護の対策状況は異なり、特に、社員数が 10人以下の比較的小規模の法人において取り組みが進んでいない様子がうかがえる。

図表 5-6 個人情報保護(社員数別) (%)

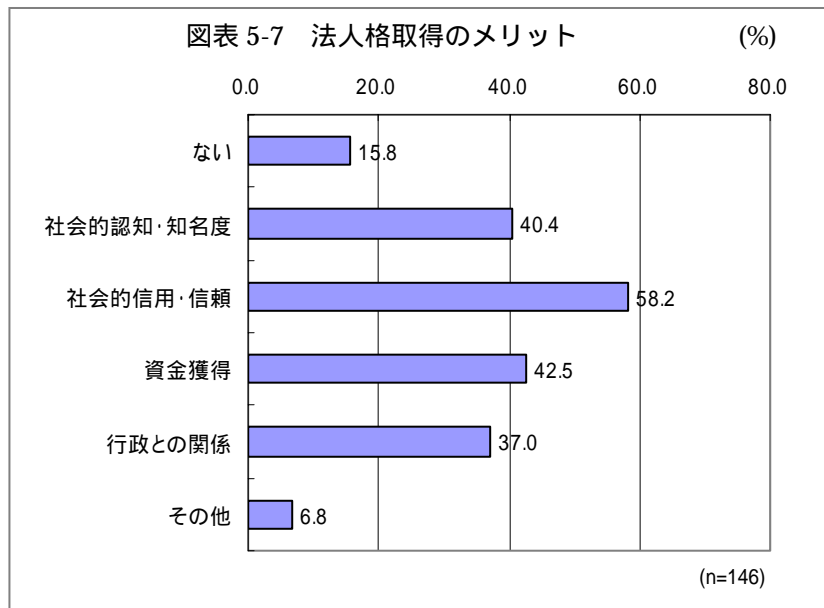
	何も行っていない	対策を検討中	保管管理を厳重にしている	取り扱い規定・方針がある	利用目的と範囲を明確化	研修・教育を実施	セキュリティソフト導入	その他
10以下 (n=19)	36.8	0.0	26.3	10.5	42.1	5.3	26.3	0.0
11~25 (n=47)	19.1	8.5	61.7	21.3	48.9	6.4	34.0	2.1
26~40 (n=18)	5.6	22.2	72.2	33.3	22.2	5.6	44.4	5.6
41~55 (n=17)	11.8	11.8	64.7	29.4	47.1	11.8	29.4	0.0
56以上 (n=39)	12.8	17.9	56.4	17.9	43.6	0.0	38.5	2.6

5 - 7 .【組織の社会的信頼】法人格取得のメリット

図表 5 - 7 は、NPO 法人格を取得したメリット（複数回答）についてみたものである。

まず「社会的信用・信頼」が 58.2%と最も多く、続いて「資金獲得」が 42.5%、「社会的認知・知名度」が 40.4%、「行政との関係」が 37.0%という順で多くなっていることがわかる。逆に、「特にメリットはない」と答えた法人の割合は 15.8%であった。

このように、多くの法人でメリットであると考えられているが、とりわけ社会的な信用や認知にかかわる点でのメリットが大きいということがわかる。また、こうした法人格が、資金獲得や行政との関係など、実際の組織運営上でも有意義であるという実態がうかがえる。



5 - 8 .【組織の社会的信頼】法人格取得のメリット（社員数別）

図表 5 - 8 は、社員数別の法人格取得のメリット（複数回答）についてみたものである。

社員数にかかわらず、「社会的信用・信頼」をメリットとしてあげている法人がもっとも多くなっていることがわかる。

ただし、社員数が少ない法人では「特にメリットはない」と回答している割合が 3 割程度と相対的に多く、規模による温度差が存在している。

また、社員数の多い法人では「資金獲得」や「行政との関係」の割合が相対的に多くなり、規模が大きくなるにつれ、実質的なメリットが生まれてきていることがわかる。

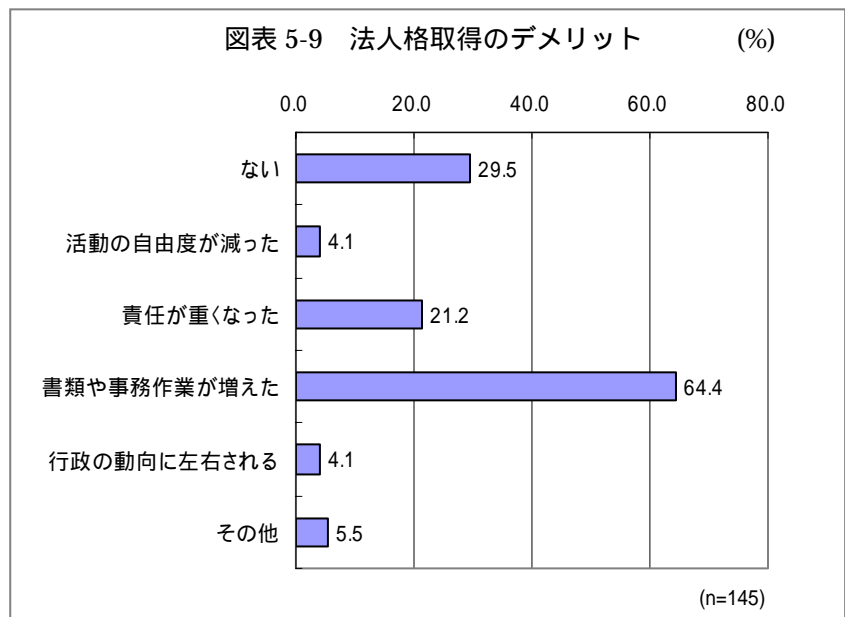
図表 5-8 法人格取得のメリット(社員数別) (%)

	ない	社会的認知・知名度	社会的信用・信頼	資金獲得	行政との関係	その他
10以下 (n=19)	26.3	21.1	42.1	21.1	21.1	10.5
11～25 (n=47)	23.4	40.4	53.2	40.4	27.7	6.4
26～40 (n=18)	11.1	44.4	66.7	50.0	44.4	11.1
41～55 (n=17)	0.0	29.4	64.7	58.8	41.2	5.9
56以上 (n=39)	12.8	48.7	59.0	46.2	48.7	5.1

5 - 9 .【組織の社会的信頼】法人格取得のデメリット

図表 5 - 9 は、NPO 法人格を取得したデメリット（複数回答）についてみたものである。

まず、「書類や事務作業が増えた」が 64.4%と最も多く、次に「特にデメリットはない」が 29.5%、「責任が重くなった」が 21.2%という順で多くなっていることがわかる。また、「活動の自由度が減った」および「行政の動向に左右される」と答えた法人の割合がともに 4.1%であった。



このように、多くの法人で書類や事務作業の増大に関する点でのデメリットが大きく、負担感となっていることがわかる。ただし、デメリットがないとする法人も約 3 割あり、メリット（図表 5 - 7）に比べデメリットは小さいということが推察される。

5 - 10 .【組織への社会的信頼】法人格取得のデメリット（社員数別）

図表 5 - 10 は、社員数別の法人格取得のデメリット（複数回答）についてみたものである。

社員数にかかわらず、「書類や事務作業が増えた」ことをデメリットとしてあげている法人がもっとも多くなっていることがわかる。

ただし、社員数が少ない法人では「特にメリットはない」と回答している割合が相対的に多く、社員数により差異が存在していることがわかる。

また、社員数が多い法人では、一貫性はないものの「責任が重くなった」の割合が多くなる傾向があり（41～55 人規模の法人を除く）、社員数が多くなるにつれ、責任の重さを強く感じている様子が見えてくる。

図表 5-10 法人格取得へのデメリット（社員数別） (%)

	ない	活動の自由度が減った	責任が重くなった	書類や事務作業が増えた	行政の動向に左右される	その他
10以下 (n=19)	36.8	0.0	10.5	63.2	0.0	5.3
11～25 (n=47)	31.9	4.3	17.0	61.7	8.5	6.4
26～40 (n=18)	27.8	0.0	27.8	77.8	0.0	0.0
41～55 (n=16)	18.8	6.3	12.5	81.3	0.0	6.3
56以上 (n=39)	30.8	5.1	28.2	59.0	5.1	7.7

．ネットワークと協働

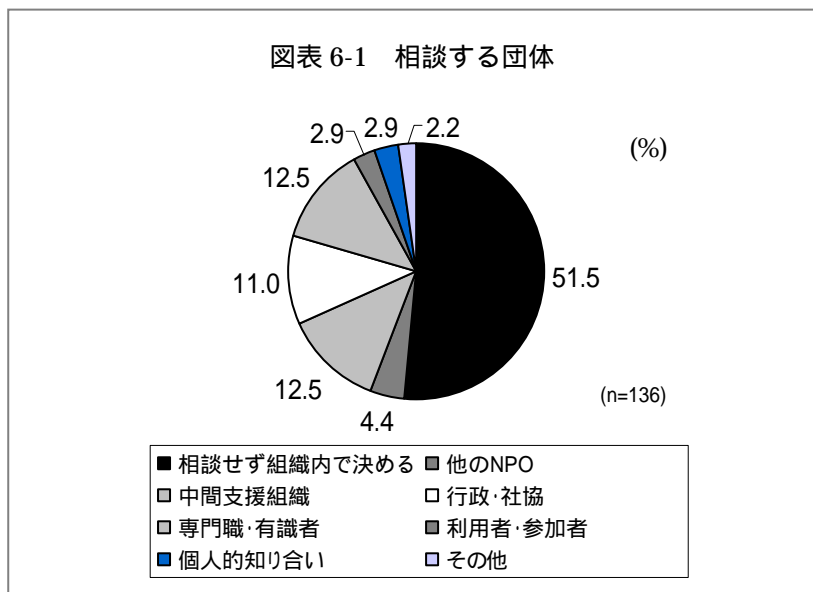
6 - 1 .【ネットワークと協働】相談する団体

図表 6 - 1 は、NPO 法人が何かを決定する際、どのような団体に相談するかについて見たものである。

まず、「相談せず組織内で決める」が 51.5%をしめており、相談相手を持たない法人が半数以上存在することがわかる。

他方、相談相手が存在する場合でもっとも多いのは「中間支援組織」と「専門職・有識者」であり、ともに 12.5%である。続いて、「行政・社協」であり、11.0%である。相談相手の大部

分はこの 3 つで、第三者的な立場にある団体への相談が多いといえるだろう。なお、「他の NPO」、「利用者・参加者」、「個人的な知り合い」は相対的に少ない。



6 - 2 .【ネットワークと協働】相談する団体（設立経緯別）

図表 6 - 2 は、設立経緯別の相談する相手について見たものである。

設立経緯に関わらず、どの法人も「相談せず組織内で決める」が大部分をしめている。もっとも多いのは「はじめての呼びかけ」で 65.0%をしめ、もっとも少ないのは「既団体からの分離・独立・派生」で、46.2%である。

相談相手が存在する法人に関しては、設立経緯が大きく影響している様子がうかがえる。

「行政などの呼びかけ」は「行政・社協」が 38.5%で設立経緯の中でもっとも多いことから、行政との密接な関連が推察される。一方、「既団体からの法人化」、「既法人からの分離・独立・派生」は「専門職・有識者」が相談相手である割合が 14.0%、23.1%と相対的に多くなっている。

図表 6-2 相談する団体（設立経緯別） (%)

	相談せず組織内で決める	他のNPO	中間支援組織	行政・社協	専門職・有識者	利用者・参加者	個人的知り合い	その他
既団体から法人化 (n=86)	50.0	4.7	12.8	9.3	14.0	3.5	3.5	2.3
既団体からの分離・独立・派生 (n=13)	46.2	0.0	15.4	0.0	23.1	7.7	7.7	0.0
行政などの呼びかけ (n=13)	53.8	0.0	7.7	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0
はじめての呼びかけ (n=20)	65.0	10.0	10.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0
その他 (n=4)	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0

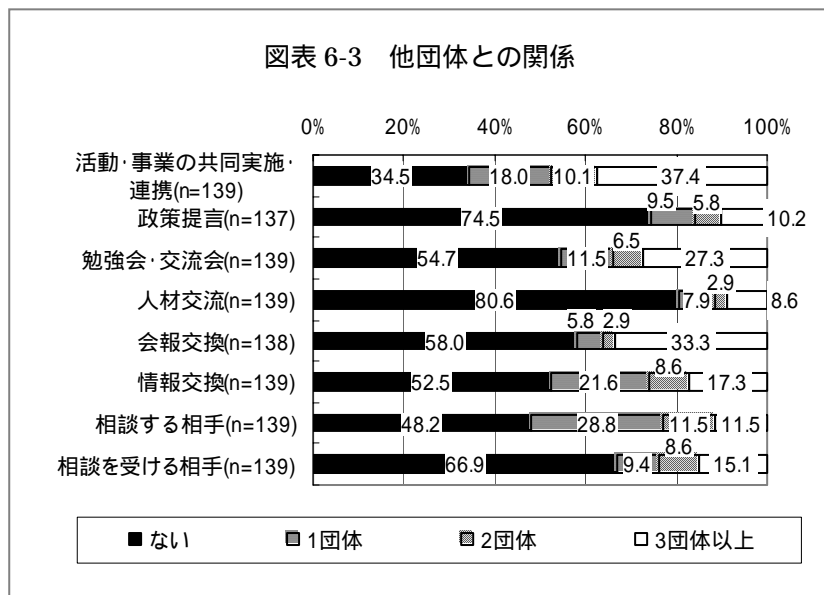
6 - 3 .【ネットワークと協働】他団体との関係

図表 6 - 3 は、関係の内容別に、他団体とのつながりの数についてみたものである。

「活動・事業の協同実施・連携」を除くすべての項目において、過半数の法人が他の団体と交流を持っていないことがわかる。特に、「政策提言」、「人材交流」、「相談を受ける相手」に関しては約 7 割の法人が交流を持っていない。

逆に「活動・事業の協働実施・連携」「勉強会・交流会」「会報交換」では、3 割程度の

法人が「3 団体以上」とつながりがあり、日ごろの活動におけるつきあいは少なくない。しかし、「人材交流」と「政策提言」などでの関係は相対的に少ない状況が読み取れる。



6 - 4 .【ネットワークと協働】行政への期待

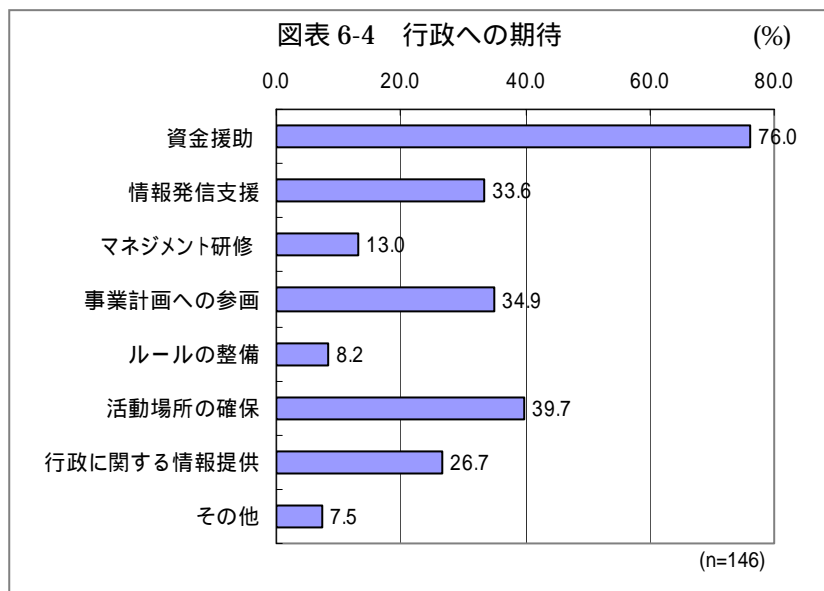
図表 6 - 4 は、行政への期待（複数回答）についてみたものである。

期待の高い順にみると、「資金援助」76.0%、「活動場所の確保」39.7%、「事業計画への参画」34.9%、「情報発信支援」33.6%、「行政に関する情報提供」26.7%、「マネジメント研修」13.0%、「ルールの整備」8.2%、「その他」7.5%である。

もっとも行政に期待されているのは「資金援助」であり、他と比べての期待度は非常に

高い。また、「活動場所の確保」や「情報発信支援」という日ごろの運営上の支援も求められている。

また、「事業計画への参画」や「行政に関する情報提供」といった行政との協働にかかわる項目も、3 割前後の法人でその意向が強いということがわかる。



6 - 5 .【ネットワークと協働】行政への期待（社員数別）

図表 6 - 5 は、社員数別の行政への期待（複数回答）についてみたものである。

社員数に関係なく、7割以上の法人が「資金援助」を求めている。法人全体をみると、行政への期待に関しては、社員数による違いはあまりないようであり、どの社員数の法人も同じような期待を持っていることがわかる。

また、「10人以下」の法人では、「情報発信支援」や「活動場所の確保」に対する期待が相対的に低い。一方、「56人以上」の法人は、「マネジメント研修」がそれ以外の規模の法人よりも高くなっている。

図表 6-5 行政への期待（社員数別） (%)

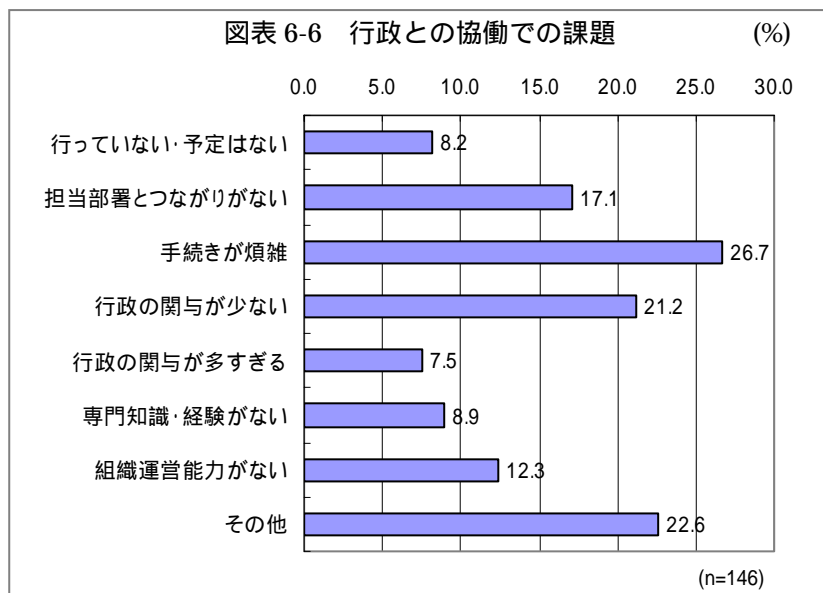
	資金援助	情報発信支援	マネジメント研修	事業計画への参画	ルールの整備	活動場所の確保	行政に関する情報提供	その他
10以下 (n=19)	73.7	15.8	5.3	26.3	5.3	21.1	21.1	10.5
11～25 (n=47)	78.7	31.9	17.0	31.9	12.8	44.7	29.8	8.5
26～40 (n=17)	94.1	29.4	5.9	52.9	5.9	52.9	17.6	0.0
41～55 (n=38)	64.7	58.8	5.9	41.2	11.8	41.2	35.3	11.8
56以上 (n=38)	76.3	36.8	21.1	34.2	5.3	39.5	23.7	5.3

6 - 6 .【ネットワークと協働】行政との協働での課題

図表 6 - 6 は、行政との協働での課題（複数回答）についてみたものである。

「その他」を除いて多い順にみると、「手続きが煩雑」26.7%、「行政の関与が少ない」21.2%、「担当部署とつながりがない」17.1%、「組織運営能力がない」12.3%、「専門知識・経験がない」8.9%、「行っていない・予定はない」8.2%、「行政の関与が多すぎる」7.5%となっている。

以上のことから、「組織運営能力がない」とする法人も少なからず存在するものの、行政組織上の問題やその関与を課題と感じている NPO 法人が多いということがわかる。特に、協働事業を行う以前における行政との関係構築が課題といえるだろう。



6 - 7 .【ネットワークと協働】 行政との協働での課題（社員数別）

図表 6 - 7 は、社員数別の行政との協働での課題（複数回答）についてみたものである。

社員数にかかわらず、「手続きが煩雑」、「行政の関与が少ない」が多くなっていることがわかる。

社員数が「11～25 人」の法人では、「担当部署とのつながりがない」、「組織運営能力がない」といった課題が上位をしめている。

その一方で、社員数が多い「56 人以上」の法人ではむしろ、「手続きが煩雑」、「行政の関与が少ない」などを課題としてあげる割合が相対的に多くなる傾向にある。

図表 6-7 行政との協働での課題（社員数別） (%)

	行っていない・予定はない	担当部署とつながりがない	手続きが煩雑	行政の関与が少ない	行政の関与が多すぎる	専門知識・経験がない	組織運営能力がない	その他
10 以下 (n=18)	11.1	27.8	38.9	22.2	11.1	5.6	5.6	11.1
11～25 (n=44)	11.4	22.7	20.5	20.5	9.1	15.9	22.7	29.5
26～40 (n=16)	6.3	18.8	50.0	12.5	12.5	6.3	12.5	12.5
41～55 (n=16)	12.5	6.3	25.0	31.3	12.5	12.5	12.5	31.3
56以上 (n=31)	6.5	16.1	35.5	29.0	3.2	3.2	9.7	32.3

6 - 8 .【ネットワークと協働】 支援を受ける相手と内容

図表 6 - 8 は、NPO 法人の支援を受ける相手と内容(複数回答)についてみたものである。

全体をみると、「場所」や「資金」は「県からの支援」がそれぞれ 12.3%、38.4%、「市町村からの支援」は 28.8%、29.5% となっており、行政の中でも特に県や市町村の支援が集中している。「研修」、「助言」、「広報」、「他団体との交流機会」はボランティアプラザ、中間支援組織、他の NPO などといった、行政以外からの支援が比較的

多くなる。また、企業や助成団体は、その特性から「資金」の支援が 38.4%と集中している。

傾向としてみると、「場所」、「資金」といったリソースに関する支援は行政や企業、助成団体から支援を受けている。他方、「人材」、「研修」といった課題に関しては中間支援組織や他の NPO など、横のつながりからの支援を受けていることがわかる。

図表 6-8 支援を受ける相手と内容 (%)

	場所	資金	機材・備品	人材	研修	助言	広報	他団体との交流機会
国からの支援 (n=146)	1.4	13.7	1.4	0.7	2.7	2.1	3.4	3.4
県からの支援 (n=146)	12.3	38.4	4.8	6.8	11.0	11.0	14.4	14.4
市町村からの支援 (n=146)	28.8	29.5	14.4	6.2	6.8	13.0	24.0	13.0
Vプラザからの支援 (n=146)	4.8	24.0	4.8	4.8	8.9	17.8	21.2	16.4
支援組織からの支援 (n=146)	3.4	6.2	4.1	11.6	16.4	24.0	9.6	19.9
他のNPOからの支援 (n=146)	2.7	2.7	5.5	14.4	13.0	12.3	8.2	21.9
企業からの支援 (n=146)	8.2	17.8	17.8	8.9	4.1	3.4	7.5	8.2
助成団体からの支援 (n=146)	1.4	38.4	9.6	2.1	2.1	2.1	2.7	4.1

．組織の評価と方向性

7 - 1 .【評価と方向性】組織の動向

図表7 - 1は、内容別に組織の動向(過去2年の増減)についてみたものである。

全般的には、どの項目でも「変わらない」や「やや増えた」に回答が集中している。変動が少ないという意味では、安定的な運営がなされている様子が見えらる。

「変わらない」を除くと、ほとんどの項目では、「やや増えた」から「大変増えた」の割合が圧倒的に高い。しかし、「寄付金の額」、「助成金収入の額」と

いう資金面に関する項目では、「大変減った」から「やや減った」と「やや増えた」から「大変増えた」と回答する法人の割合にさほど違いがみられなかった。このことから、「寄付金の額」、「助成金収入の額」では、法人によって増減が二極化の傾向にあるといえる。

	大変減った	減った	やや減った	変わらない	やや増えた	増えた	大変増えた
組織にかかわる人数 (n=141)	0.0	5.0	11.3	49.6	21.3	9.9	2.8
有給スタッフの人数 (n=113)	3.5	2.7	6.2	61.9	15.0	8.0	2.7
法人の社員数 (n=138)	1.4	1.4	10.9	45.7	29.7	10.1	0.7
ミーティングの回数 (n=140)	0.0	3.6	5.0	56.4	21.4	12.9	0.7
会報の発行部数 (n=124)	0.0	4.0	4.0	69.4	13.7	8.9	0.0
寄付金額 (n=129)	2.3	7.8	8.5	57.4	17.8	6.2	0.0
事業収入額 (n=137)	2.2	5.1	10.2	36.5	29.2	12.4	4.4
助成金収入額 (n=128)	2.3	10.9	10.2	43.0	18.0	11.7	3.9
活動内容の種類 (n=139)	0.0	1.4	5.8	27.3	35.3	24.5	5.8
利用者・参加者数 (n=139)	0.0	2.2	8.6	26.6	28.1	24.5	10.1

7 - 2 .【評価と方向性】組織の方向性

図表7 - 2は、組織の方向性についてみたものである。

どの項目も、「現状のままがいい」から「増やしたい」の範囲内に多く、現状維持かやや拡大方向へ志向していることがうかがえる。

「組織運営にかかわる人数」、「有給スタッフの人数」、「法人の社員数」といった人事に関わる部分では、「現状のままがいい」、「やや増やしたい」とする法人が多い。

一方で、「ミーティングの回数」、「会報の発行部数」といった運営に関する部分では「現状のままがいい」がそれぞれ53.6%、58.5%であり、変化があまり求められていないことが読み取れる。その他、収入や活動内容に関するものについては「やや増やしたい」、「増やしたい」とする法人が相対的に多い。

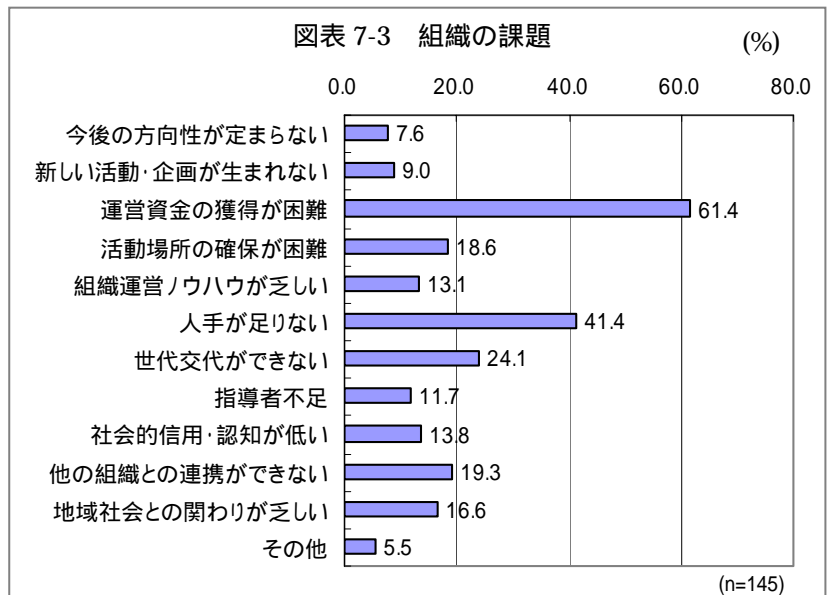
	大きく減らしたい	減らしたい	やや減らしたい	現状のままがいい	やや増やしたい	増やしたい	大きく増やしたい
組織運営にかかわる人数 (n=142)	0.0	0.0	1.4	29.6	38.7	28.2	2.1
有給スタッフの人数 (n=123)	0.8	0.0	0.8	35.0	35.8	26.0	1.6
法人の社員数 (n=140)	0.0	0.7	1.4	24.3	24.3	38.6	10.7
ミーティングの回数 (n=140)	0.7	0.0	3.6	53.6	29.3	12.9	0.0
会報の発行部数 (n=130)	0.0	0.8	1.5	58.5	25.4	13.1	0.8
寄付金額 (n=131)	0.0	0.0	0.8	16.0	28.2	34.4	20.6
事業収入額 (n=138)	0.0	0.0	0.0	8.0	27.5	44.9	19.6
助成金収入額 (n=131)	0.0	0.8	0.8	13.0	29.8	38.9	16.8
活動内容の種類 (n=139)	0.0	0.0	0.0	22.3	48.2	23.7	5.8
利用者・参加者数 (n=140)	0.0	0.0	0.0	8.6	30.0	40.7	20.7

7 - 3 .【評価と方向性】組織の課題

図表 7 - 3 は、組織の課題(複数回答)についてみたものである。

「運営資金の獲得が困難」とする法人が約 6 割ともっとも多いことがわかる。次いで「人手が足りない」が 41.4%となっており、「世代交代ができない」が 24.1%、「他の組織との連携ができない」が 19.3%、「地域社会との関わりが乏しい」が 16.6%、「社会的信用・認知が低い」が 13.8%、「組織運営ノウハウが乏しい」が 13.1%の順となった。

「今後の方向性が定まらない」が 7.5%ともっとも少なく、長期的なビジョンでの不安はないが、資金や人手といった通常の組織運営の面での課題が大きいという様子が見える。



7 - 4 .【評価と方向性】組織の課題 (社員数別)

図表 7 - 4 は、社員数別の組織の課題(複数回答)についてみたものである。

社員数が「26~40人」の法人を除き、「運営資金の獲得が困難」を組織の課題としてあげている法人がもっとも多くなっていることがわかる。なお、「26~40人」の法人では、「人手が足りない」ことを組織の課題としてあげている。

また、「地域との関わりが乏しい」とする法人も、規模が大きくなるにつれて多くなり

(56人以上の法人を除く)「世代交代ができない」とする法人も、必ずしも一貫的ではないものの、規模が大きくなるにつれて多くなるという結果となった。

図表 7-4 組織の課題 (社員数別) (%)

	今後の方向性が定まらない	新しい活動・企画が生まれない	運営資金の獲得が困難	活動場所の確保が困難	組織運営ノウハウが乏しい	人手が足りない	世代交代ができない	指導者不足	社会的信用・認知が低い	他の組織との連携ができない	地域社会との関わりが乏しい	その他
10以下 (n=18)	22.2	11.1	72.2	16.7	11.1	55.6	16.7	16.7	22.2	5.6	5.6	5.6
11~25 (n=44)	4.5	6.8	65.9	27.3	13.6	38.6	18.2	9.1	11.4	22.7	18.2	4.5
26~40 (n=17)	5.9	0.0	64.7	23.5	11.8	70.6	29.4	5.9	5.9	5.9	23.5	0.0
41~55 (n=16)	12.5	25.0	68.8	6.3	18.8	43.8	18.8	25.0	31.3	43.8	25.0	12.5
56以上 (n=36)	5.6	8.3	66.7	19.4	16.7	30.6	41.7	11.1	13.9	25.0	19.4	8.3

兵庫県下におけるNPO法人の運営に関するアンケート調査

【ご記入にあたってのお願い】

1. 代表者やスタッフの方など、「貴法人の運営に関わる方」のご回答をお願いします。
2. 回答方法は、多くの場合1. 2. 3. ...からもっとも近い選択肢を選んで、その番号に直接 印をつけるものです。選ぶのは、原則として1問につき1つですが、質問によっては 印を複数つけるものや、の中に数字を記入するものがあります。大変お手数ですが、各質問の回答方法にしたがってご記入下さい。
3. 各質問で「その他」とお答えになった場合には、その具体的な内容をお書き下さい。
4. 記入いただく内容は、前事業年度末の実績・状況でお答え下さい。
5. お答えいただいた内容は、統計数値としてコンピュータ処理をしますので、特定の個人情報が漏れることはありません。調査結果は、『ひょうごNPOデータブック』等において公表し、兵庫県の NPO 政策の基礎資料や学術研究以外の目的に使用したり、個別の記入内容を他に漏らすこと、営利事業への活用などは一切ありません。ご記入者や貴団体の皆さまにご迷惑をおかけすることは一切ございませんので、どうぞご安心の上、ありのままをご記入下さいますようお願い申し上げます。

ご記入が終わりましたら、大変お手数ですが、この調査用紙を同封の封筒(切手不要)にて、

2007年12月5日(水) までにご投函下さいますようお願い申し上げます。

【この調査についてのお問い合わせ先】
ひょうごボランティアプラザ(担当:小嶋)
Tel 078-360-8845 / Fax 078-360-8848

調査ご協力団体へ「報告書」をお送り致しますので、以下の項目にご記入下さいますようお願い申し上げます。

法人名(正確にご記入下さい。スタンプでも結構です。): 特定非営利活動法人 _____ 代表者のお名前 (_____)			
連絡先住所: 〒 _____ - _____ Tel: _____ Fax: _____ E-mail: _____ ホームページ URL: _____			
兵庫県 _____			
本調査票ご記入者のお名前: _____			ご記入者の役職(例:事務局長、会計等): _____
記	入	不	要
貴法人の設立年: 西暦 _____ 年 _____ 月			

問1. 貴法人の定款で定めている活動分野の中で、もっとも中心となる活動分野をひとつだけお答え下さい。
(はひとつだけ)

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| 1. 保健・医療又は福祉の増進 | 10. 男女共同参画社会の形成の促進 |
| 2. 社会教育の推進 | 11. 子どもの健全育成 |
| 3. まちづくりの推進 | 12. 情報化社会の発展 |
| 4. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興 | 13. 科学技術の振興 |
| 5. 環境の保全 | 14. 経済活動の活性化 |
| 6. 災害救援 | 15. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援 |
| 7. 地域安全 | 16. 消費者の保護 |
| 8. 人権の擁護又は平和の推進 | 17. 上記活動団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助 |
| 9. 国際協力 | |

問2. 貴法人が設立された経緯についてお答え下さい。(はひとつだけ)

1. もともとボランティア団体やグループなどとして活動をしており、それが法人化した
2. 既に活動していたボランティア団体やグループ、NPO、企業などから分離・独立・派生して
3. 行政などの呼びかけや働きかけをきっかけとして
4. NPO 法人設立にあたり、はじめて呼びかけをおこなった
5. その他 ()

問3. 前事業年度における、貴法人の日常の運営や事務に関わるスタッフ(以下、「事務局スタッフ」とします)の構成についてお答え下さい。(各項目それぞれに数字を記入。いない場合は「0」と記入して下さい。)

(1) 事務局スタッフの数について、それぞれお答え下さい。

	常勤 (週 30 時間程度以上)	非常勤	合計
報酬・給与などの賃金あり	人	人	人
(うち、男性)	人	(うち、男性) 人	(うち、男性) 人
報酬・給与などの賃金なし	人	人	人
(うち、男性)	人	(うち、男性) 人	(うち、男性) 人

(2) 事務局スタッフ(常勤・非常勤含む)の方々の男女別年齢構成の概数について、それぞれお答え下さい。

	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
女性	人	人	人	人	人	人	人
男性	人	人	人	人	人	人	人

問4. 貴法人の事務局スタッフ(常勤・非常勤含む)の方々の、主なご職業をお答え下さい。(はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1. 貴法人の専任有給職員 | 6. パート・アルバイト、派遣社員などの非正規雇用 |
| 2. 会社員 | 7. 家事従事者(専業主夫、専業主婦など) |
| 3. 公務員・団体職員 | 8. 年金生活者・定年退職者 |
| 4. 自営業・経営者(農業・林業など含む) | 9. 学生 |
| 5. 専門職(弁護士、税理士、医者など) | 10. その他() |

問5. 貴法人の事務局スタッフ(常勤・非常勤含む)の方々は、主にどのようなきっかけで参加されることが多いですか。(はいくつでも)

- | | |
|--|-----------------------|
| 1. 既にいるスタッフやその知り合いなどの紹介 | 5. 企業や商店などからの紹介 |
| 2. 他のNPO、ボランティア団体からの紹介 | 6. シンポジウムやイベントなどを通じて |
| 3. NPOセンターなどの中間支援組織や、
生きがいごとサポートセンターからの紹介 | 7. 貴法人の出すチラシや会報などを通じて |
| 4. 行政などの公的機関や、
社会福祉協議会からの紹介 | 8. 広報誌やマスコミなどでの紹介・案内 |
| | 9. ホームページ上での案内や情報を通じて |
| | 10. その他() |

問6. 貴法人の事務局スタッフ(常勤・非常勤含む)は、他のNPOやボランティア団体などの運営や活動にも関わっていますか。事務局スタッフ全体に占める割合の目安をお答えください。(はひとつだけ)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. およそ4分の3以上(75%程度以上) | 3. およそ4分の1以上(25%程度以上) |
| 2. およそ半数以上(50%程度以上) | 4. ほとんどない |

問7. 現在の貴法人に求められる(不足していると考えられる)、事務局スタッフ(常勤・非常勤含む)の知識や能力、経験についてお答え下さい。(はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 活動分野に関する知識や問題意識 | 6. 企画力やアイデア力 |
| 2. NPOでの組織運営経験やノウハウ | 7. 気力・体力 |
| 3. 企業や行政での仕事の経験・キャリア | 8. 若い人 |
| 4. ITや会計などの専門的なスキル、資格 | 9. 人生経験の豊富な人 |
| 5. 統率力やリーダーシップ | 10. その他() |

問8. 貴法人が、何らかの課題を抱えたり、難しい意思決定をするときに、まずどなたに相談することが多いですか。(はひとつだけ)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 他には相談せず、組織内だけで決める | 5. 弁護士や税理士などの専門職や有識者 |
| 2. 他のNPOや市民活動団体 | 6. サービスや活動、事業の利用者・参加者 |
| 3. 中間支援組織やボランティアセンター | 7. 上記以外の個人的な知り合い |
| 4. 行政や公的機関、社会福祉協議会 | 8. その他() |

問9. 貴法人では、知識や技能の向上について、以下のような取り組みを行っていますか。(はいくつでも)

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 組織内での勉強会・研修会 | 4. 他のNPOや企業などとの人材交流・研修 |
| 2. 組織外で行う勉強会・研修会などへの参加 | 5. その他() |
| 3. 資格や技能向上のための補助制度 | 6. 特に行っていない |

問10. 貴法人の会計監査について、主に会計をご担当する方はどのような方ですか。(はひとつだけ)

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 特定の会計担当はいない | 4. 企業会計の経験がある人が担当している |
| 2. 会計の経験・資格はないが特定の担当はいる | 5. 税理士・会計士などの専門家が担当している |
| 3. 簿記などの有資格者が担当している | 6. その他() |

問11. 貴法人では、定款に定める総会以外での会議やミーティングなどを行っていますか。(はひとつだけ)

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. ほぼ毎日行っている | 4. 月に1回程度行っている |
| 2. 週に1, 2回程度行っている | 5. 不定期に行っている |
| 3. 月に2, 3回程度行っている | 6. ほとんど行っていない |

問12. 貴法人のふだんの会議やミーティングなどで、どのような内容を取り上げていますか。(はいくつでも)

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 会議やミーティングは行っていない | 5. 今後の活動実施計画など |
| 2. 組織の理念や方針、考え方に関する事 | 6. 収支に関する会計報告・寄付状況など |
| 3. 組織運営の方法やあり方に関する事 | 7. 個人的な話題や組織に関わる人の話題など |
| 4. 実施した活動や事業の内容報告 | 8. その他() |

問13. 貴法人が定期的に発行する会報やニュースレターには、どのような情報を掲載していますか。(はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 会報やニュースレターは発行していない | 5. 今後の活動実施計画など |
| 2. 組織の理念や方針、考え方に関する事 | 6. 収支に関する会計報告・寄付状況など |
| 3. 組織運営の方法やあり方に関する事 | 7. 個人的な話題や組織に関わる人の話題など |
| 4. 実施した活動や事業の内容報告 | 8. その他() |

問14. 貴法人の運営するホームページには、どのような情報を掲載していますか。(はいくつでも)

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. ホームページは運営していない | 5. 事業計画書などの今後の活動計画 |
| 2. 組織の理念や方針、考え方など | 6. 収支報告書などの収支や寄付の報告 |
| 3. 定款の掲載 | 7. 日々の活動の話題(ブログ、日記などを含む) |
| 4. 事業報告書などの活動や事業の報告 | 8. その他() |

問 15. 貴法人では、公式な会議やミーティング以外に、非公式な集まりなどがありますか。(はいくつでも)

- | | |
|-------------|----------------------|
| 1. 特に行っていない | 4. 左記(1～3)以外の日常的な懇親会 |
| 2. 歓送迎会 | 5. 旅行や日帰りでのレクリエーション |
| 3. 忘年会や新年会 | 6. その他() |

問 16. 貴法人は、NPO法人格を取得して、どのような「メリット」がありましたか。(はいくつでも)

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 特にメリットはない | 4. 助成金などの資金獲得 |
| 2. 社会的な認知や知名度 | 5. 行政などとの協働、行政への発言力 |
| 3. 社会的な信用や信頼 | 6. その他() |

問 17. 貴法人は、NPO法人格を取得して、どのような「デメリット」がありましたか。(はいくつでも)

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 特にデメリットはない | 4. 書類や事務作業が増えた |
| 2. 活動の自由度が減った | 5. 行政などの動向に活動が左右されるようになった |
| 3. 責任が重くなった | 6. その他() |

問 18. 貴法人は、他の NPO や市民活動団体と、相談や連携、交流などのおつきあいやつながりはありますか。以下の(1)～(8)の項目について、それぞれおつきあいのある団体数をお答え下さい。(それぞれ数字を記入。該当しない場合は「0」と記入して下さい。)

	団体数を記入
(1) 活動や事業を共同で実施したり、連携をしている団体	団体
(2) 共同で政策提言などをおこなう団体	団体
(3) ミーティング・勉強会・交流会などを行う団体	団体
(4) 人材の紹介や、人材の派遣や交流を行っている団体	団体
(5) 会報や機関紙・誌、ニュースレターの交換をしている団体	団体
(6) 助成金や行政や制度・施策の動向などの情報交換を行う団体	団体
(7) 組織運営や活動上の相談をしたり、ノウハウを教えてもらう団体	団体
(8) 組織運営や活動上の相談を受けたり、ノウハウを指導している団体	団体

問 19. 前事業年度末における、貴法人の社員・会員数についてお答え下さい。(それぞれ数字を記入)

(1) NPO法上における総会の構成員である社員(正会員)	人
(2) 上記以外で、恒常的に参加している会員・参加者	人

問 20. 貴法人は、行政と連携・協働するにあたって、行政に何を期待したいですか。(はいいくつでも)

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| 1. 活動に対する資金援助 | 5. NPOの活動に関するガイドブック、ルールの整備 |
| 2. NPO の情報発信の支援 | 6. 活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備 |
| 3. NPO の運営能力向上のための研修 | 7. 行政に関する情報提供 |
| 4. 行政の事業計画段階からの参画 | 8. その他() |

問 21. 貴法人が、行政との協働事業や連携を行うにあたり課題となっていることは何ですか。(はいいくつでも)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 行政との協働をいっておらず、今後も行わない | 5. 企画や実施に際して行政の関与が多すぎる |
| 2. 担当となる部署とのつながりがない | 6. 行政と事業を行うだけの専門知識や経験がない |
| 3. 具体的に進める手続きが煩雑 | 7. 行政と事業を行うだけの組織運営能力がない |
| 4. 企画や実施に際して行政の関与が少なすぎる | 8. その他() |

問 22. 貴法人は、行政や企業、他のNPOなどから以下のような支援を受けていますか。以下の(1)～(8)のそれぞれの行について、あてはまる番号すべてにをつけて下さい。(それぞれ はいいくつでも)

	活動の拠点となる場所の提供	助成金などの活動に対する資金援助	活動に必要な機材や備品の提供	人材の派遣や交流	技術や能力向上のための研修や講座	活動や組織運営に関するアドバイスや助言	広報媒体の提供	他団体との交流機会の提供
(1) 国から	1	2	3	4	5	6	7	8
(2) 県から	1	2	3	4	5	6	7	8
(3) 市区町村から	1	2	3	4	5	6	7	8
(4) ひょうごボランティアプラザから	1	2	3	4	5	6	7	8
(5) 上記以外の中間支援組織から	1	2	3	4	5	6	7	8
(6) 他のNPO から	1	2	3	4	5	6	7	8
(7) 企業・商店から	1	2	3	4	5	6	7	8
(8) 助成団体から	1	2	3	4	5	6	7	8

問 23. 貴法人の最近の動向についておうかがいします。以下の(1)～(10)の各項目について、過去2年(事業年度)の増減についてお答え下さい。(それぞれの行について、はひとつずつ)

	大変減った	減った	やや減った	変わらない	やや増えた	増えた	大変増えた
(1) 組織の運営に関わる人数	1	2	3	4	5	6	7
(2) 有給スタッフの人数	1	2	3	4	5	6	7
(3) 法人の社員・正会員の人数	1	2	3	4	5	6	7
(4) ミーティング等の回数	1	2	3	4	5	6	7
(5) 会報等の発行部数	1	2	3	4	5	6	7
(6) 寄付金の額	1	2	3	4	5	6	7
(7) 事業収入の額	1	2	3	4	5	6	7
(8) 助成金収入の額	1	2	3	4	5	6	7
(9) 活動内容の種類やメニューの数	1	2	3	4	5	6	7
(10) サービス利用者や対象者、企画の参加者の数	1	2	3	4	5	6	7

問 24. 貴法人の今後の方向性についておうかがいします。以下の(1)～(10)の各項目について、これからどのような方向を目指したいとお考えですか。(それぞれの行について、はひとつずつ)

	大きく減らしたい	減らしたい	やや減らしたい	現状のままだいい	やや増やしたい	増やしたい	大きく増やしたい
(1) 組織の運営に関わる人数	1	2	3	4	5	6	7
(2) 有給スタッフの人数	1	2	3	4	5	6	7
(3) 法人の社員・正会員の人数	1	2	3	4	5	6	7
(4) ミーティング等の回数	1	2	3	4	5	6	7
(5) 会報等の発行部数	1	2	3	4	5	6	7
(6) 寄付金の額	1	2	3	4	5	6	7
(7) 事業収入の額	1	2	3	4	5	6	7
(8) 助成金収入の額	1	2	3	4	5	6	7
(9) 活動内容の種類やメニューの数	1	2	3	4	5	6	7
(10) サービス利用者や対象者、企画の参加者の数	1	2	3	4	5	6	7

問 25. 貴法人では、会員や利用者などのプライバシーに関する個人情報の取り扱いをどのように行っていますか。(はいくつでも)

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 特に何も行ってない | 5. 個人情報の利用目的と範囲を明確にしている |
| 2. 現在、対策について検討している | 6. 組織内で個人情報の取り扱いに関する研修や教育を行っている |
| 3. 個人情報を含む記録や資料の保管や管理を
厳重にしている | 7. コンピュータにセキュリティソフトを入れている |
| 4. 個人情報を扱う方針や規定を決めている | 8. その他() |

問 26. 貴法人が現在抱える課題や問題点についてお答え下さい。(はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 活動・組織の今後の方向性が定まらない | 7. 世代交代ができない |
| 2. 新しい活動や企画が生まれない | 8. リーダーや指導力を発揮できる人がいない |
| 3. 運営資金の獲得が難しい | 9. 社会的信用や認知が低い |
| 4. 活動場所の確保が難しい | 10. 他の組織との連携や協力ができていない |
| 5. 組織運営のノウハウが乏しい | 11. 地域社会との関わりが乏しい |
| 6. 人手が足りない | 12. その他() |

問 27. 最後に、ひょうごボランティアプラザに求めたい施策やご意見などがありましたら、自由にお答え下さい。

【ご質問は以上です。大変お忙しいところ、長い間ご協力頂きまことにありがとうございます。】
ご協力頂いた団体様には、後日、本調査結果の「報告書」をお送りいたします。

ひょうご NPO データブック 2007

2008年3月発行

作成協力

地域の組織研究会

代表	宮垣元	甲南大学文学部社会学科准教授
	井上恵梨子	甲南大学大学院人文科学研究科
	鹿野由行	甲南大学大学院人文科学研究科
	須崎佳那子	甲南大学大学院人文科学研究科
	松村俊延	甲南大学研究生

編集・発行

兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ

〒650-0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町 1-1-3 神戸クリスタルタワー6階

TEL 078-360-8845 FAX 078-360-8848